

**平成19年度（2007年度）における
エネルギー需給実績（確報）**

平成21年4月30日

**資源エネルギー庁
総合政策課**

エネルギー需給実績について

〈本エネルギー需給実績について〉

「平成18（2006）年度におけるエネルギー需給実績」は、各種一次統計等の確報値により取りまとめたものである。ただし、一部の一次統計等で確報未発表の部分があること等から、今後一次統計値が修正されることがあるので、次年度のエネルギー需給実績発表時に平成18年度のエネルギー需給実績が修正されることがあることにご留意願います。

〈エネルギーバランス表〉

石炭、石油等の各種の一次エネルギーが国内生産・輸入によって国内に供給され、一部は直接、また一部は電力等の二次エネルギーに転換され、最終的に何らかの形で各部門で消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表である。

〈表示単位について〉

計量法に基づき、「J（ジュール）」表示によって表示している。

※換算 （1）カロリー換算 $1.000\ 00\ \text{kcal} = 4.186\ 05\ \text{kJ}$

（2）原油換算する場合は次の等式による。原油 1リットル = $9,250\ \text{kcal} = 38.7\ \text{MJ}$

（現在の原油の標準発熱量と異なりますので、ご注意ください。）

本資料に掲載されているPJ（ペタジュール=10の15乗ジュール=千兆ジュール）の数字に 0.0258 を乗じると 原油換算百万kl となります。

〈エネルギーバランス表の作成方法の改訂経緯及び標準発熱量の改訂について〉

総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）は、平成13年度（2001年度）実績において従来エネルギーバランス表の基礎としていた各種統計の統廃合等を踏まえ、構成統計、構成諸源の見直し・作成方法等の大幅改訂を行った。この改訂により従来よりもより精度が向上したが、国連気候変動枠組条約事務局等から更に改良すべき点の指摘を受け、資源エネルギー庁では総合エネルギー統計検討会を設置し改良のための検討を行い、この検討結果を踏まえ、平成18年5月25日公表の「2004年度エネルギー需給実績」で必要な改訂を行い、より精度向上が図られたところ。

また、エネルギーバランス表作成に使用するエネルギー源別標準発熱量については、概ね5年毎に改訂することとしており、直近の改訂は平成19年5月に見直しを行い平成17年度（2005年度）エネルギーバランス表から改定値を適用している。

〈エネルギーバランス表作成のための基本統計・資料〉

○資源・エネルギー統計、○石油等消費動態統計、○電力調査統計・ガス事業統計 等

問い合わせ先：資源エネルギー庁総合政策課 松村、高橋 3501-2647（直通）

（新エネルギーバランス表改訂版について）独立行政法人経済産業研究所

研究員 戒能

メール：kainou-kazunari@rieti.go.jp

目 次

[1] 平成19年度（2007年度）のエネルギー需給の概要	4
[2] 最終エネルギー消費	8
(1) 概況	
(2) 産業部門のエネルギー消費動向	10
① 産業部門全体の動向	
② 業種別の動向	
(3) 民生部門のエネルギー消費動向	18
① 家庭部門のエネルギー消費動向	
② 業務他部門のエネルギー消費動向	
(4) 運輸部門のエネルギー消費動向	25
① 旅客部門のエネルギー消費動向	
② 貨物部門のエネルギー消費動向	
[3] 一次エネルギー国内供給	30
(1) 概況	
(2) エネルギー源別国内供給動向	
① 石油	
② 石炭	
③ 天然ガス	
④ 原子力	
⑤ 水力	
⑥ 再生可能・未活用エネルギー	
(3) 各種指標	
① GDP当たり一次エネルギー国内供給	
② GDP弾性値	
③ 一人当たり一次エネルギー国内供給	
[4] 一次エネルギー総供給	39
(1) 概要	
(2) 各種指標	
① エネルギー自給率	
② 石油依存度	

[1] 平成19年度（2007年度）のエネルギー需給の概要

平成19年度（2007年度）の最終エネルギー消費は、GDPが5年連続で2%前後で成長し鉱工業生産指数が過去最高を記録するなど景気が好調であったものの産業部門でのエネルギー消費が前年度比0.1%増とほぼ横ばいに留まり、運輸貨物部門は6.4%の減少となった。経済成長が続く中で産業部門の最終エネルギー消費がほぼ横ばいに留まったのは、IIP当たりのエネルギー消費原単位が6年連続で改善していること等による。家庭部門のエネルギー消費は、前年度と比べて夏が暑く冬が寒かったことから若干増加したが、業務他部門のエネルギー消費は石油価格高騰の影響等により石油製品需要が落ち込み、全体として民生部門のエネルギー消費は2.3%減少した。運輸旅客部門は、輸送量が前年度比で僅かに増加したものの継続的な燃費の改善等によりエネルギー消費は6年連続で減少した。これらのことから最終エネルギー消費全体としては前年度比1.1%減の15,794PJ（原油換算408百万kl）で3年連続の減少となった。平成2年度（1990年度）と比較すると13.7%の増加となった。（8ページ参照）

このように最終エネルギー消費は減少したが、一次エネルギー国内供給は前年度比0.5%増（22,813PJ：原油換算589百万kl）と僅かではあるが3年ぶりに増加に転じた。この背景としては、原油価格上昇等により石油製品の最終消費が大きく落ち込んだ一方で、エネルギー消費における電力化率の上昇により発電用のエネルギー投入が増加したことがあげられる。エネルギー源別にみると、化石エネルギーでは石油が前年度と比べてほぼ横ばいで、石炭と天然ガスが増加した。特に天然ガスは前年度比9.0%増と大きく増加し、国内供給に占めるシェアは過去最高（1990年度：10.7% → 2006年度：17.9%）となった。非化石エネルギーでは原子力が中越地震の影響等により原子力発電の設備利用率が低下し大きく減少（前年度比0.9%減）し、また、水力も渇水により大きく減少（同15.3%減）した。再生可能・未活用エネルギーは前年度比3.1%増と順調に伸びている。（30ページ参照）

一次エネルギー総供給（※1）は、前年度比0.4%増の23,861PJ（原油換算616百万kl）で前年度から僅かに増加した。エネルギー源別にみると一次エネルギー国内供給と同様に化石エネルギーでは石油が前年度と比べてほぼ横ばいで、石炭と天然ガスが増加、非化石エネルギーでは原子力と水力が大幅に減少し再生可能・未活用エネルギーが増加した。平成2年度（1990年度）と比較すると一次エネルギー総供給は18.2%の増加である。（39ページ参照）

この結果、2007年度の我が国のエネルギー自給率（※3）は、原子力を国産とみた場合前年度と比べて1.8%低下し16.3%に、原子力を輸入とみた場合も前年度と比べて0.3%減少し6.6%となった。平成2年度（1990年度）と比べると原子力を国産とみた場合のエネルギー自給率は1.3%低下し、原子力を輸入とみた場合も1.6%低下している。（図表1参照）

石油依存度（※4）は前年度と比べて0.06%低下し47.0%となり、過去最低となった。平成2年度（1990年度）の石油依存度57.1%と比較すると10.1%低下した。（図表2参照）

GDP当たりの一次エネルギー国内供給は前年度から0.6kJ/円減少し40.5kJ/円となった。平成2年度（1990年度）の43.6kJ/円と比較すると3.1kJ/円減少している。これを反映して、2001年度～2007年度の一次エネルギー国内供給のGDP弾性値は0.1と小さな値となり、エネルギー利用効率の改善が伺える。（図表3及び4参照）

一人当たりの一次エネルギー国内供給は前年度から0.44 GJ/人増加し、180 GJ/人となった。2000年度以降ほぼ横ばいで推移しているが、平成2年度（1990年度）と比較すると20 GJ/人の増加となっている。（図表5参照）

(※1) 一次エネルギー総供給＝一次エネルギー国内産出＋輸入

(※2) 一次エネルギー国内供給＝一次エネルギー総供給－輸出±供給在庫増減

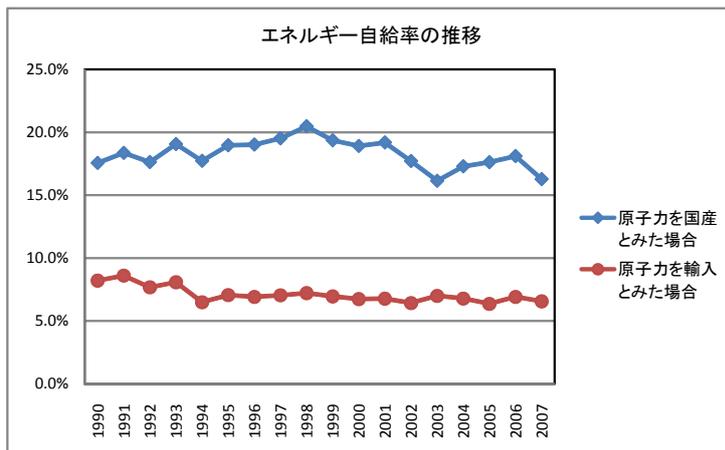
(※3) エネルギー自給率＝一次エネルギー国内産出／一次エネルギー総供給

原子力を国産とみる場合と輸入とみる場合があるが、IEA（国際エネルギー機関）では国産とみなして各国のエネルギー自給率を算定しており、総合エネルギー統計でも準国産と位置付けている。

しかしながらエネルギー自給率は国際比較する場合に用いられることが多いことから、我が国では一般的には国際的に統一基準でIEAが作成した各国のエネルギーバランス表から算定したエネルギー自給率で、原子力を輸入とみた場合のエネルギー自給率が用いられることが多い。IEAが算定した我が国のエネルギー自給率と総合エネルギー統計で算定した我が国のエネルギー自給率は異なることに注意する必要がある。

(※4) 石油依存度＝石油総供給／一次エネルギー総供給

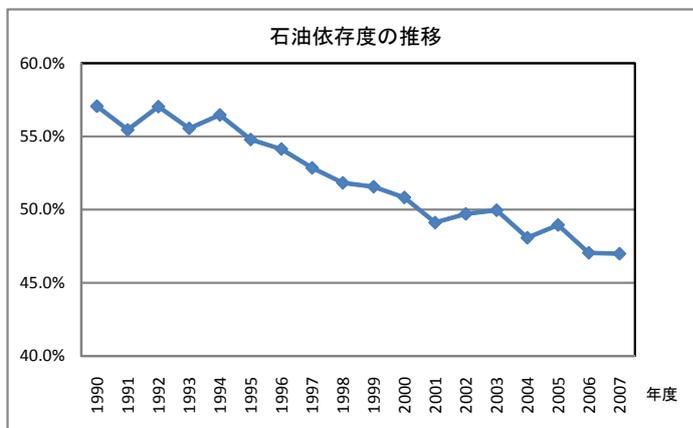
<図表1：エネルギー自給率の推移>



年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合
1990	17.6%	8.2%
1991	18.4%	8.6%
1992	17.6%	7.7%
1993	19.1%	8.1%
1994	17.7%	6.5%
1995	19.0%	7.1%
1996	19.0%	6.9%
1997	19.5%	7.0%
1998	20.5%	7.2%
1999	19.4%	7.0%
2000	18.9%	6.8%
2001	19.2%	6.8%
2002	17.7%	6.4%
2003	16.1%	7.0%
2004	17.3%	6.8%
2005	17.6%	6.4%
2006	18.1%	6.9%
2007	16.3%	6.6%

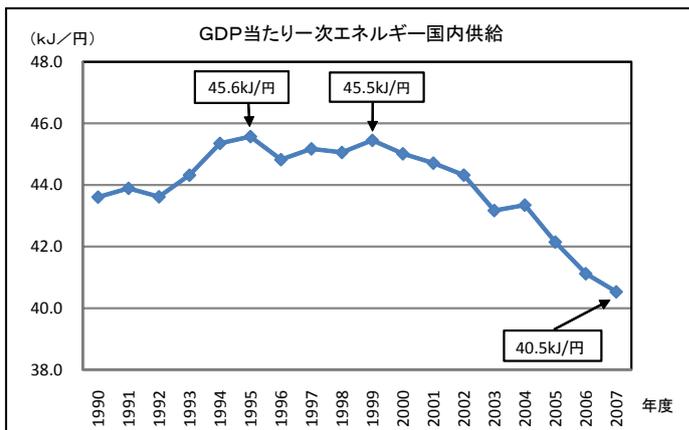
(注) 上記のエネルギー自給率は総合エネルギー統計から算定される我が国のエネルギー自給率の推移であり、IEA（国際エネルギー機関）における日本のエネルギー自給率とは必ずしも一致しないことに注意する必要がある。

<図表2：石油依存度の推移>



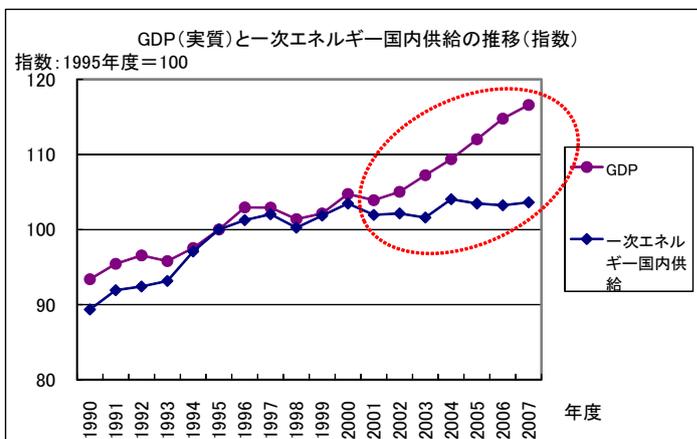
年度	石油依存度
1990	57.1%
1991	55.4%
1992	57.0%
1993	55.6%
1994	56.5%
1995	54.8%
1996	54.1%
1997	52.9%
1998	51.8%
1999	51.6%
2000	50.8%
2001	49.1%
2002	49.7%
2003	50.0%
2004	48.1%
2005	49.0%
2006	47.05%
2007	46.99%

<図表3：GDP当たり一次エネルギー国内供給>



年度	kJ/GDP円
1990	43.6
1991	43.9
1992	43.6
1993	44.3
1994	45.4
1995	45.6
1996	44.8
1997	45.2
1998	45.1
1999	45.5
2000	45.0
2001	44.7
2002	44.3
2003	43.2
2004	43.4
2005	42.1
2006	41.1
2007	40.5

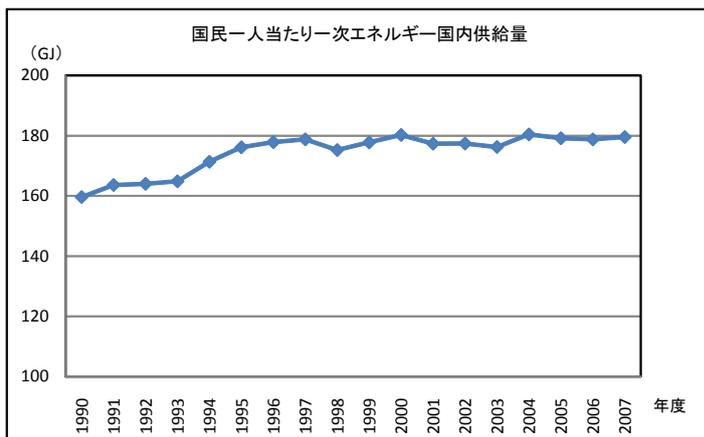
<図表4：GDPと一次エネルギー国内供給>



一次エネルギー国内供給の対GDP弾性値

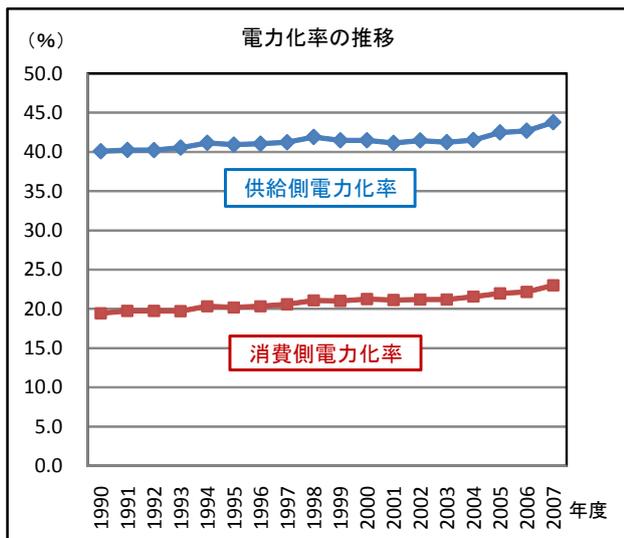
期間	1990 ~2001	2001 ~2007
GDP年平均伸び率(%)	1.0	1.9
一次エネルギー国内供給年平均伸び率(%)	1.2	0.3
弾性値	1.2	0.1

<図表5：一人当たり一次エネルギー国内供給>



年度	GJ/人
1990	160
1991	164
1992	164
1993	165
1994	171
1995	176
1996	178
1997	179
1998	175
1999	178
2000	180
2001	177
2002	177
2003	176
2004	180
2005	179
2006	179
2007	180

<図表6：電力化率の推移>



電力化率の推移

年度	供給側		消費側	
	電力化率	伸び率	電力化率	伸び率
1990	40.1		19.4	
1991	40.3	(+0.4)	19.7	(+1.6)
1992	40.2	(▲0.1)	19.7	(+0.0)
1993	40.6	(+0.8)	19.7	(▲0.2)
1994	41.2	(+1.5)	20.3	(+3.2)
1995	40.9	(▲0.6)	20.2	(▲0.7)
1996	41.0	(+0.3)	20.3	(+0.7)
1997	41.2	(+0.5)	20.6	(+1.3)
1998	41.9	(+1.6)	21.1	(+2.4)
1999	41.5	(▲1.0)	21.0	(▲0.3)
2000	41.5	(+0.0)	21.3	(+1.2)
2001	41.1	(▲0.8)	21.1	(▲0.6)
2002	41.5	(+0.8)	21.2	(+0.2)
2003	41.2	(▲0.5)	21.2	(+0.0)
2004	41.5	(+0.6)	21.6	(+1.8)
2005	42.5	(+2.3)	22.0	(+1.9)
2006	42.7	(+0.5)	22.2	(+0.8)
2007	43.8	(+2.5)	23.0	(+3.9)

(注) 供給側電力化率=発電用エネルギー投入量/一次エネルギー国内供給量
消費側電力化率=電力最終消費量/最終エネルギー消費量(全体)

<図表7：実質経済成長率の推移>

実質経済成長率の推移

(連鎖方式; 単位: %)

年度	1995		1996		1997		1998		1999	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.5		2.9		0.0		▲ 1.5		0.7	
国内需要	3.3	(3.2)	3.1	(3.1)	▲ 1.1	(▲ 1.1)	▲ 1.7	(▲ 1.7)	0.7	(0.7)
民間最終消費支出	2.5	(1.4)	2.7	(1.5)	▲ 1.1	(▲ 0.6)	0.3	(0.1)	1.1	(0.6)
民間住宅	▲ 5.6	(▲ 0.3)	13.3	(0.6)	▲ 18.9	(▲ 1.0)	▲ 10.6	(▲ 0.5)	3.5	(0.1)
民間企業設備	3.1	(0.5)	5.7	(0.8)	4.0	(0.6)	▲ 8.2	(▲ 1.3)	▲ 0.6	(▲ 0.1)
公的固定資本形成	7.5	(0.6)	▲ 2.9	(▲ 0.2)	▲ 6.3	(▲ 0.5)	1.5	(0.1)	▲ 0.6	(0.0)
財貨・サービスの輸出	4.5	(0.4)	7.4	(0.7)	8.8	(0.9)	▲ 3.9	(▲ 0.4)	6.0	(0.6)

年度	2000		2001		2002		2003		2004	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.6		▲ 0.8		1.1		2.1		2.0	
国内需要	2.5	(2.4)	▲ 0.3	(▲ 0.3)	0.3	(0.3)	1.3	(1.3)	1.5	(1.5)
民間最終消費支出	0.7	(0.4)	1.4	(0.8)	1.2	(0.7)	0.6	(0.4)	1.2	(0.7)
民間住宅	▲ 0.1	(0.0)	▲ 7.7	(▲ 0.3)	▲ 2.2	(▲ 0.1)	▲ 0.2	(0.0)	1.7	(0.1)
民間企業設備	7.2	(1.0)	▲ 2.4	(▲ 0.3)	▲ 2.9	(▲ 0.4)	6.1	(0.8)	6.8	(0.9)
公的固定資本形成	▲ 7.6	(▲ 0.6)	▲ 4.7	(▲ 0.3)	▲ 5.4	(▲ 0.4)	▲ 9.5	(▲ 0.6)	▲ 12.7	(▲ 0.7)
財貨・サービスの輸出	9.5	(1.0)	▲ 7.9	(▲ 0.9)	11.5	(1.2)	9.8	(1.1)	11.4	(1.4)

年度	2005		2006		2007	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
国内総生産(GDP)	2.3		2.3		1.9	
国内需要	1.8	(1.8)	1.5	(1.4)	0.7	(0.7)
民間最終消費支出	1.8	(1.0)	1.1	(0.6)	0.9	(0.5)
民間住宅	▲ 1.2	(0.0)	▲ 0.2	(0.0)	▲ 13.0	(▲ 0.5)
民間企業設備	6.2	(0.9)	5.6	(0.8)	2.3	(0.4)
公的固定資本形成	▲ 5.6	(▲ 0.3)	▲ 8.8	(▲ 0.4)	▲ 5.8	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸出	9.0	(1.2)	8.3	(1.2)	9.3	(1.5)

(出所)内閣府(平成19年度国民経済計算確報(国内総支出系列))

[2] 最終エネルギー消費

(1) 概況

平成19年度(2007年度)の最終エネルギー消費は、産業部門が対前年度比0.1%増の7,151PJ(原油換算185百万k l)、民生部門が同2.3%減の4,967PJ(原油換算128百万k l)、運輸部門が同1.9%減の3,674PJ(原油換算95百万k l)となり、平成2年度(1990年度)と比較すると産業部門は2.3%の増加、民生部門は35.0%の増加、運輸部門は14.2%の増加となった。(図表8参照)

部門別最終エネルギー消費を見ると、活発な生産活動(IIPで前年度比2.7%上昇)や荷動き等(トンキロで同0.6%増)が産業部門、運輸貨物部門のエネルギー消費の増加要因となったが、製造業の生産指数当たりエネルギー消費原単位が6年連続で改善していることや自動車の燃費の改善・輸送の合理化等により産業部門の最終エネルギー消費は同0.1%の増加、運輸貨物部門は横ばい(同6.4%減)と、増エネルギー要因のかなりの部分を相殺した形となった。気温の影響を受けやすい民生部門(家庭部門、業務他部門)は、前年度の記録的な暖冬からの反動増の影響により暖房、給湯用などのエネルギー消費が増加し、家庭部門は同1.4%増加したが、業務他部門は石油価格高騰等の影響により石油製品消費が落ち込み同4.9%減となった。運輸旅客部門は輸送人員が若干増加したが、相対的にエネルギー消費原単位の低い鉄道への移動がみられたことや、継続的な燃費の改善などによりエネルギー消費は同1.7%減で、6年連続で減少した。

エネルギー減別にみると、石油価格高騰の影響により石油製品消費が大きく落ち込み、電力及び都市ガスが増加した。この結果、消費側電力化率は23.0%(1990年度は、19.4%)に上昇した。(図表6参照)

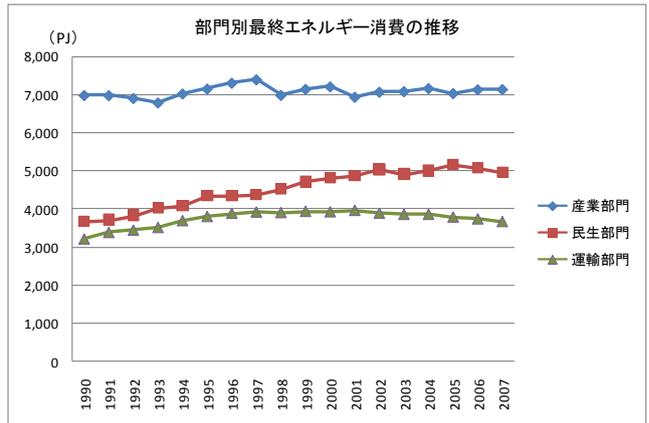
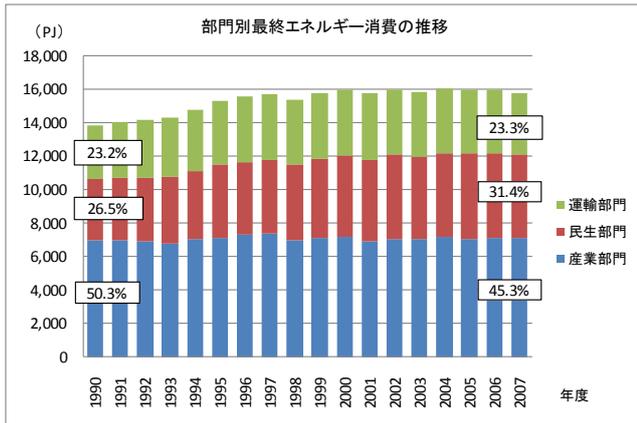
<図表8：部門別最終エネルギー消費の推移>

部門別最終エネルギー消費の推移

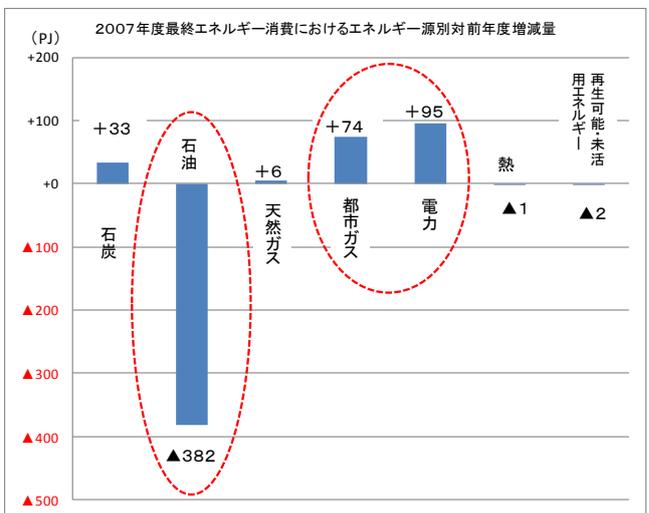
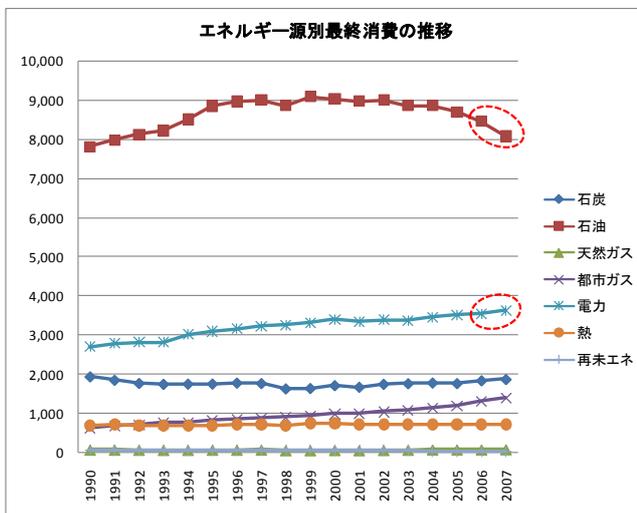
(単位:10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最終エネルギー消費	13,889	14,092	14,200	14,337	14,824	15,318	15,567	15,702	15,428	15,814	15,975	15,785	16,007	15,874	16,046	16,000	15,972	15,794
[前年度比]	(0.0)	(1.5)	(0.8)	(1.0)	(3.4)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	(▲1.7)	(2.5)	(1.0)	(▲1.2)	(1.4)	(▲0.8)	(1.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲1.1)
[90年度比]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
産業部門	6,993	6,991	6,914	6,797	7,035	7,164	7,320	7,411	6,998	7,157	7,223	6,948	7,081	7,097	7,177	7,045	7,146	7,151
[前年度比]	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲1.1)	(▲1.7)	(3.5)	(1.8)	(2.2)	(1.2)	(▲5.6)	(2.3)	(0.9)	(▲3.8)	(1.9)	(0.2)	(1.1)	(▲1.8)	(1.4)	(0.1)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.0)	(▲1.1)	(▲2.8)	(0.6)	(2.4)	(4.7)	(6.0)	(0.1)	(2.4)	(3.3)	(▲0.6)	(1.3)	(1.5)	(2.6)	(0.7)	(2.2)	(2.3)
[シェア]	(50.3)	(49.6)	(48.7)	(47.4)	(47.5)	(46.8)	(47.0)	(47.2)	(45.4)	(45.3)	(45.2)	(44.0)	(44.2)	(44.7)	(44.7)	(44.0)	(44.7)	(45.3)
非製造業	806	825	837	825	808	785	799	772	731	698	652	628	603	567	548	519	515	504
[前年度比]	(2.3)	(1.4)	(▲1.4)	(▲2.1)	(▲2.9)	(1.9)	(▲3.4)	(▲5.3)	(▲4.6)	(▲6.5)	(▲3.8)	(▲3.9)	(▲6.0)	(▲3.4)	(▲5.2)	(▲5.2)	(▲4.8)	(▲2.0)
[90年度比]	(0.0)	(2.3)	(3.8)	(2.4)	(0.2)	(▲2.7)	(▲0.9)	(▲4.3)	(▲9.3)	(▲13.5)	(▲19.1)	(▲22.2)	(▲25.2)	(▲29.7)	(▲32.1)	(▲35.6)	(▲36.2)	(▲37.5)
[シェア]	(5.8)	(5.9)	(5.9)	(5.8)	(5.4)	(5.1)	(4.9)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(4.0)	(3.8)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
製造業	6,187	6,166	6,077	5,971	6,227	6,379	6,520	6,639	6,267	6,459	6,570	6,320	6,478	6,530	6,630	6,526	6,632	6,646
[前年度比]	(▲0.3)	(▲1.4)	(▲1.8)	(▲3.5)	(4.3)	(2.4)	(2.2)	(1.8)	(▲5.6)	(3.1)	(1.7)	(▲3.8)	(2.5)	(0.8)	(1.5)	(▲1.6)	(1.6)	(0.2)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.3)	(▲1.8)	(▲3.5)	(0.7)	(3.1)	(5.4)	(7.3)	(1.3)	(4.4)	(6.2)	(2.2)	(4.7)	(5.6)	(7.2)	(5.5)	(7.2)	(7.4)
[シェア]	(44.5)	(43.8)	(42.8)	(41.6)	(42.0)	(41.6)	(42.3)	(42.3)	(40.6)	(40.8)	(41.1)	(40.0)	(40.5)	(41.1)	(41.3)	(40.8)	(41.5)	(42.1)
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,348	4,357	4,368	4,520	4,716	4,823	4,870	5,034	4,915	5,006	5,163	5,082	4,967
[前年度比]	(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.2)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.0)	(3.4)	(▲2.4)	(1.8)	(3.1)	(▲1.6)	(▲2.3)	(▲2.3)
[90年度比]	(0.0)	(1.0)	(4.3)	(9.3)	(11.2)	(18.2)	(18.4)	(18.7)	(22.9)	(28.2)	(31.1)	(32.4)	(36.9)	(33.6)	(36.1)	(40.4)	(38.1)	(35.0)
[シェア]	(26.5)	(26.4)	(27.0)	(28.1)	(27.6)	(28.4)	(28.0)	(27.8)	(29.3)	(29.8)	(30.2)	(30.9)	(31.5)	(31.0)	(31.2)	(32.3)	(31.8)	(31.4)
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135
[前年度比]	(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	(▲0.2)	(1.0)	(2.7)	(3.0)	(▲2.7)	(3.5)	(▲2.9)	(1.3)	(4.2)	(▲3.5)	(1.4)	(1.4)
[90年度比]	(0.0)	(2.3)	(6.8)	(12.4)	(12.7)	(19.2)	(19.7)	(19.4)	(20.7)	(24.0)	(27.7)	(24.3)	(28.7)	(24.9)	(26.5)	(31.8)	(27.2)	(29.0)
[シェア]	(11.9)	(12.0)	(12.5)	(13.0)	(12.6)	(12.9)	(12.7)	(12.6)	(12.9)	(13.0)	(13.2)	(13.0)	(13.3)	(13.0)	(13.0)	(13.6)	(13.2)	(13.5)
業務部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,376	2,391	2,523	2,664	2,709	2,813	2,905	2,848	2,912	2,982	2,977	2,832
[前年度比]	(▲0.1)	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.7)	(3.8)	(3.3)	(▲2.0)	(2.3)	(2.4)	(▲0.2)	(▲4.9)	(▲4.9)
[90年度比]	(0.0)	(▲0.1)	(2.2)	(6.9)	(10.0)	(17.4)	(17.4)	(18.2)	(24.7)	(31.6)	(33.9)	(39.0)	(43.6)	(40.7)	(43.9)	(47.3)	(47.1)	(39.9)
[シェア]	(14.6)	(14.3)	(14.6)	(15.1)	(15.0)	(15.5)	(15.3)	(15.2)	(16.4)	(16.8)	(17.0)	(17.8)	(18.1)	(17.9)	(18.1)	(18.6)	(18.6)	(17.9)
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,806	3,891	3,923	3,910	3,941	3,930	3,967	3,892	3,862	3,863	3,792	3,744	3,674
[前年度比]	(5.3)	(1.8)	(2.0)	(5.1)	(3.0)	(2.2)	(0.8)	(▲0.3)	(0.8)	(▲0.3)	(1.0)	(▲1.9)	(▲3.8)	(0.0)	(▲1.9)	(▲1.3)	(▲1.9)	(▲1.9)
[90年度比]	(0.0)	(5.3)	(7.2)	(9.4)	(14.9)	(18.3)	(20.9)	(21.9)	(21.5)	(22.5)	(22.1)	(23.3)	(21.0)	(20.0)	(20.1)	(17.8)	(16.4)	(14.2)
[シェア]	(23.2)	(24.0)	(24.3)	(24.5)	(24.9)	(24.8)	(25.0)	(25.0)	(25.3)	(24.9)	(24.6)	(25.1)	(24.3)	(24.3)	(24.1)	(23.7)	(23.4)	(23.3)
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,348	2,393	2,382	2,376	2,371	2,314	2,266	2,227
[前年度比]	(6.4)	(3.8)	(3.5)	(5.9)	(4.3)	(3.6)	(3.6)	(1.1)	(2.1)	(0.5)	(1.9)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲2.4)	(▲2.1)	(▲1.7)	(▲1.7)
[90年度比]	(0.0)	(6.4)	(10.4)	(14.3)	(21.0)	(26.2)	(30.8)	(35.4)	(36.9)	(39.8)	(40.5)	(43.2)	(42.6)	(42.2)	(41.9)	(38.5)	(35.6)	(33.3)
[シェア]	(12.0)	(12.6)	(13.0)	(13.3)	(13.6)	(13.8)	(14.0)	(14.4)	(14.8)	(14.7)	(15.2)	(14.9)	(15.0)	(14.8)	(14.5)	(14.2)	(14.1)	(14.1)
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,622	1,605	1,582	1,574	1,510	1,486	1,492	1,477	1,478	1,447
[前年度比]	(4.1)	(▲0.4)	(0.3)	(4.2)	(1.3)	(0.5)	(▲2.7)	(▲3.3)	(▲4.1)	(▲1.4)	(▲0.5)	(▲4.0)	(▲3.6)	(▲1.9)	(0.4)	(▲1.0)	(0.0)	(▲2.1)
[90年度比]	(0.0)	(4.1)	(3.7)	(4.0)	(8.4)	(9.8)	(10.3)	(7.4)	(4.9)	(3.8)	(2.3)	(1.8)	(▲2.3)	(▲3.5)	(▲4.5)	(▲4.5)	(▲6.4)	(▲6.4)
[シェア]	(11.1)	(11.4)	(11.3)	(11.2)	(11.3)	(11.1)	(11.0)	(10.6)	(10.5)	(10.1)	(9.9)	(10.0)	(9.4)	(9.4)	(9.3)	(9.2)	(9.3)	(9.2)

(注1)「前年度比」及び「90年度比」は増減率(%)。
(注2)各部門の最終エネルギー消費には非エネルギー用途消費を含む。



＜図表9：エネルギー源別最終エネルギー消費の推移＞



エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位:10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最終エネルギー消費	13,889	14,092	14,200	14,337	14,824	15,318	15,567	15,702	15,428	15,814	15,975	15,785	16,007	15,874	16,046	16,000	15,972	15,794
[90年度比]	(0.0)	(1.5)	(2.2)	(3.2)	(6.7)	(10.3)	(12.1)	(13.1)	(11.1)	(13.9)	(15.0)	(13.7)	(15.3)	(14.3)	(15.5)	(15.2)	(15.0)	(13.7)
[前年度比]		(1.5)	(0.8)	(1.0)	(3.4)	(3.3)	(1.6)	(0.9)	(▲1.7)	(2.5)	(1.0)	(▲1.2)	(1.4)	(▲0.8)	(1.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲1.1)
[シェア]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
石炭	1,938	1,849	1,768	1,745	1,750	1,753	1,778	1,764	1,628	1,637	1,711	1,670	1,745	1,761	1,780	1,764	1,836	1,869
[90年度比]	(0.0)	(▲4.6)	(▲8.8)	(▲10.0)	(▲9.7)	(▲9.5)	(▲8.3)	(▲9.0)	(▲16.0)	(▲15.6)	(▲11.7)	(▲13.8)	(▲9.9)	(▲9.2)	(▲8.2)	(▲9.0)	(▲5.3)	(▲3.6)
[前年度比]		(▲4.6)	(▲4.4)	(▲1.3)	(0.3)	(0.2)	(1.4)	(▲0.8)	(▲7.8)	(0.6)	(4.5)	(▲2.4)	(4.5)	(0.9)	(1.1)	(▲0.9)	(4.1)	(1.8)
[シェア]	(14.0)	(13.1)	(12.5)	(12.2)	(11.8)	(11.4)	(11.4)	(11.2)	(10.5)	(10.3)	(10.7)	(10.6)	(10.9)	(11.1)	(11.1)	(11.0)	(11.5)	(11.8)
石油	7,811	7,976	8,129	8,222	8,507	8,852	8,968	9,002	8,860	9,093	9,037	8,977	9,010	8,873	8,866	8,702	8,465	8,083
[90年度比]	(0.0)	(2.1)	(4.1)	(5.3)	(8.9)	(13.3)	(14.8)	(15.2)	(13.4)	(16.4)	(15.7)	(14.9)	(15.3)	(13.6)	(13.5)	(11.4)	(8.4)	(3.5)
[前年度比]		(2.1)	(1.9)	(1.1)	(3.5)	(4.1)	(1.3)	(0.4)	(▲1.6)	(2.6)	(▲0.6)	(▲0.7)	(0.4)	(▲1.5)	(▲0.1)	(▲1.9)	(▲2.7)	(▲4.5)
[シェア]	(56.2)	(56.6)	(57.3)	(57.3)	(57.4)	(57.8)	(57.6)	(57.3)	(57.4)	(57.5)	(56.6)	(56.9)	(56.3)	(55.9)	(55.3)	(54.4)	(53.0)	(51.2)
天然ガス	62	60	57	55	55	59	59	62	48	47	51	47	52	58	65	66	66	72
[90年度比]	(0.0)	(▲2.1)	(▲6.7)	(▲11.3)	(▲10.1)	(▲4.6)	(▲4.6)	(0.2)	(▲22.6)	(▲24.3)	(▲17.8)	(▲23.9)	(▲15.8)	(▲6.2)	(5.2)	(7.9)	(7.8)	(16.8)
[前年度比]		(▲2.1)	(▲4.7)	(▲4.9)	(1.3)	(6.2)	(▲0.0)	(5.0)	(▲22.8)	(▲2.2)	(8.6)	(▲7.5)	(10.7)	(11.4)	(12.1)	(2.5)	(0.4)	(8.3)
[シェア]	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)
都市ガス	630	673	705	759	765	823	854	885	900	946	987	992	1,045	1,076	1,137	1,206	1,323	1,397
[90年度比]	(0.0)	(6.9)	(11.9)	(20.5)	(21.5)	(30.7)	(35.5)	(40.5)	(43.0)	(50.2)	(56.7)	(57.4)	(66.0)	(70.8)	(80.4)	(91.5)	(110.1)	(121.8)
[前年度比]		(6.9)	(4.7)	(7.7)	(0.8)	(7.6)	(3.7)	(3.6)	(1.8)	(5.0)	(4.3)	(0.5)	(5.4)	(2.9)	(5.6)	(6.2)	(9.7)	(5.6)
[シェア]	(4.5)	(4.8)	(5.0)	(5.3)	(5.2)	(5.4)	(5.5)	(5.6)	(5.8)	(6.0)	(6.2)	(6.3)	(6.5)	(6.8)	(7.1)	(7.5)	(8.3)	(8.8)
電力	2,699	2,782	2,804	2,825	3,014	3,091	3,164	3,233	3,253	3,323	3,396	3,336	3,391	3,365	3,461	3,516	3,538	3,633
[90年度比]	(0.0)	(3.1)	(3.9)	(4.7)	(11.7)	(14.5)	(17.3)	(19.8)	(20.5)	(23.1)	(25.9)	(23.6)	(25.7)	(24.7)	(28.2)	(30.3)	(31.1)	(34.6)
[前年度比]		(3.1)	(0.8)	(0.7)	(6.7)	(2.6)	(2.4)	(2.2)	(0.6)	(2.2)	(2.2)	(▲1.8)	(1.7)	(▲0.8)	(2.9)	(1.6)	(0.6)	(2.7)
[シェア]	(19.4)	(19.7)	(19.7)	(19.7)	(20.3)	(20.2)	(20.3)	(20.6)	(21.1)	(21.0)	(21.3)	(21.2)	(21.2)	(21.2)	(21.6)	(22.0)	(22.2)	(23.0)
熱	696	700	687	684	686	694	702	712	697	726	740	713	713	701	709	715	714	713
[90年度比]	(0.0)	(0.5)	(▲1.3)	(▲1.7)	(▲1.4)	(▲0.3)	(0.8)	(2.4)	(0.1)	(4.3)	(6.3)	(2.4)	(2.4)	(0.7)	(1.8)	(2.7)	(2.6)	(2.4)
[前年度比]		(0.5)	(▲1.9)	(▲4.4)	(0.4)	(1.2)	(1.1)	(1.5)	(▲2.2)	(4.2)	(1.8)	(▲3.6)	(▲0.0)	(▲1.7)	(1.1)	(0.9)	(▲0.1)	(▲0.2)
[シェア]	(5.0)	(5.0)	(4.8)	(4.8)	(4.6)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.4)	(4.5)	(4.5)	(4.5)
再生可能未活用エネルギー	53	51	49	48	47	45	43	44	43	43	54	51	50	41	30	29	29	27
[90年度比]	(0.0)	(▲3.5)	(▲7.8)	(▲10.3)	(▲12.1)	(▲15.0)	(▲19.6)	(▲18.1)	(▲19.9)	(▲18.7)	(1.7)	(▲5.3)	(▲5.8)	(▲22.5)	(▲44.0)	(▲41.7)	(▲45.8)	(▲49.1)
[前年度比]		(▲3.5)	(▲4.6)	(▲2.6)	(▲2.0)	(▲3.3)	(▲5.4)	(1.9)	(▲2.2)	(1.4)	(25.1)	(▲6.9)	(▲2.0)	(▲17.7)	(▲27.8)	(▲4.1)	(▲7.0)	(▲6.1)
[シェア]	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)

(2) 産業部門の最終エネルギー消費動向

① 産業部門全体の動向

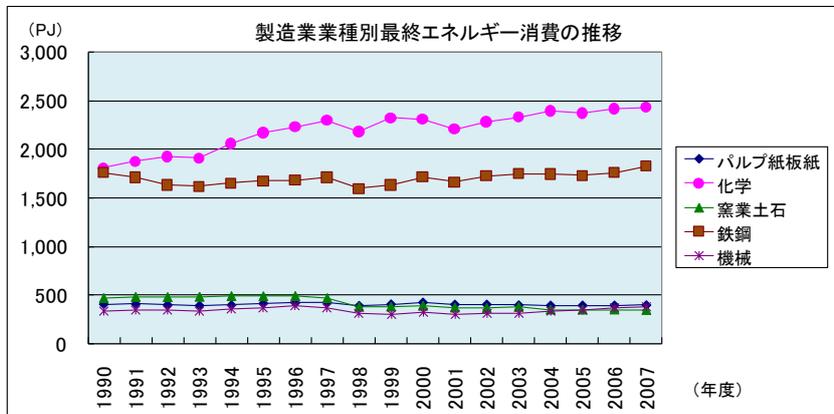
平成 19 年度（2007 年度）上期は、素材系はほぼフル稼働生産の高水準で推移し、自動車や電気機械など機械系も輸出が大きく伸びたことから生産活動は好調であった。下期は、米国経済の減速や改正建築基準法施行などの影響により一時的に伸びが鈍化するものの生産活動は総じて堅調に推移し、鉱工業生産指数（付加価値額ウェイト：2005 年基準）は前年度比 2.7%上昇した。平成 13 年度（2001 年度）の不況以降、累積で 18.0 ポイントの増加で、平成 19 年度（2007 年度）の鉱工業生産指数は 108.1 と過去最高となった。一方、構造変化などにより製造業の生産指数当たりのエネルギー消費原単位は 6 年連続で減少しており、産業部門全体の最終エネルギー消費は前年度比 0.1% 増と微増に留まり 7,153PJ（原油換算 185 百万 k l）となった。（図表 10～13 参照）

産業部門の最終エネルギー消費を生産指数要因、原単位要因、構造要因、その他要因（重複補正、その他業種・中小製造業消費量）に分解すると、平成 19 年度は I I P の上昇により生産指数要因が 149PJ の増加寄与、機械産業等エネルギー寡消費型の産業のシェア増加による構造要因が 100PJ の減少寄与、原単位要因が 43PJ の増加寄与となっている。（図表 14 参照）

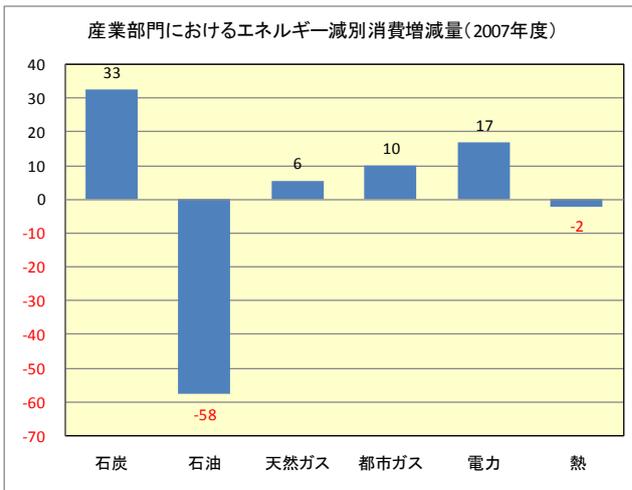
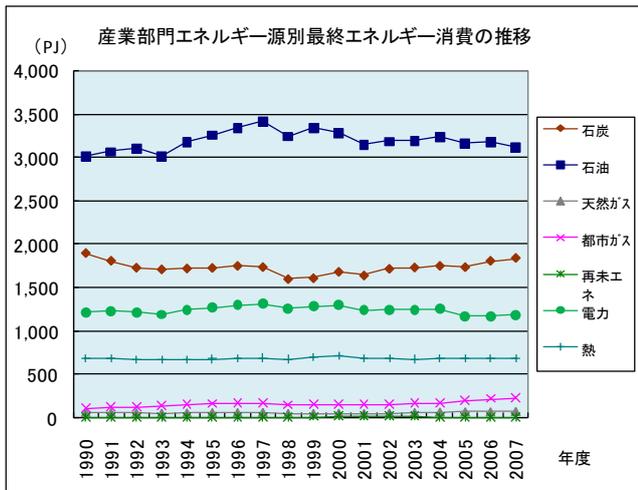
<図表 10：産業部門業種別最終エネルギー消費の推移>

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007 /1990
産業部門	6,993	6,991	6,914	6,797	7,035	7,164	7,320	7,411	6,998	7,157	7,223	6,948	7,081	7,097	7,181	7,045	7,146	7,151	2.3
非製造業	806	825	837	825	808	785	799	772	731	698	652	628	603	567	551	519	515	504	-37.5
製造業計	6,187	6,166	6,077	5,971	6,227	6,379	6,520	6,639	6,267	6,459	6,570	6,320	6,478	6,530	6,630	6,526	6,632	6,646	7.4
パルプ紙板紙	400	404	395	388	392	409	414	418	386	401	420	398	399	392	389	389	389	392	-2.1
化学	1,808	1,871	1,922	1,908	2,059	2,168	2,230	2,296	2,180	2,324	2,310	2,209	2,280	2,332	2,394	2,373	2,415	2,431	34.4
窯業土石	467	479	477	481	487	486	488	467	380	382	391	373	368	379	352	352	353	348	-25.5
鉄鋼	1,759	1,712	1,633	1,618	1,652	1,671	1,681	1,712	1,596	1,633	1,715	1,664	1,725	1,747	1,747	1,730	1,760	1,827	3.8
機械	340	351	347	340	365	376	395	375	311	311	325	305	317	320	334	349	377	384	13.1
他4業種	524	538	548	547	554	552	543	547	501	500	486	460	446	432	420	402	407	408	-22.2
重複補正	-179	-171	-180	-197	-195	-188	-183	-175	-188	-175	-172	-165	-170	-180	-173	-157	-144	-160	
他業種・中小製造業	1,067	983	936	886	913	907	952	1,000	1,101	1,085	1,096	1,075	1,114	1,108	1,168	1,088	1,074	1,017	-4.7
非エネルギー利用分(産業部門の内数)	1,476	1,493	1,537	1,509	1,611	1,692	1,741	1,776	1,702	1,783	1,730	1,666	1,734	1,790	1,837	1,791	1,822	1,822	23.5

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)
 (注2)製造業については、98年に一次統計の調査対象の見直しが行われたため、97年度と98年度の数値に不連続が生じている。
 (注3)非エネルギー利用とは、石油化学用ナフサ、建築用アスファルト、自動車用潤滑油等、エネルギー源をエネルギー用途以外の原材料として用いる目的で使った量を計上する部門をいい、産業部門の内数である。



<図表 1 1 : 産業部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移>



	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
産業部門	6,993	6,991	6,914	6,797	7,035	7,164	7,320	7,411	6,998	7,157	7,223	6,948	7,081	7,097	7,181	7,045	7,146	7,153	2.3
	(▲0.0)	(▲1.1)	(▲1.7)	(3.5)	(1.8)	(1.2)	(▲5.6)	(2.3)	(0.9)	(▲3.8)	(1.9)	(0.2)	(1.2)	(0.2)	(1.2)	(▲1.9)	(1.4)	(0.1)	
石炭 (石炭+石炭製品)	1,897	1,810	1,731	1,712	1,722	1,728	1,751	1,738	1,502	1,611	1,684	1,643	1,718	1,733	1,752	1,737	1,810	1,842	-2.9
	(▲4.6)	(▲4.4)	(▲1.1)	(0.6)	(0.4)	(1.3)	(▲0.8)	(▲7.8)	(0.6)	(4.5)	(▲2.5)	(4.6)	(0.9)	(1.1)	(▲0.9)	(4.2)	(1.8)		
石油 (原油+石油製品)	3,019	3,075	3,108	3,023	3,187	3,267	3,353	3,427	3,253	3,345	3,286	3,151	3,194	3,200	3,249	3,172	3,183	3,127	3.6
	(1.8)	(1.1)	(▲2.7)	(5.4)	(2.5)	(2.6)	(2.2)	(▲5.1)	(2.8)	(▲1.8)	(▲4.1)	(1.3)	(0.2)	(1.5)	(▲2.4)	(0.4)	(▲1.7)		
天然ガス	58	56	54	51	53	56	60	47	46	50	46	51	57	64	66	66	66	71	23.4
	(▲2.1)	(▲4.5)	(▲5.3)	(3.1)	(7.0)	(▲0.3)	(6.4)	(▲21.2)	(▲2.3)	(8.6)	(▲7.6)	(10.9)	(11.4)	(12.3)	(2.5)	(0.0)	(8.4)		
都市ガス	111	123	132	144	152	164	175	174	149	158	157	160	165	174	199	221	231	231	109.1
	(11.4)	(7.3)	(8.8)	(5.8)	(7.7)	(6.7)	(▲0.6)	(▲14.1)	(5.9)	(0.9)	(▲1.3)	(1.7)	(3.2)	(5.1)	(14.6)	(11.2)	(4.5)		
再生可能・未活用 エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	1	5	9	18	17	18	13	4	6	5	5	
									(336.0)	(68.0)	(113.0)	(▲5.7)	(1.1)	(▲24.4)	(▲66.5)	(42.5)	(▲15.5)	(▲9.0)	
電力	1,220	1,235	1,213	1,195	1,249	1,270	1,299	1,318	1,265	1,283	1,308	1,242	1,250	1,250	1,255	1,175	1,172	1,189	-2.6
	(1.2)	(▲1.8)	(▲1.5)	(4.6)	(1.6)	(2.3)	(1.4)	(▲4.0)	(1.4)	(1.9)	(▲5.0)	(0.6)	(0.0)	(0.4)	(▲6.3)	(▲0.3)	(1.4)		
熱	688	690	676	672	672	678	685	694	677	705	717	691	690	678	684	690	690	688	-0.0
	(0.3)	(▲2.0)	(▲0.6)	(▲0.0)	(1.0)	(0.9)	(1.3)	(▲2.5)	(4.1)	(1.7)	(▲3.7)	(▲0.1)	(▲1.7)	(0.9)	(0.9)	(▲0.0)	(▲0.3)		

(注) 下段の括弧内は対前年度比増減率
(注2) 自家発電や産業用上記への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(産業用蒸気)の消費量が計上されている。

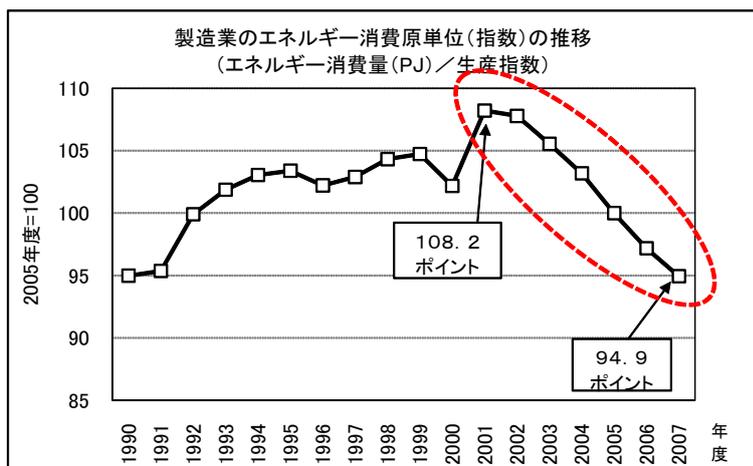
<図表 1 2 : 鉱工業生産指数の推移>



	鉱工業	製造工業
1990	100.4	100.5
1991	99.7	99.7
1992	93.8	93.8
1993	90.4	90.4
1994	93.2	93.2
1995	95.2	95.2
1996	98.4	98.4
1997	99.5	99.5
1998	92.7	92.7
1999	95.1	95.1
2000	99.2	99.2
2001	90.1	90.1
2002	92.7	92.7
2003	95.4	95.4
2004	99.1	99.1
2005	100.7	100.7
2006	105.3	105.2
2007	108.1	108.1

(注1) 付加価値生産額ウェイトである。
(注2) 平成 17 年 (2005 年) 基準の接続指数 (原指数) である。

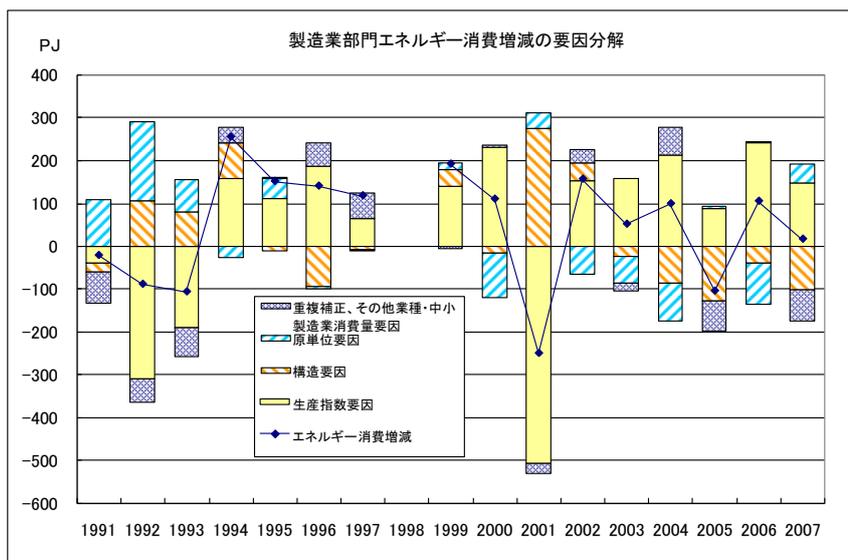
<図表 1 3 : 製造業の I I P 原単位の推移>



製造業のエネルギー消費原単位

年度	原単位 (PJ/IIP)	指数 (2005=100)	指数増減 (ポイント)
1990	61.6	95.0	
1991	61.8	95.4	0
1992	64.8	99.9	5
1993	66.1	101.9	2
1994	66.8	103.0	1
1995	67.0	103.4	0
1996	66.3	102.2	▲1
1997	66.7	102.9	1
1998	67.6	104.3	1
1999	67.9	104.7	0
2000	66.2	102.2	▲3
2001	70.2	108.2	6
2002	69.9	107.8	▲0
2003	68.4	105.6	▲2
2004	66.9	103.2	▲2
2005	64.8	100.0	▲3
2006	63.0	97.2	▲3
2007	61.6	94.9	▲2

<図表 1 4 : 製造業の最終エネルギー消費増減の要因分解結果>



製造業部門エネルギー消費増減の要因分解結果 (要因別増減量、単位:PJ)

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
エネルギー消費増減量	▲21	▲88	▲106	256	152	141	119	-	193	111	▲250	157	52	100	▲104	106	17
生産指数要因	▲38	▲310	▲190	160	113	188	65	-	140	231	▲508	154	159	214	90	246	149
原単位要因	111	185	77	▲26	47	▲6	▲0	-	14	▲105	37	▲66	▲65	▲88	5	▲96	43
構造要因	▲20	106	81	83	▲10	▲92	▲6	-	41	▲15	275	42	▲22	▲85	▲126	▲38	▲100
重複補正 & 他業種・中小製造業消費要因	▲73	▲54	▲67	37	2	55	61	-	▲4	6	▲22	31	▲17	65	▲70	0	▲73

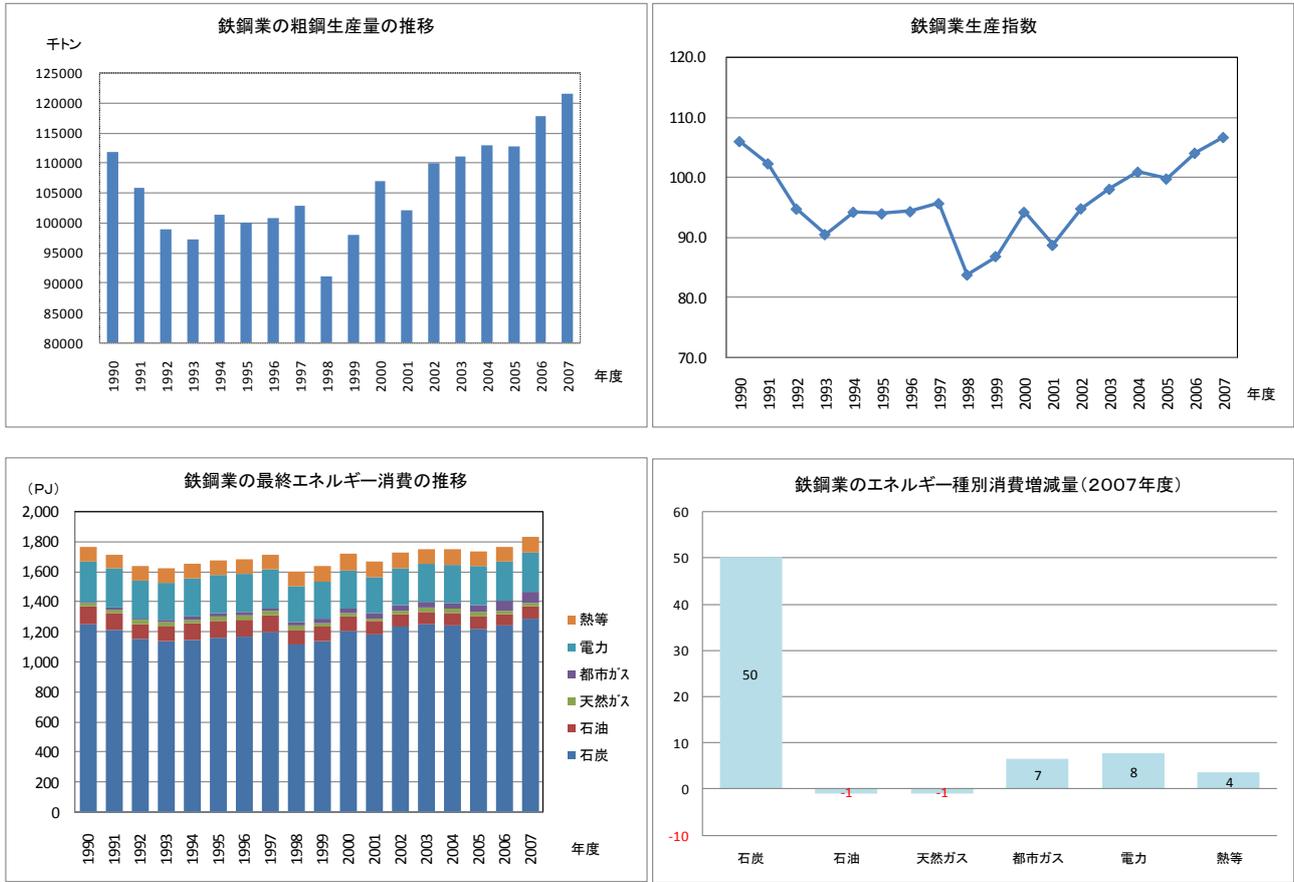
(注) 1998年に一次統計の調査対象の見直しが行われたため、1997年度と1998年度の数値に不連続が生じているため、1998年度は分析していない。

②業種別の動向

a) 鉄鋼産業

平成 19 年度 (2007 年度) の粗鋼生産量は、建設向けが減少したものの製造業向けが堅調に推移し、また、輸出が好調であったことから前年度比 3.2% 増の 1 億 2151 万トンと 1973 年の 1 億 2002 万トンを上回る過去最高の水準となった。生産指数 (付加価値額ウェイト: 2005 年基準) も前年度比 2.5% 上昇し 106.7 と高水準であった。このような好調な生産に伴い、最終エネルギー消費は前年度比 3.8% 増の 1,827PJ となった。

〈図表 15 : 鉄鋼産業の最終エネルギー消費と各種指標の推移〉



鉄鋼産業のエネルギー別最終エネルギー消費と各種指標の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007 /1990
鉄鋼産業	1,759	1,712 (▲ 2.7)	1,633 (▲ 4.6)	1,618 (▲ 0.9)	1,652 (▲ 2.1)	1,671 (▲ 1.1)	1,681 (▲ 0.6)	1,712 (▲ 1.8)	1,596 (▲ 6.8)	1,633 (▲ 2.3)	1,715 (▲ 5.0)	1,664 (▲ 3.0)	1,725 (▲ 3.7)	1,747 (▲ 1.3)	1,747 (▲ 0.0)	1,730 (▲ 1.0)	1,760 (▲ 1.8)	1,827 (▲ 3.8)	+3.8%
石炭(石炭+石炭製品)	1,248	1,211 (▲ 2.9)	1,150 (▲ 5.1)	1,137 (▲ 1.1)	1,144 (▲ 0.6)	1,160 (▲ 1.4)	1,169 (▲ 0.7)	1,196 (▲ 2.4)	1,114 (▲ 8.1)	1,138 (▲ 2.1)	1,202 (▲ 5.6)	1,185 (▲ 1.4)	1,233 (▲ 4.1)	1,250 (▲ 1.3)	1,239 (▲ 0.8)	1,220 (▲ 1.5)	1,239 (▲ 1.5)	1,289 (▲ 4.1)	+3.3%
石油(原油+石油製品)	119	111 (▲ 7.1)	102 (▲ 7.8)	100 (▲ 2.2)	114 (▲ 13.8)	114 (▲ 0.2)	111 (▲ 2.4)	110 (▲ 0.8)	101 (▲ 8.1)	100 (▲ 1.5)	100 (▲ 0.4)	83 (▲ 16.8)	85 (▲ 2.3)	85 (▲ 0.9)	87 (▲ 2.5)	85 (▲ 2.2)	79 (▲ 6.4)	78 (▲ 1.1)	+34.2%
天然ガス	25	26 (▲ 1.2)	26 (▲ 3.7)	24 (▲ 2.4)	25 (▲ 3.1)	26 (▲ 0.5)	27 (▲ 0.8)	29 (▲ 1.0)	24 (▲ 7.7)	21 (▲ 2.5)	22 (▲ 2.9)	20 (▲ 4.5)	20 (▲ 3.6)	24 (▲ 0.5)	27 (▲ 0.8)	26 (▲ 0.1)	23 (▲ 2.4)	22 (▲ 2.9)	+10.1%
都市ガス	9	10 (▲ 10.7)	11 (▲ 14.9)	18 (▲ 61.9)	20 (▲ 13.1)	21 (▲ 2.5)	21 (▲ 1.8)	21 (▲ 3.2)	23 (▲ 10.0)	30 (▲ 33.4)	32 (▲ 4.8)	31 (▲ 1.3)	34 (▲ 8.3)	38 (▲ 12.5)	39 (▲ 1.8)	48 (▲ 23.3)	65 (▲ 35.2)	71 (▲ 10.1)	+713.0%
電力	265	262 (▲ 1.2)	253 (▲ 3.7)	247 (▲ 2.4)	254 (▲ 3.1)	255 (▲ 0.5)	258 (▲ 0.8)	260 (▲ 1.0)	240 (▲ 7.7)	246 (▲ 2.5)	253 (▲ 2.9)	242 (▲ 4.5)	251 (▲ 3.6)	252 (▲ 0.5)	254 (▲ 0.8)	254 (▲ 0.1)	260 (▲ 2.4)	267 (▲ 2.9)	+0.7%
熱・再生可能未活用エネルギー	93	92 (▲ 0.8)	91 (▲ 1.0)	93 (▲ 1.7)	95 (▲ 2.3)	94 (▲ 1.0)	95 (▲ 1.5)	95 (▲ 0.4)	93 (▲ 1.7)	98 (▲ 4.6)	105 (▲ 7.9)	102 (▲ 3.6)	101 (▲ 0.3)	99 (▲ 2.8)	101 (▲ 2.4)	98 (▲ 3.2)	95 (▲ 3.2)	98 (▲ 3.8)	+5.8%
粗鋼生産量(千トン)	111,710	105,853 (▲ 5.2)	98,937 (▲ 6.5)	97,092 (▲ 1.9)	101,363 (▲ 4.4)	100,023 (▲ 1.3)	100,793 (▲ 0.8)	102,800 (▲ 2.0)	90,979 (▲ 11.5)	97,999 (▲ 7.7)	106,901 (▲ 9.1)	102,064 (▲ 4.5)	109,786 (▲ 7.6)	110,998 (▲ 1.1)	112,897 (▲ 1.7)	112,718 (▲ 0.2)	117,745 (▲ 4.5)	121,511 (▲ 3.2)	+8.8%
生産指数(鉄鋼業)(2005年基準)	106.0	102.3 (▲ 3.5)	94.7 (▲ 7.4)	90.5 (▲ 4.5)	94.2 (▲ 4.1)	94.0 (▲ 0.3)	94.3 (▲ 0.4)	95.7 (▲ 1.4)	83.7 (▲ 12.5)	86.8 (▲ 3.7)	94.2 (▲ 8.5)	88.7 (▲ 5.8)	94.8 (▲ 6.9)	98.0 (▲ 3.4)	100.9 (▲ 2.9)	99.8 (▲ 1.1)	104.1 (▲ 4.3)	106.7 (▲ 2.5)	+0.6%
生産量当りエネルギー消費原単位(GJ/トン)	15.7	16.2 (▲ 2.7)	16.5 (▲ 2.1)	16.3 (▲ 1.0)	16.7 (▲ 2.2)	16.7 (▲ 2.5)	16.7 (▲ 0.2)	16.6 (▲ 0.2)	17.5 (▲ 5.3)	16.7 (▲ 5.0)	16.0 (▲ 3.7)	16.3 (▲ 1.6)	15.7 (▲ 3.6)	15.7 (▲ 0.2)	15.5 (▲ 1.7)	15.3 (▲ 0.8)	15.0 (▲ 2.6)	15.0 (▲ 0.5)	+4.5%
生産指数当りエネルギー消費原単位(PJ/10PJ)	16.6	16.7 (▲ 0.8)	17.2 (▲ 3.0)	17.9 (▲ 3.8)	17.5 (▲ 2.0)	17.8 (▲ 1.4)	17.8 (▲ 0.2)	17.9 (▲ 0.4)	19.1 (▲ 6.5)	18.8 (▲ 1.3)	18.2 (▲ 3.2)	18.8 (▲ 3.1)	18.2 (▲ 3.0)	18.2 (▲ 2.1)	17.8 (▲ 2.9)	17.3 (▲ 0.2)	17.3 (▲ 2.4)	16.9 (▲ 1.2)	+3.2%

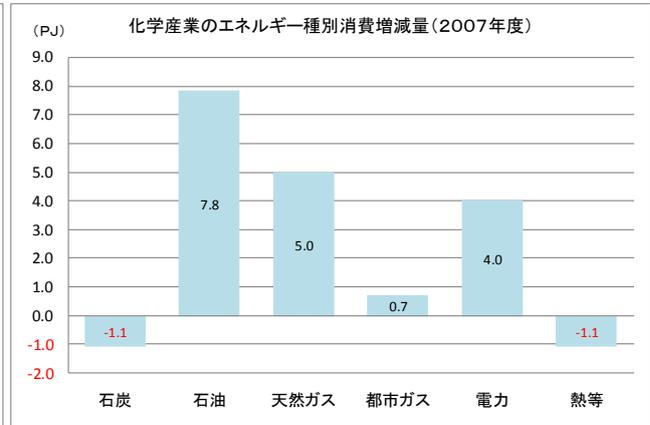
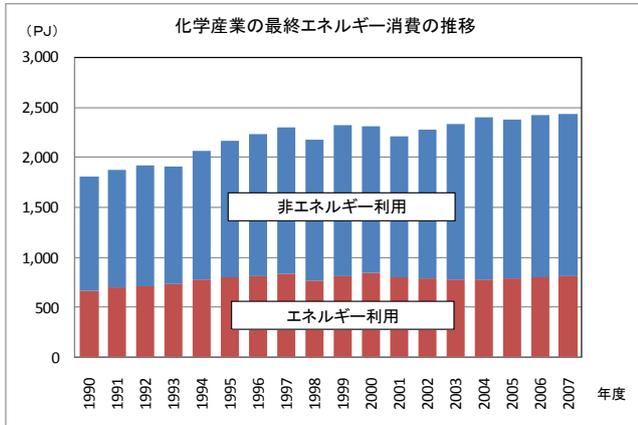
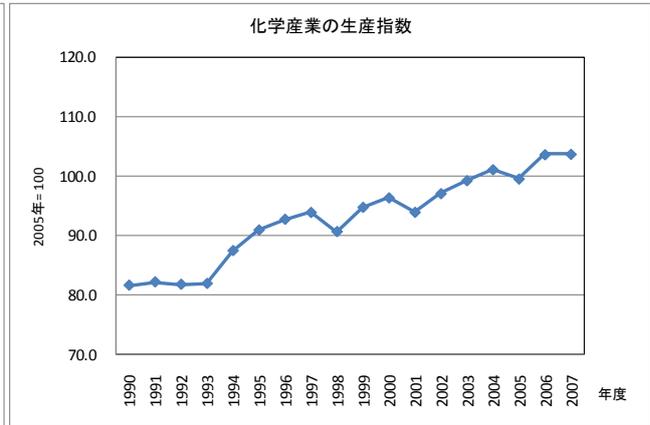
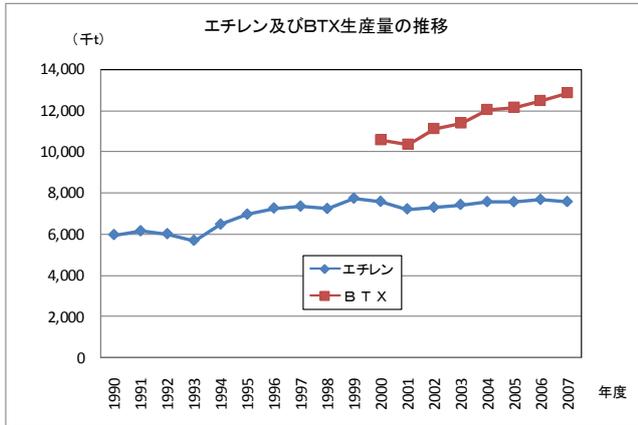
(注)1括弧内は、対前年度比伸び率(%)

b) 化学産業

平成 19 年度（2007 年度）のエチレン生産量は前年度比 1.3% 減の 756 万トンとなった。2007 年度第 1 四半期までは前年度に続きエチレンのフル稼働生産が続いたが、第 2、3 四半期から前年同期より減少し始め、第 4 四半期以降は、プラントの火災事故などの影響もあり減産が一段と進んだ。一方 BTX は、前年度比 3.1% 増加し 1,283 万トンと好調であった。生産指数（付加価値額ウェイト：2005 年基準）は前年度比 0.1% 上昇し 103.7 であった。

このような生産状況を背景に、最終エネルギー消費は前年度比 0.6% 増加し 2,431PJ となった。このうちエネルギー利用分は前年度比 1.3% 増の 811PJ、非エネルギー利用分は前年度比 0.3% 増の 1,620PJ であった。エネルギー利用分は平成 12 年度（2000 年度）をピークにその後は横ばいで推移している。

＜図表 16：化学産業各種指標と最終エネルギー消費の推移＞



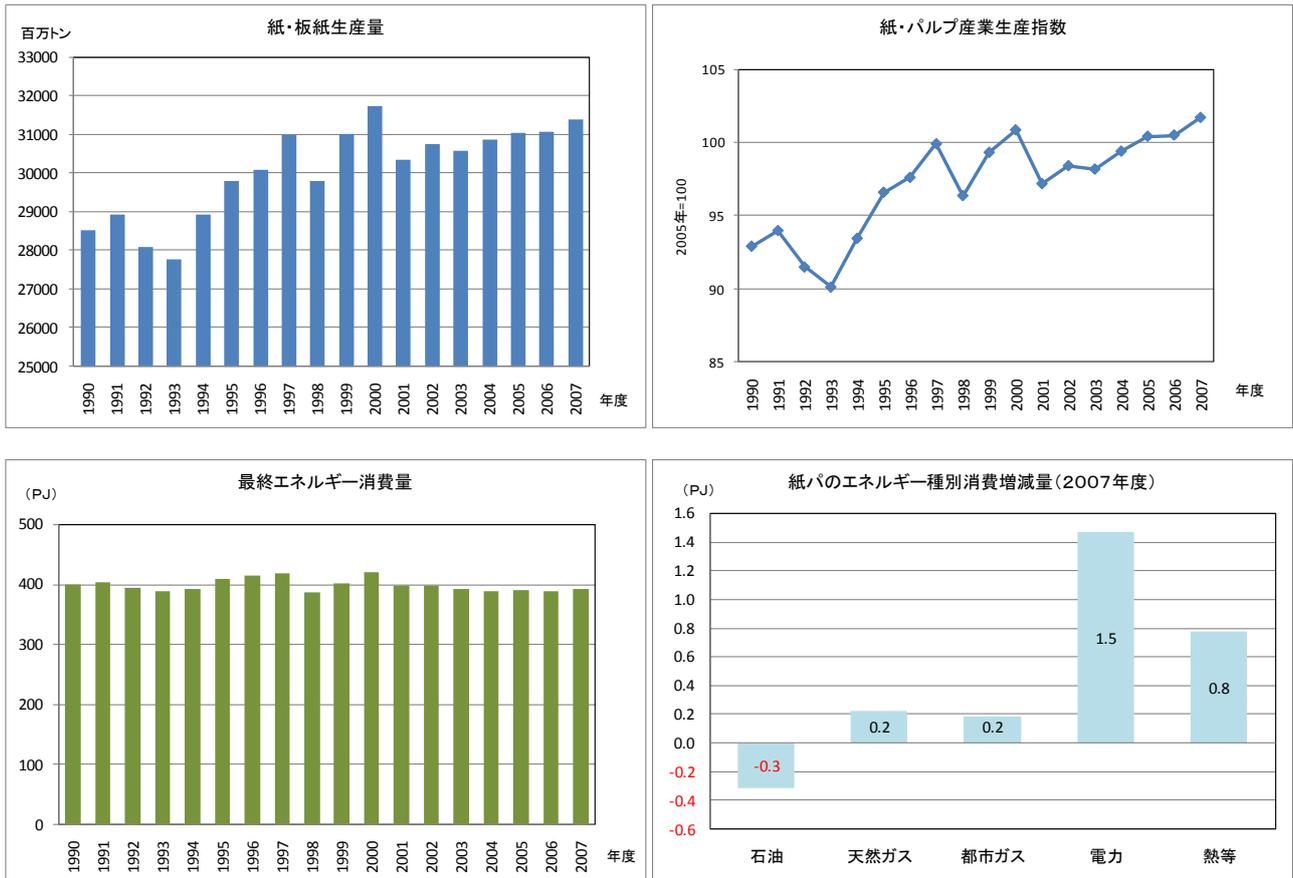
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007 / 1990 (増減率)
最終エネルギー消費	1,808	1,871	1,922	1,908	2,059	2,168	2,230	2,296	2,180	2,324	2,310	2,209	2,280	2,332	2,394	2,373	2,415	2,431	34.4
化学産業		(3.5)	(2.7)	(▲ 0.7)	(7.9)	(5.3)	(2.9)	(2.9)	(▲ 5.0)	(6.6)	(▲ 0.6)	(▲ 4.4)	(3.2)	(2.3)	(2.6)	(▲ 0.9)	(1.8)	(0.6)	
石炭(石炭+石炭製品)	52	51	48	46	43	41	38	40	41	39	37	34	32	36	37	41	55	54	2.5
		(▲ 1.5)	(▲ 3.9)	(▲ 4.2)	(▲ 7.8)	(▲ 4.5)	(▲ 6.7)	(5.7)	(0.8)	(▲ 3.9)	(▲ 3.9)	(▲ 8.0)	(▲ 5.8)	(11.3)	(1.5)	(12.9)	(32.0)	(▲ 2.0)	
石油(原油+石油製品)	1,356	1,417	1,474	1,460	1,602	1,706	1,763	1,803	1,708	1,829	1,810	1,795	1,804	1,857	1,907	1,880	1,901	1,909	40.8
		(4.5)	(4.0)	(▲ 0.9)	(9.7)	(6.5)	(3.3)	(2.3)	(▲ 5.3)	(7.1)	(▲ 1.1)	(▲ 4.1)	(3.9)	(3.0)	(2.7)	(▲ 1.4)	(1.1)	(0.4)	
天然ガス	27	25	21	20	19	22	20	21	19	21	23	21	26	27	30	31	32	37	38.4
		(▲ 5.9)	(▲ 16.7)	(▲ 4.8)	(▲ 2.8)	(12.1)	(▲ 8.3)	(7.0)	(▲ 11.4)	(12.1)	(9.5)	(▲ 7.6)	(21.2)	(3.5)	(11.8)	(5.1)	(1.1)	(15.6)	
都市ガス	1	1	2	3	4	7	8	7	3	3	3	3	4	5	6	7	7	7	606.4
		(37.0)	(70.3)	(21.1)	(40.2)	(63.1)	(25.6)	(▲ 19.2)	(▲ 57.2)	(12.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	(24.4)	(30.1)	(15.4)	(▲ 2.1)	(14.5)	(11.3)	
電力	186	191	190	189	195	199	203	213	174	180	180	171	171	169	173	172	174	178	-4.3
		(2.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(3.1)	(2.1)	(2.1)	(4.6)	(▲ 18.0)	(3.0)	(0.0)	(▲ 4.9)	(0.2)	(▲ 1.1)	(2.0)	(▲ 0.6)	(1.4)	(2.3)	
熱・再生可能未活用エネルギー	186	185	186	190	195	194	198	212	235	252	257	244	243	238	242	242	247	246	32.4
		(▲ 0.3)	(0.4)	(2.1)	(3.0)	(▲ 0.7)	(2.0)	(7.1)	(11.0)	(7.0)	(2.0)	(▲ 5.1)	(▲ 0.2)	(▲ 2.1)	(1.6)	(0.2)	(1.8)	(▲ 0.4)	
非エネルギー利用分	1,137	1,166	1,204	1,175	1,282	1,369	1,415	1,461	1,406	1,507	1,466	1,407	1,486	1,557	1,610	1,583	1,615	1,620	42.4
		(2.5)	(3.3)	(▲ 2.3)	(9.1)	(6.8)	(3.4)	(3.3)	(▲ 3.8)	(7.2)	(▲ 2.7)	(▲ 4.0)	(5.6)	(4.8)	(3.4)	(▲ 1.7)	(2.0)	(0.3)	
エネルギー利用分	671	705	718	733	776	799	816	835	774	817	844	802	794	775	784	790	800	811	20.9
		(5.2)	(1.8)	(2.0)	(6.0)	(2.9)	(2.1)	(2.3)	(▲ 7.3)	(5.5)	(3.3)	(▲ 5.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.4)	(1.1)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	
エチレン生産量(千トン)	5,966	6,150	6,009	5,688	6,470	6,951	7,248	7,338	7,223	7,721	7,566	7,206	7,283	7,419	7,555	7,549	7,661	7,559	26.7
		(3.1)	(▲ 2.3)	(▲ 5.3)	(13.7)	(7.4)	(4.3)	(1.2)	(▲ 1.6)	(6.9)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(1.1)	(1.9)	(1.8)	(▲ 0.1)	(1.5)	(▲ 1.3)	
BTX生産量(千トン)										10,565	10,349	11,090	11,367	12,022	12,123	12,454	12,834		
											(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(1.1)	(1.9)	(1.8)	(▲ 0.1)	(1.5)	(▲ 1.3)	
生産指数(化学産業)(2005年基準)	81.6	82.2	81.8	81.9	87.5	90.9	92.7	93.9	90.7	94.8	96.4	93.9	97.1	99.3	101.1	99.5	103.6	103.7	27.1
		(0.7)	(▲ 0.5)	(0.2)	(6.8)	(4.0)	(2.0)	(1.2)	(▲ 3.4)	(4.5)	(1.7)	(▲ 2.5)	(3.4)	(2.3)	(1.9)	(▲ 1.6)	(4.1)	(0.1)	
生産指数対比エネルギー消費(2005年基準)	22.2	22.8	23.5	23.3	23.5	23.8	24.1	24.5	24.0	24.5	24.0	23.5	23.5	23.5	23.3	23.8	23.3	23.4	5.8
		(2.8)	(3.2)	(▲ 0.9)	(1.0)	(1.3)	(0.9)	(1.7)	(▲ 1.7)	(2.0)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.8)	(0.7)	(▲ 2.2)	(0.6)	

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

ｃ) パルプ紙板紙産業

平成19年度（2007年度）のパルプ・紙・板紙の生産量は、カタログ・パンフレット向けの塗工印刷用紙などが好調であったこと、段ボール原紙などの増加やアジア向け輸出が好調であったことから紙・板紙計では前年度比1.1%増加の3,141万トンであった。また、生産指数（付加価値額ウェイト：2005年基準）も前年度比1.2%上昇し101.7であった。一方最終エネルギー消費は前年度比0.6%増と微増に留まり391PJであった。

＜図表17：パルプ紙板紙産業各種指標と最終エネルギー消費の推移＞



紙パ産業のエネルギー別最終エネルギー消費の推移

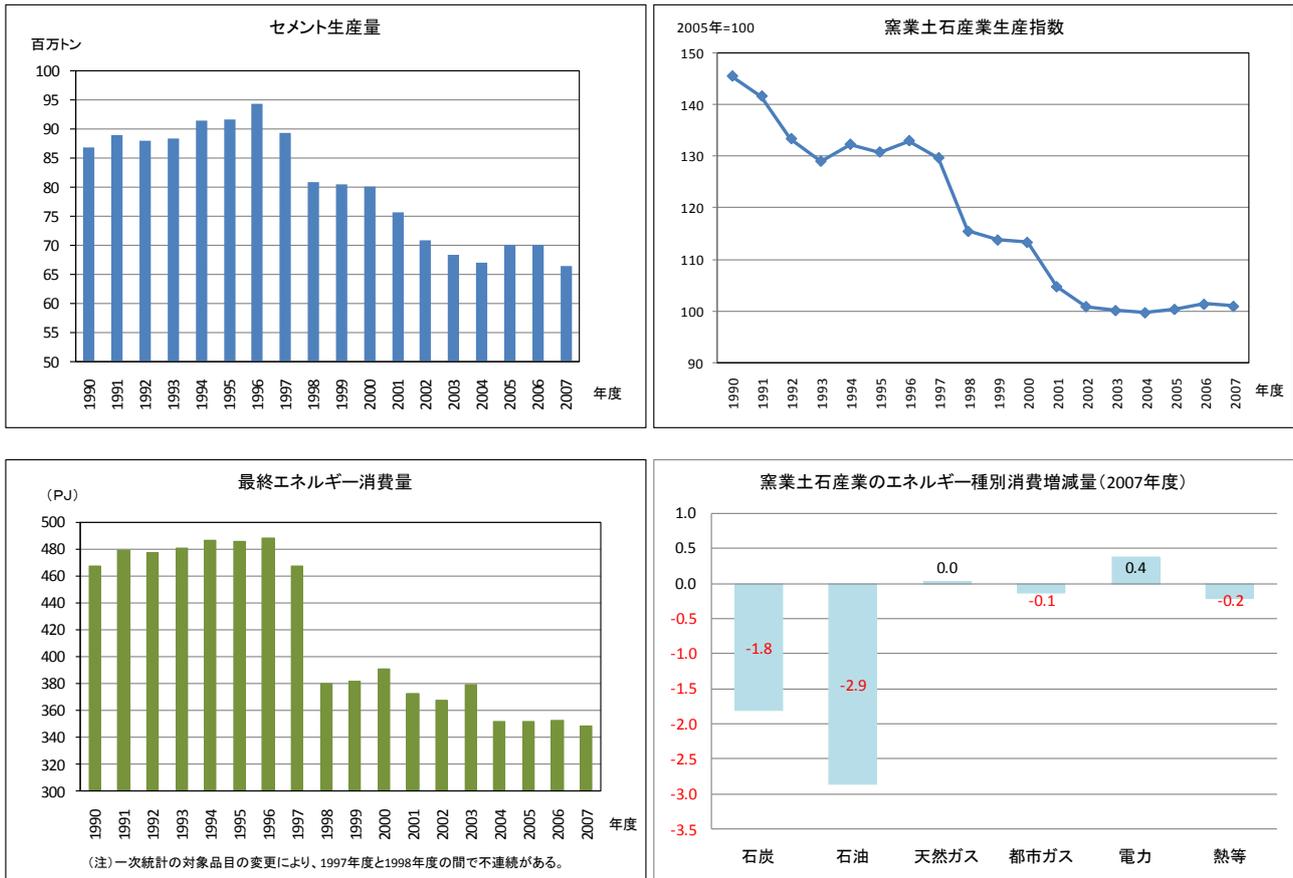
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
パルプ紙板紙産業	400	404	395	388	392	409	414	418	386	401	420	398	399	392	389	389	389	391.7	-2.1
石炭(石炭+石炭製品)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油(原油+石油製品)	28	29	29	28	29	30	30	28	20	21	21	19	19	18	18	19	18	18	-34.9
天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市ガス	1	2	2	2	3	6	8	7	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10.9
電力	121	123	120	119	123	127	129	132	129	131	133	129	129	127	128	128	127	129	6.1
熱・再生可能未活用エネルギー	250	250	244	239	236	246	247	252	237	252	278	261	262	254	241	242	242	243	-2.6
紙・板紙生産量(千トン)	28,538	28,945	28,104	27,780	28,935	29,819	30,104	31,008	29,798	31,027	31,742	30,358	30,775	30,604	30,874	31,070	31,078	31,414	10.1
III P(パルプ紙板紙)	92.9	94.0	91.5	90.1	93.5	96.6	97.6	99.9	96.4	99.3	100.9	97.2	98.4	98.2	99.4	100.4	100.5	101.7	9.5
生産量当りエネルギー消費原単位(G/トン)	14.0	13.9	14.0	14.0	13.5	13.7	13.8	13.5	12.9	12.9	13.2	13.1	13.0	12.8	12.6	12.5	12.5	12.5	-11.0
生産指数当りエネルギー消費原単位(PJ/III P)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	-10.5

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

d) 窯業土石産業

平成 19 年度（2007 年度）のセメント生産量は、好調に推移していたマンション向けなどの民間需要が改正建築基準法施行の影響等により減少したこともあり、前年度比 5.2% 減の 6,648 万トンとなった。生産指数（付加価値額ウェイト：2005 年基準）も前年度比 0.3% 低下し 101.1 となった。1996 年まで増加基調にあったセメント生産量は 1998 年度以降、公共投資削減の動きもあって減少傾向にある。このような状況を背景に最終エネルギー消費は前年度比 1.3% 減少し 348PJ となった。

<図表 18：窯業土石産業各種指標と最終エネルギー消費の推移>



窯業土石産業のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

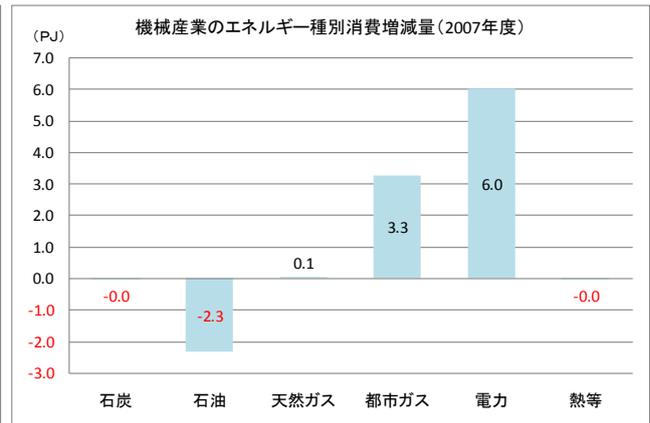
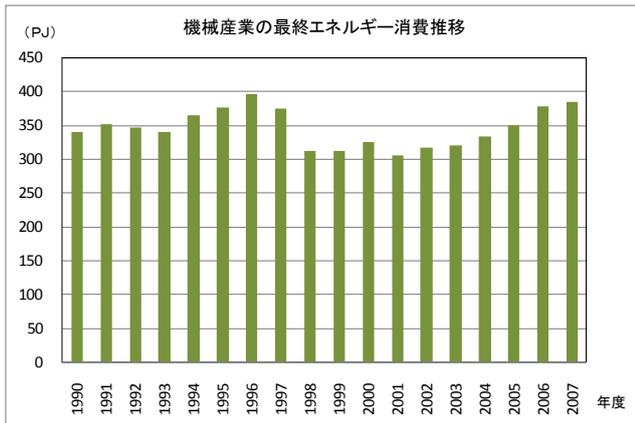
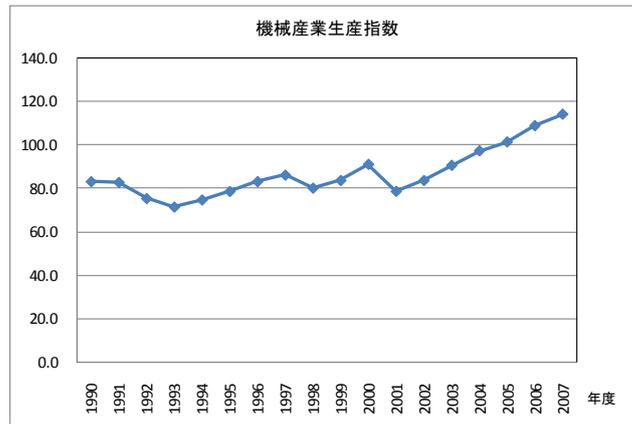
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/2000
窯業土石産業	467	479	477	481	487	486	488	467	380	382	391	373	368	379	352	352	353	348	-25.5
石炭(石炭+石炭製品)	276	280	277	269	274	273	274	253	206	201	208	193	186	187	183	182	181	179	-35.0
石油(原油+石油製品)	104	110	112	121	122	119	117	115	85	89	85	85	90	102	78	76	77	74	-29.0
天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043.3
都市ガス	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	44.4
電力	80	82	81	83	83	85	87	88	76	78	80	78	77	77	77	78	79	79	-0.7
熱・再生可能未活用エネルギー	7	7	7	8	8	8	9	10	12	14	17	16	15	13	13	15	15	14	115.5
セメント生産量(千トン)	86,893	88,975	87,951	88,426	91,600	91,645	94,363	89,446	80,794	80,494	80,068	75,722	70,819	68,253	67,046	70,127	70,145	66,477	-23.5
窯業土石産業生産指数(2005年基準)	145.6	141.7	133.5	129.1	132.4	130.9	133.1	129.8	115.5	113.9	113.4	104.8	101.0	100.2	99.8	100.4	101.4	101.1	-30.6
生産量当りエネルギー消費原単位(GJ/トン)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.2	5.2	4.7	4.7	4.9	4.9	5.2	5.6	5.3	5.0	5.0	5.2	-2.6
生産指数当りエネルギー消費原単位(PJ/PP)	3.2	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.3	3.4	3.4	3.6	3.6	3.8	3.5	3.5	3.5	3.4	7.3

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

e) 機械産業

平成 19 年度（2007 年度）の機械産業は、国内外の積極的な設備投資を背景に産業機械や重電・民生用電子機器などの生産が好調に推移し、生産指数（付加価値額ウェイト：2005 年基準）は前年度比 5.3 ポイント増（4.9%増）の 114.3 となった。2001 年度の景気後退期以降 2007 年度まで 6 年連続で上昇している。これを反映し最終エネルギー消費も前年度比 1.9% 増の 384PJ であった。

<図表 19：機械産業の生産指数と最終エネルギー消費の推移>



機械産業のエネルギー種別最終エネルギー消費の推移

年度	最終エネルギー消費 (単位: 10 ¹⁵ J [PJ])																	2007/2000	
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		2007
機械産業	340	351	347	340	365	376	395	375	311	311	325	305	317	320	334	349	377	384	13.1
石炭(石炭+石炭製品)	17	16	16	13	14	14	15	15	4	3	6	3	5	6	5	5	5	5	-69.5
石油(原油+石油製品)	86	82	81	79	87	89	90	63	39	37	37	33	33	32	30	30	29	26	-69.4
天然ガス	2	2	3	2	3	3	5	5	1	1	1	1	2	2	3	4	4	4	82.6
都市ガス	22	25	25	27	30	33	38	31	18	18	19	18	20	20	22	25	27	30	36.2
電力	213	225	222	218	231	237	248	260	249	253	263	250	256	262	275	286	313	319	49.8
熱・再生可能未活用エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械産業生産指数(2005年基準)	83.2	82.8	75.3	71.4	74.7	78.6	83.2	86.2	80.2	83.7	91.2	78.7	83.7	90.7	97.4	101.5	109.0	114.3	37.5
生産指数当りエネルギー消費原単位(PJ/生産指数)	4.1	4.2	4.6	4.8	4.9	4.8	4.8	4.3	3.9	3.7	3.6	3.9	3.8	3.5	3.4	3.4	3.5	3.4	-17.7

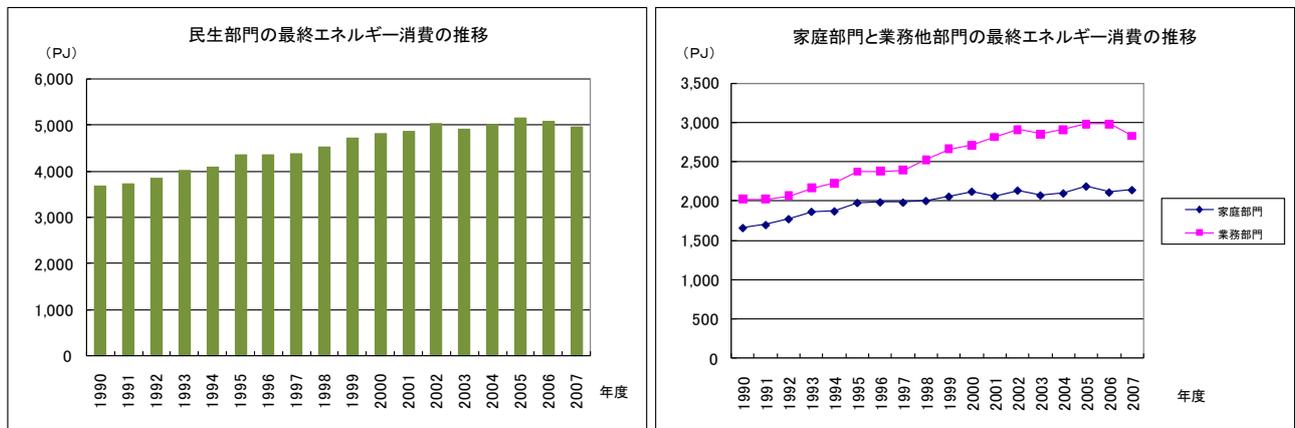
(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

(3) 民生部門のエネルギー消費動向

涼夏・暖冬だった前年度の反動もあり、平成 19 年度（2007 年度）の家庭部門の最終エネルギー消費は前年度に比べて増加した。一方、業務他部門の最終エネルギー消費は、エネルギー効率の改善や燃料価格の上昇等により前年度に比べて減少した。この結果、民生部門の最終エネルギー消費は前年度比 2.3% 減少し、4,967PJ であった。（図表 20 参照）

エネルギー種別の動向を見ると、石油価格高騰の影響を受け、灯油やA重油などの石油製品が前年度比 15.9%減と大幅に落ち込み、電力と都市ガスが増加した。この結果、民生部門における電力化率は 2.7 ポイント増加し 47.9% となった。（図表 21 及び 22 参照）

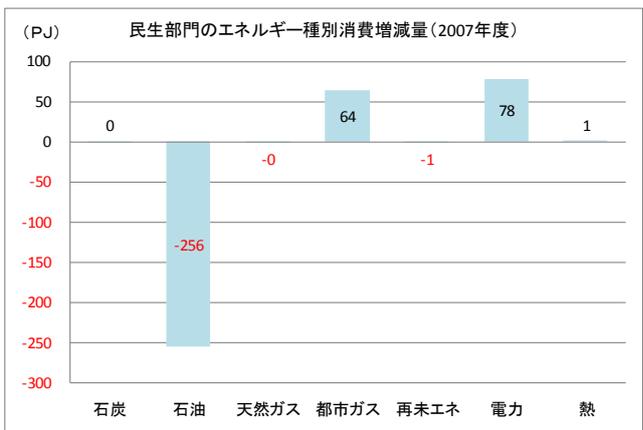
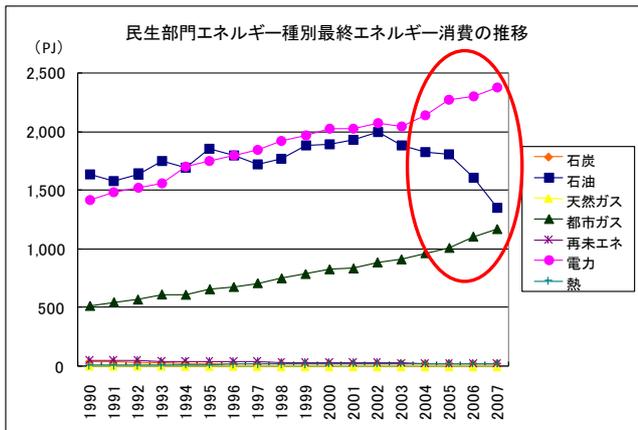
<図表 20：民生部門の最終エネルギー消費の推移>



民生部門部門別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,348	4,357	4,368	4,520	4,716	4,823	4,870	5,034	4,915	5,002	5,163	5,082	4,967
【伸び率】		(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.2)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.0)	(3.4)	(▲2.4)	(1.8)	(3.2)	(▲1.6)	(▲2.3)
[90=100]	(100.0)	(101.0)	(104.3)	(109.3)	(111.2)	(118.2)	(118.4)	(118.7)	(122.9)	(128.2)	(131.1)	(132.4)	(136.9)	(133.6)	(136.0)	(140.4)	(138.1)	(135.0)
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135
【伸び率】		(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	(▲0.2)	(1.0)	(2.7)	(3.0)	(▲2.7)	(3.5)	(▲2.9)	(1.3)	(4.2)	(▲3.5)	(1.4)
[90=100]	(100.0)	(102.3)	(106.8)	(112.4)	(112.7)	(119.2)	(119.7)	(119.4)	(120.7)	(124.0)	(127.7)	(124.3)	(128.7)	(124.9)	(126.5)	(131.8)	(127.2)	(129.0)
[シェア]	(45.0)	(45.6)	(46.1)	(46.2)	(45.6)	(45.4)	(45.5)	(45.3)	(44.2)	(43.5)	(43.8)	(42.2)	(42.3)	(42.1)	(41.9)	(42.3)	(41.4)	(43.0)
業務部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,376	2,391	2,523	2,664	2,709	2,813	2,905	2,848	2,909	2,982	2,977	2,832
【伸び率】		▲0.1	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.7)	(3.8)	(3.3)	(▲2.0)	(2.1)	(2.5)	(▲0.2)	(▲4.9)
[90=100]	(100.0)	(99.9)	(102.2)	(106.9)	(110.0)	(117.4)	(117.4)	(118.2)	(124.7)	(131.6)	(133.9)	(139.0)	(143.6)	(140.8)	(143.7)	(147.3)	(147.1)	(139.9)
[シェア]	(55.0)	(54.4)	(53.9)	(53.8)	(54.4)	(54.6)	(54.5)	(54.7)	(55.8)	(56.5)	(56.2)	(57.8)	(57.7)	(57.9)	(58.1)	(57.7)	(58.6)	(57.0)

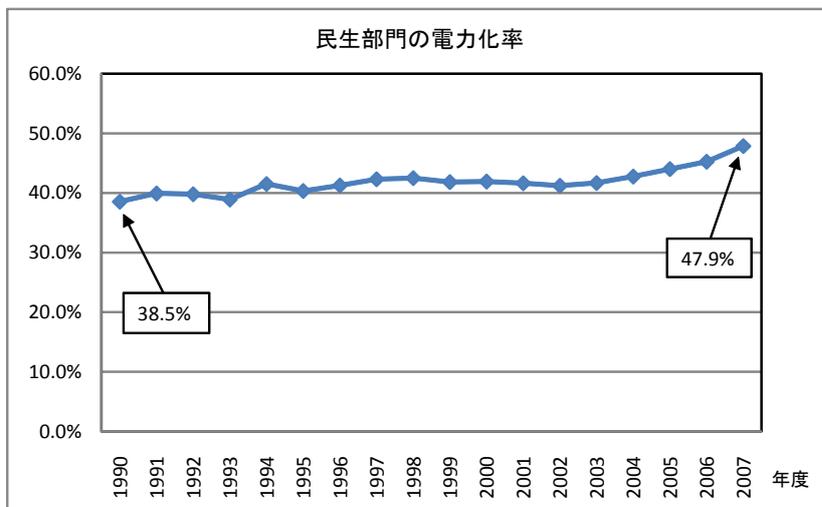
<図表 2 1 : 民生部門のエネルギー種別最終エネルギー消費>



民生部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	対前年増減量	
民生部門	3,679	3,714	3,837	4,022	4,092	4,348	4,357	4,368	4,520	4,716	4,823	4,870	5,034	4,915	5,002	5,163	5,082	4,967	-115	
[伸び率]	(100.0)	(1.0)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(6.2)	(0.2)	(0.2)	(3.5)	(4.3)	(2.3)	(1.0)	(3.4)	(▲2.4)	(1.8)	(3.2)	(▲1.6)	(▲2.3)		
[90=100]	(100.0)	(101.0)	(104.3)	(109.3)	(111.2)	(118.2)	(118.4)	(118.7)	(122.9)	(128.2)	(131.1)	(132.4)	(136.9)	(133.6)	(136.0)	(140.4)	(138.1)	(135.0)		
[シェア]	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)		
石炭	41	39	37	33	28	25	27	27	26	25	27	27	27	27	27	27	27	27	27	0
[伸び率]	(100.0)	(▲93.9)	(▲89.5)	(80.0)	(68.8)	(60.9)	(64.9)	(64.8)	(63.4)	(61.0)	(65.4)	(66.1)	(66.0)	(66.5)	(66.7)	(64.5)	(64.5)	(64.5)	(64.9)	
[90=100]	(100.0)	(93.9)	(89.5)	(80.0)	(68.8)	(60.9)	(64.9)	(64.8)	(63.4)	(61.0)	(65.4)	(66.1)	(66.0)	(66.5)	(66.7)	(64.5)	(64.5)	(64.5)	(64.9)	
[シェア]	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
石油	1,635	1,578	1,637	1,746	1,689	1,846	1,792	1,720	1,765	1,874	1,888	1,925	1,991	1,877	1,822	1,807	1,606	1,350	-256	
[伸び率]	(100.0)	(▲96.5)	(100.1)	(106.8)	(103.3)	(112.9)	(109.6)	(105.2)	(107.9)	(114.6)	(115.5)	(117.7)	(121.8)	(114.8)	(111.4)	(110.5)	(98.2)	(82.6)		
[90=100]	(100.0)	(96.5)	(100.1)	(106.8)	(103.3)	(112.9)	(109.6)	(105.2)	(107.9)	(114.6)	(115.5)	(117.7)	(121.8)	(114.8)	(111.4)	(110.5)	(98.2)	(82.6)		
[シェア]	(44.4)	(42.5)	(42.7)	(43.4)	(41.3)	(42.5)	(41.1)	(39.4)	(39.0)	(39.7)	(39.1)	(39.5)	(39.5)	(38.2)	(36.4)	(35.0)	(31.6)	(27.2)		
天然ガス	4	4	4	4	3	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-0	
[伸び率]	(100.0)	(▲2.1)	(▲6.9)	(1.9)	(▲24.8)	(▲10.7)	(6.2)	(▲24.4)	(▲71.1)	(7.9)	(8.3)	(▲1.9)	(2.5)	(14.1)	(▲2.7)	(3.1)	(▲5.7)	(▲2.9)		
[90=100]	(100.0)	(97.9)	(91.2)	(93.0)	(69.9)	(62.4)	(66.3)	(50.1)	(14.5)	(15.6)	(16.9)	(16.6)	(17.0)	(19.4)	(18.9)	(19.5)	(18.4)	(17.8)		
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		
都市ガス	519	550	573	615	613	659	679	711	751	788	827	834	885	911	963	1,007	1,102	1,166	64	
[伸び率]	(100.0)	(5.9)	(4.1)	(7.4)	(▲0.4)	(7.6)	(3.0)	(4.7)	(5.7)	(4.9)	(5.0)	(0.8)	(6.1)	(2.9)	(5.7)	(4.6)	(9.4)	(5.8)		
[90=100]	(100.0)	(105.9)	(110.3)	(118.5)	(118.0)	(126.9)	(130.7)	(136.9)	(144.7)	(151.7)	(159.3)	(160.7)	(170.5)	(175.4)	(185.4)	(194.0)	(212.2)	(224.5)		
[シェア]	(14.1)	(14.8)	(14.9)	(15.3)	(15.0)	(15.2)	(15.6)	(16.3)	(16.6)	(16.7)	(17.2)	(17.1)	(17.6)	(18.5)	(19.2)	(19.5)	(21.7)	(23.5)		
再未エネ	53	51	49	48	47	45	43	42	38	35	36	33	33	28	25	25	24	22	-1	
[伸び率]	(100.0)	(▲96.5)	(92.2)	(89.7)	(87.9)	(84.9)	(80.4)	(79.7)	(70.5)	(65.1)	(67.2)	(62.2)	(61.3)	(52.6)	(47.7)	(46.4)	(44.2)	(41.8)		
[90=100]	(100.0)	(96.5)	(92.2)	(89.7)	(87.9)	(84.9)	(80.4)	(79.7)	(70.5)	(65.1)	(67.2)	(62.2)	(61.3)	(52.6)	(47.7)	(46.4)	(44.2)	(41.8)		
[シェア]	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)		
電力	1,418	1,483	1,527	1,565	1,698	1,754	1,798	1,847	1,920	1,972	2,022	2,027	2,075	2,048	2,138	2,272	2,299	2,377	78	
[伸び率]	(100.0)	(4.6)	(3.0)	(2.5)	(8.5)	(3.3)	(2.5)	(2.8)	(4.0)	(2.7)	(2.5)	(0.3)	(2.3)	(▲1.3)	(4.4)	(6.2)	(1.2)	(3.4)		
[90=100]	(100.0)	(104.6)	(107.7)	(110.4)	(119.8)	(123.7)	(126.8)	(130.3)	(135.5)	(139.1)	(142.6)	(143.0)	(146.3)	(144.5)	(150.8)	(160.3)	(162.2)	(167.7)		
[シェア]	(38.5)	(39.9)	(39.8)	(38.9)	(41.5)	(40.3)	(42.3)	(42.5)	(41.8)	(41.9)	(41.6)	(41.6)	(41.2)	(41.7)	(42.8)	(44.0)	(45.2)	(47.9)		
熱	8	10	11	12	15	16	17	18	20	21	23	23	23	23	25	25	24	25	1	
[伸び率]	(100.0)	(17.2)	(10.0)	(10.3)	(22.2)	(8.9)	(6.6)	(9.6)	(8.0)	(6.8)	(6.2)	(▲0.2)	(2.5)	(▲0.9)	(8.5)	(0.7)	(▲3.6)	(3.7)		
[90=100]	(100.0)	(117.2)	(128.9)	(142.2)	(173.8)	(189.2)	(201.7)	(221.1)	(238.9)	(255.2)	(270.9)	(270.3)	(277.0)	(274.6)	(297.8)	(299.9)	(289.1)	(299.9)		
[シェア]	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)		

<図表 2 2 : 民生部門の電力化率の推移>



年度	電力化率
1990	38.5%
1991	39.9%
1992	39.8%
1993	38.9%
1994	41.5%
1995	40.3%
1996	41.3%
1997	42.3%
1998	42.5%
1999	41.8%
2000	41.9%
2001	41.6%
2002	41.2%
2003	41.7%
2004	42.8%
2005	44.0%
2006	45.2%
2007	47.9%

①家庭部門のエネルギー消費動向

平成 19 年度（2007 年度）の家庭部門の最終エネルギー消費量は、前年度の記録的な暖冬からの反動増の影響により前年度比 1.4% 増の 2,135PJ となった。平成 2 年度（1990 年度）以降最終エネルギー消費は増加傾向にあったが、平成 12 年度（2000 年度）以降は天候等により増減はあるものの、ほぼ横ばいの傾向を続けている。（図表 2 3 及び 2 4 参照）

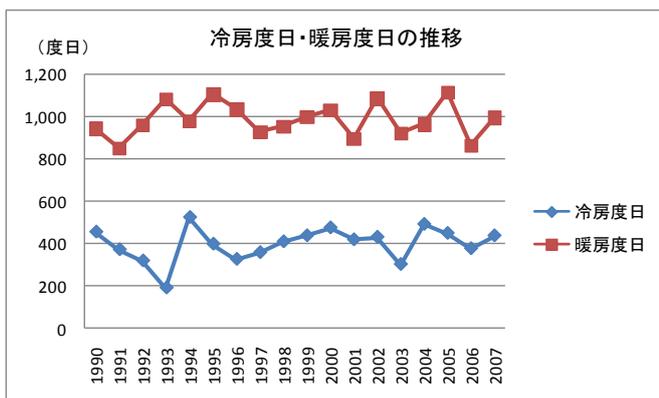
エネルギー種別の動向をみると石油価格高騰の影響により灯油消費量が減少（前年度比 4.7% 減）し、電力消費量が大きく増加（同 4.1% 増）した。この結果、家庭部門の電力化率は 49.1% となり、電力は家庭部門のエネルギー消費量のほぼ半分を占めるようになった。（図表 2 3 及び 2 4 参照）

世帯当たりのエネルギー消費原単位は天候の影響等を反映して若干増加し、前年度比 0.3% 増の 40.8GJ/世帯となった。世帯当たりの原単位は、1990 年代は増加傾向にあったが、その後、継続的な世帯人員数の減少や機器効率の改善などから、2000 年度をピークに減少傾向にある。（図表 2 5 参照）

家庭部門の最終エネルギー消費の変化を世帯数要因と原単位要因に分解すると、世帯数が増加していることから世帯数要因が 25PJ の増加寄与、天候の影響等から原単位要因が 5PJ の増加寄与となっている。世帯当たりの原単位は 1990 年代は増加していたが、平成 12 年度（2000 年度）をピークに減少傾向にある。（図表 2 6 参照）

世帯当たりの原単位を更に世帯人員要因、気温要因、その他要因に分解すると世帯人員要因は 1990 年度から一貫して減少寄与、気温要因は気温の変化に伴って増減している。省エネ設備・機器の普及や各世帯での節約等を反映するその他要因は 2000 年度まで一貫して増加寄与であったが、2001 年度以降は減少寄与と増加寄与を繰り返している。2007 年度の要因別増減量は、世帯人員要因が、487PJ 減、夏の気温要因が 49PJ 増、冬の気温要因が 812PJ 増、その他要因が 272PJ 減であった。（図表 2 7 参照）

<図表 2 3 : 冷暖房度日の推移>

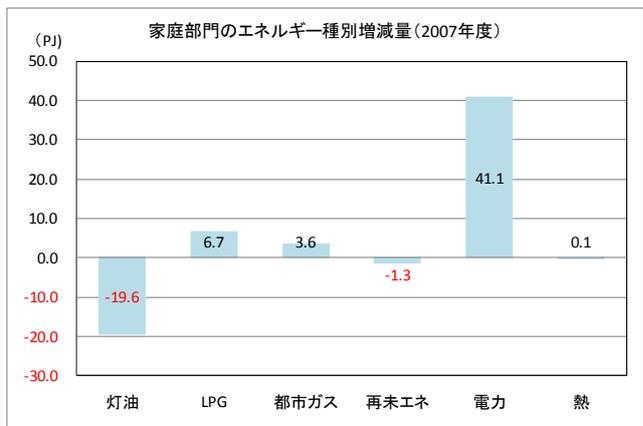
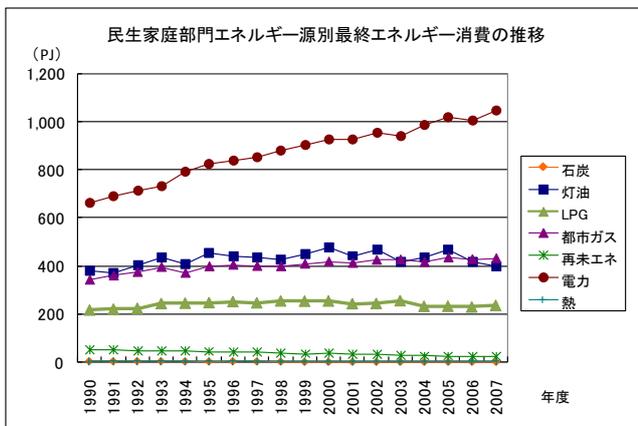
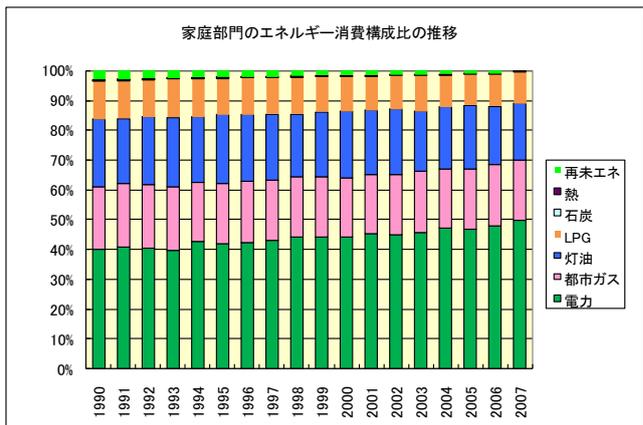
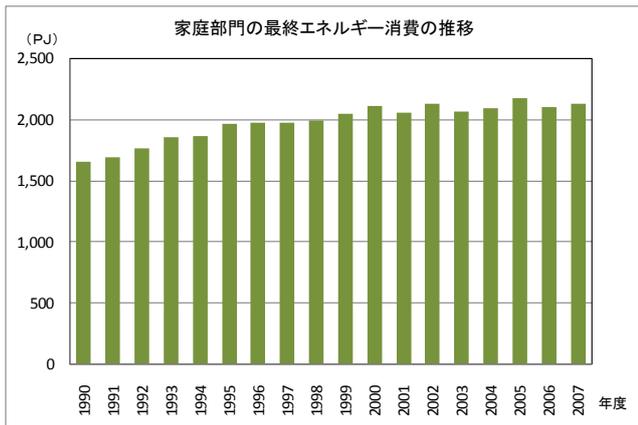


(注 1) 冷房度日とは、日平均気温が 24 度を超える日の平均気温と 22 度との差の合計。
 (注 2) 暖房度日とは、日平均気温が 14 度を下回る日の平均気温と 14 度との差の合計。

冷暖房度日の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
冷房度日	455	372	318	191	524	398	326	358	409	438	475	419	431	302	491	449	376	437
暖房度日	944	852	962	1,082	982	1,106	1,036	930	953	1,002	1,031	896	1,088	925	965	1,116	865	996

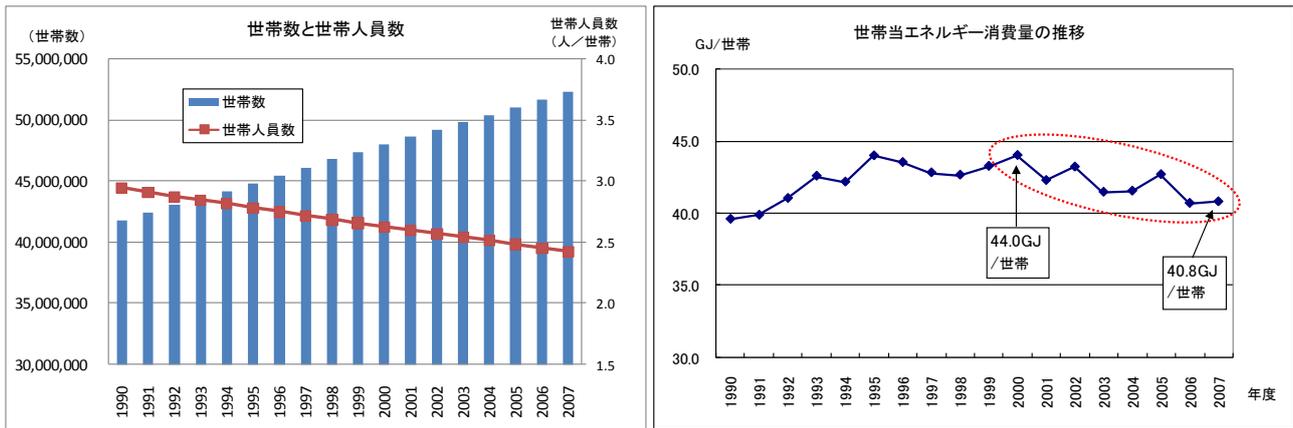
<図表 2 4 : 家庭部門のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移>



家庭部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
家庭部門	1,655	1,693	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135
[伸び率]		(2.3)	(4.4)	(5.2)	(0.3)	(5.7)	(0.4)	▲0.2	(1.0)	(2.7)	(3.0)	▲(2.7)	(3.5)	▲(2.9)	(1.3)	(4.2)	▲(3.5)	(1.4)
[90=100]	(100.0)	(102.3)	(106.8)	(112.4)	(112.7)	(119.2)	(119.7)	(119.4)	(120.7)	(124.0)	(127.7)	(124.3)	(128.7)	(124.9)	(126.5)	(131.8)	(127.2)	(129.0)
石炭	3	3	3	3	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[伸び率]		▲11.2	(34.0)	▲16.7	▲26.8	▲21.7	(44.3)	▲18.2	▲(35.7)	▲100.0								
[90=100]	(100.0)	(88.8)	(118.9)	(99.1)	(72.6)	(56.8)	(82.0)	(67.1)	(43.1)	(0.0)								
[シェア]	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)								
灯油	378	370	404	436	408	453	442	435	425	449	478	443	470	415	434	470	417	397
[伸び率]		▲2.3	(9.2)	(8.1)	▲6.4	(11.1)	▲2.6	▲1.5	(▲2.3)	(5.6)	(6.5)	(▲7.4)	(6.2)	(▲11.7)	(4.5)	(8.4)	(▲11.2)	(▲4.7)
[90=100]	(100.0)	(97.7)	(106.7)	(115.3)	(107.9)	(119.9)	(116.7)	(115.0)	(112.4)	(118.7)	(126.4)	(117.0)	(124.3)	(109.7)	(114.6)	(124.2)	(110.3)	(105.1)
[シェア]	(22.9)	(21.8)	(22.8)	(23.4)	(21.9)	(23.0)	(22.3)	(22.0)	(21.3)	(21.9)	(22.6)	(21.5)	(22.1)	(20.1)	(20.7)	(21.5)	(19.8)	(18.6)
LPG	216	220	223	243	244	247	251	246	253	252	253	242	243	255	231	232	228	235
[伸び率]		(1.6)	(1.6)	(8.8)	(0.5)	(1.1)	(1.7)	▲2.0	(3.1)	▲0.4	(0.3)	(▲4.2)	(0.3)	(4.7)	(▲9.1)	(0.1)	(▲1.4)	(2.9)
[90=100]	(100.0)	(101.6)	(103.3)	(112.4)	(113.0)	(114.1)	(116.1)	(113.7)	(117.2)	(116.8)	(117.1)	(112.2)	(112.5)	(117.8)	(107.1)	(107.3)	(105.7)	(108.8)
[シェア]	(13.1)	(13.0)	(12.6)	(13.1)	(13.1)	(12.5)	(12.7)	(12.4)	(12.7)	(12.3)	(12.0)	(11.8)	(11.4)	(12.3)	(11.1)	(10.8)	(10.9)	(11.0)
都市ガス	342	360	375	396	371	399	405	400	399	409	418	413	426	427	416	436	429	432
[伸び率]		(5.2)	(4.1)	(5.7)	▲6.3	(7.4)	(1.6)	▲1.2	(▲0.3)	(2.7)	(2.2)	(▲1.4)	(3.2)	(0.3)	(▲2.5)	(4.7)	(▲1.6)	(0.8)
[90=100]	(100.0)	(105.2)	(109.5)	(115.7)	(108.4)	(116.5)	(118.3)	(116.9)	(116.6)	(119.6)	(122.3)	(120.6)	(124.4)	(124.8)	(121.7)	(127.4)	(125.3)	(128.3)
[シェア]	(20.7)	(21.3)	(21.2)	(21.3)	(19.9)	(20.2)	(20.4)	(20.2)	(20.0)	(19.9)	(19.8)	(20.1)	(20.0)	(20.7)	(19.9)	(20.0)	(20.4)	(20.2)
再未エネ	51	49	47	46	45	44	42	41	37	34	35	32	32	27	25	24	23	22
[伸び率]		▲3.9	▲4.1	▲2.6	▲2.1	▲3.1	▲4.6	▲0.9	(▲11.1)	▲7.6	(2.7)	(▲7.6)	(▲1.3)	(▲14.3)	(▲9.4)	(▲2.9)	(▲5.0)	(▲5.6)
[90=100]	(100.0)	(96.1)	(92.1)	(89.7)	(87.8)	(85.0)	(81.1)	(80.4)	(71.5)	(66.0)	(67.8)	(62.7)	(61.9)	(53.1)	(48.1)	(46.7)	(44.4)	(41.9)
[シェア]	(3.1)	(2.9)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)
電力	663	691	715	735	794	827	838	851	880	906	928	926	957	942	986	1,019	1,007	1,048
[伸び率]		(4.2)	(3.4)	(2.8)	(8.1)	(4.2)	(1.3)	(1.5)	(3.4)	(2.9)	(2.4)	(▲0.3)	(3.4)	(▲1.6)	(4.7)	(3.3)	(▲1.2)	(4.1)
[90=100]	(100.0)	(104.2)	(107.8)	(110.8)	(119.8)	(124.8)	(126.5)	(128.4)	(132.8)	(136.7)	(140.0)	(139.7)	(144.4)	(142.1)	(148.8)	(153.7)	(151.8)	(158.0)
[シェア]	(40.1)	(40.8)	(40.4)	(39.5)	(42.6)	(41.9)	(42.3)	(43.1)	(44.1)	(44.2)	(43.9)	(45.0)	(44.9)	(45.6)	(47.1)	(46.7)	(47.8)	(49.1)
熱	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
[伸び率]		(4.5)	(4.0)	▲1.0	▲3.8	(3.0)	▲2.6	▲3.0	(▲0.5)	(0.3)	(1.3)	(▲3.1)	(1.4)	(3.6)	(▲1.0)	(0.7)	(▲3.0)	(5.1)
[90=100]	(100.0)	(104.5)	(108.7)	(107.6)	(103.5)	(106.5)	(103.7)	(100.6)	(100.2)	(100.4)	(101.7)	(98.6)	(99.9)	(103.5)	(102.5)	(103.2)	(100.2)	(105.2)
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)

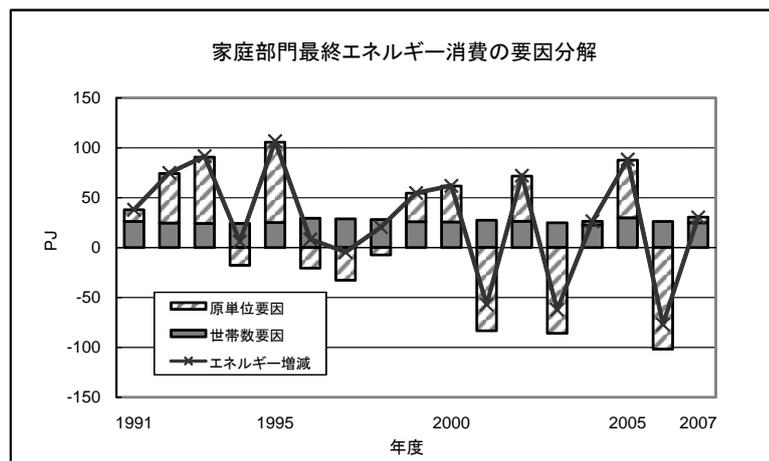
<図表 25 : 世帯当たりエネルギー消費量の推移>



家庭部門	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	単位
エネルギー消費量	1,655	1,683	1,768	1,860	1,866	1,973	1,981	1,977	1,997	2,052	2,114	2,057	2,129	2,067	2,093	2,182	2,105	2,135	PJ
世帯数	41,797	42,458	43,077	43,666	44,236	44,831	45,498	46,157	46,812	47,420	48,015	48,638	49,261	49,838	50,382	51,102	51,713	52,325	千世帯
世帯人員数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	人/世帯
世帯当エネルギー消費量	39.6	39.9	41.0	42.6	42.2	44.0	43.5	42.8	42.7	43.3	44.0	42.3	43.2	41.5	41.6	42.7	40.7	40.8	GJ/世帯
(前年度比増減率)		(+0.7)	(+2.9)	(+3.8)	(-1.0)	(+4.3)	(-1.0)	(-1.7)	(-0.4)	(+1.4)	(+1.7)	(-3.9)	(+2.2)	(-4.0)	(+0.2)	(+2.8)	(-4.7)	(+0.3)	(%)
指数(1990=100)	100.0	100.7	103.7	107.6	106.5	111.1	110.0	108.1	107.7	109.3	111.2	106.8	109.2	104.7	104.9	107.8	102.8	103.1	

(注)世帯数は、住民基本台帳より。

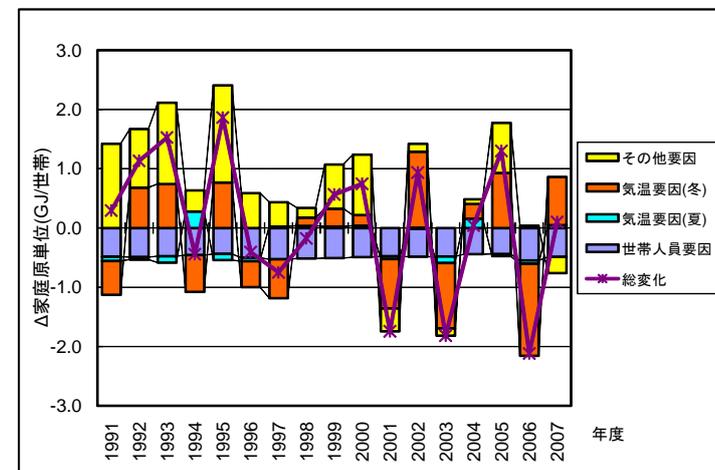
<図表 26 : 家庭部門最終エネルギー消費の要因分解結果>



	エネルギー消費増減量	世帯数要因	原単位要因
1991	38	26	12
1992	75	25	50
1993	92	24	67
1994	6	24	▲18
1995	107	25	81
1996	8	29	▲21
1997	▲4	29	▲33
1998	21	28	▲7
1999	55	26	29
2000	62	26	36
2001	▲57	27	▲83
2002	72	26	45
2003	▲62	25	▲86
2004	26	23	4
2005	88	30	58
2006	▲77	26	▲102
2007	30	25	5

(単位:PJ)

<図表 27 : 家庭部門世帯当たりエネルギー消費原単位の要因分解結果>



	原単位総変化	世帯人員要因	気温要因(夏)	気温要因(冬)	その他要因
1992	+1,136	▲491	▲43	+681	+989
1993	+1,529	▲476	▲109	+741	+1,372
1994	▲441	▲457	+280	▲621	+356
1995	+1,864	▲438	▲104	+769	+1,637
1996	▲406	▲501	▲61	▲435	+590
1997	▲747	▲529	+26	▲654	+410
1998	▲173	▲514	+37	+140	+163
1999	+567	▲506	+24	+302	+746
2000	+747	▲490	+38	+180	+1,019
2001	▲1,742	▲478	▲45	▲832	▲386
2002	+937	▲483	+7	+1,281	+132
2003	▲1,816	▲482	+09	▲1,102	▲124
2004	+44	▲441	+156	+249	+80
2005	+1,301	▲439	▲34	+929	+844
2006	▲2,116	▲548	▲57	▲1,551	+40
2007	+102	▲487	+49	+812	▲272

②業務他部門のエネルギー消費動向

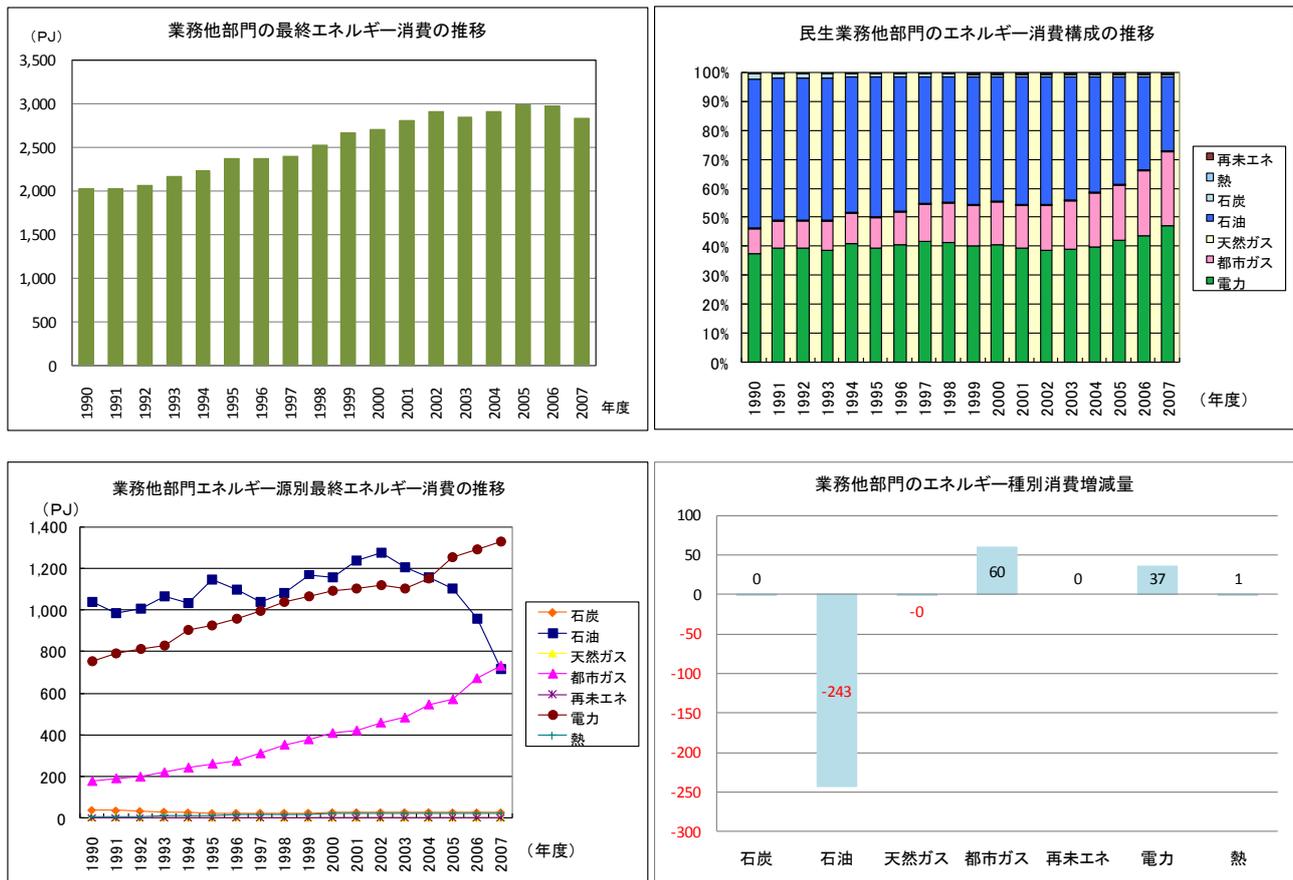
業務他部門の最終エネルギー消費は、前年度比 4.9% 減の 2,832PJ となった。1990 年度以降、気候等の影響で上下はあるものの、最終エネルギー消費は増加傾向にあったが、2005 年度をピークに 2007 年度まで 2 年連続で減少している。

エネルギー源別の消費量を見ると、気候や石油価格の影響に加え燃料転換が進み、石油 25.3% 減と大幅に減少した。石油製品の内訳ではA重油及び灯油がそれぞれ 32.5% 減、12.1%減と著しく減少した。一方、電力（2.8%増）及び都市ガス（8.9%増）が増加している。

延床面積当たりのエネルギー消費原単位は、5.8% 減の 1,579MJ/平方メートルとなった。延床面積は 1990 年度から増加を続けており、延床面積当たりの原単位も上昇傾向にあったものの、ここ 2 年は減少傾向にある。

最終エネルギー消費の要因分析では、延床面積の増大に伴う要因が 30PJ の増加寄与、気候や省エネルギー等の影響による原単位要因が 174PJ の減少寄与となっている。

<図表 28：業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費量の推移>

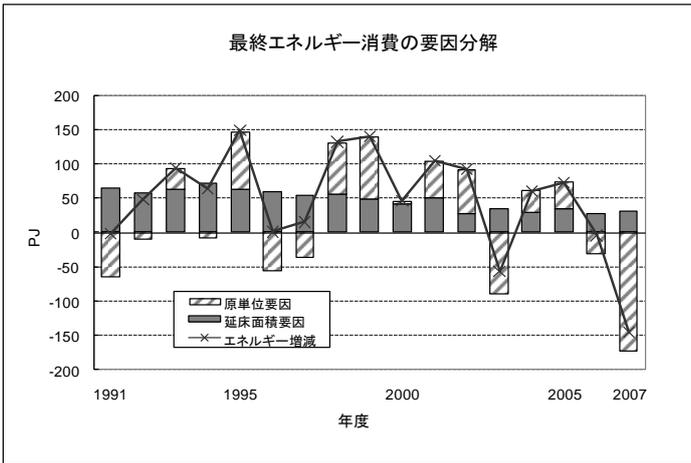


業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ])

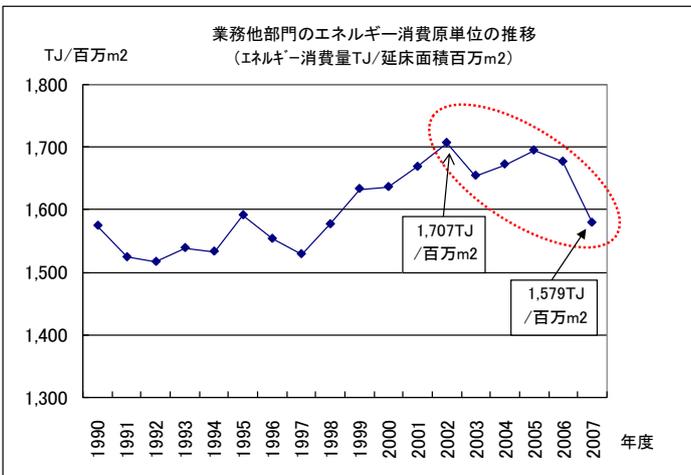
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
業務他部門	2,024	2,021	2,069	2,162	2,226	2,375	2,376	2,391	2,523	2,664	2,709	2,813	2,905	2,848	2,909	2,982	2,977	2,832
[伸び率]		▲ 0.1	(2.4)	(4.5)	(3.0)	(6.7)	(0.0)	(0.6)	(5.5)	(5.6)	(1.7)	(3.8)	(3.3)	(▲ 2.0)	(2.1)	(2.5)	(▲ 0.2)	(▲ 4.9)
[90=100]	(100.0)	(99.9)	(102.2)	(106.9)	(110.0)	(117.4)	(117.4)	(118.2)	(124.7)	(131.6)	(133.9)	(139.0)	(143.6)	(140.8)	(143.7)	(147.3)	(147.1)	(139.9)
石炭	38	36	33	30	26	23	24	25	25	25	27	27	27	27	27	27	27	27
[伸び率]		▲ 5.7	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.7	(4.0)	(1.6)	(0.3)	(1.1)	(7.2)	(1.0)	(▲ 0.1)	(0.7)	(0.4)	(▲ 3.3)	(▲ 0.0)	(0.6)
[90=100]	(100.0)	(94.3)	(87.3)	(78.5)	(68.6)	(61.2)	(63.7)	(64.7)	(64.9)	(65.6)	(70.3)	(71.1)	(71.0)	(71.5)	(71.7)	(69.4)	(69.4)	(69.8)
[シェア]	(1.9)	(1.8)	(1.6)	(1.4)	(1.2)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
石油	1,041	989	1,011	1,067	1,037	1,146	1,099	1,039	1,088	1,172	1,157	1,240	1,278	1,208	1,157	1,105	960	717
[伸び率]		▲ 5.0	(2.2)	(5.6)	▲ 2.9	(10.6)	▲ 4.1	▲ 5.5	(4.5)	(7.9)	▲ 1.3	(7.2)	(3.0)	(▲ 5.5)	(▲ 4.2)	(▲ 4.5)	(▲ 13.1)	(▲ 25.3)
[90=100]	(100.0)	(95.0)	(97.1)	(102.6)	(99.6)	(110.1)	(105.6)	(99.9)	(104.4)	(112.7)	(111.2)	(119.1)	(122.8)	(116.1)	(111.2)	(106.2)	(92.3)	(68.9)
[シェア]	(51.4)	(48.9)	(48.8)	(49.4)	(46.6)	(48.3)	(46.3)	(43.5)	(43.0)	(44.0)	(42.7)	(44.1)	(44.0)	(42.4)	(39.8)	(37.1)	(32.3)	(25.3)
天然ガス	4	4	4	4	3	2	3	2	1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1
[伸び率]		▲ 2.1	▲ 6.9	(1.9)	▲ 24.8	▲ 10.7	(6.2)	▲ 24.4	(▲ 71.1)	(7.9)	(8.3)	(▲ 1.9)	(2.5)	(14.1)	(▲ 2.7)	(3.1)	(▲ 5.7)	(▲ 2.9)
[90=100]	(100.0)	(97.9)	(91.2)	(93.0)	(69.9)	(62.4)	(66.3)	(50.1)	(14.5)	(15.6)	(16.9)	(15.0)	(17.0)	(19.4)	(18.9)	(19.5)	(18.4)	(17.8)
[シェア]	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
都市ガス	177	190	198	219	242	261	274	311	352	378	409	422	459	484	547	572	673	733
[伸び率]		(7.5)	(4.1)	(10.7)	(10.3)	(7.8)	(5.1)	(13.5)	(13.3)	(7.4)	(8.0)	(3.1)	(9.0)	(5.3)	(13.0)	(4.6)	(17.8)	(8.9)
[90=100]	(100.0)	(107.5)	(111.8)	(123.9)	(136.6)	(147.2)	(154.6)	(175.5)	(198.9)	(213.7)	(230.9)	(238.0)	(259.4)	(273.0)	(308.6)	(322.8)	(380.2)	(414.1)
[シェア]	(8.8)	(9.4)	(9.6)	(10.1)	(10.9)	(11.0)	(11.5)	(13.0)	(14.0)	(14.2)	(15.1)	(15.0)	(15.8)	(17.0)	(18.8)	(19.2)	(22.6)	(25.9)
再生素	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
[伸び率]		(9.1)	▲ 14.6	▲ 2.4	(0.0)	▲ 10.0	▲ 27.8	(0.0)	(▲ 26.9)	▲ 10.5	(29.4)	(▲ 3.3)	(▲ 6.0)	(▲ 10.0)	(▲ 11.1)	(9.9)	(▲ 0.0)	(0.0)
[90=100]	(100.0)	(109.1)	(93.2)	(90.9)	(90.9)	(81.8)	(59.1)	(59.1)	(43.2)	(38.6)	(50.0)	(48.4)	(45.5)	(40.9)	(36.4)	(40.0)	(39.9)	(39.9)
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
電力	755	792	812	830	904	926	959	996	1,040	1,066	1,093	1,102	1,118	1,106	1,152	1,253	1,293	1,329
[伸び率]		(4.9)	(2.6)	(2.2)	(8.9)	(2.5)	(3.6)	(3.8)	(4.4)	(2.5)	(0.7)	(1.5)	(▲ 1.0)	(4.2)	(8.7)	(7.7)	(3.2)	(2.8)
[90=100]	(100.0)	(104.9)	(107.6)	(110.0)	(119.8)	(122.7)	(127.1)	(132.0)	(137.8)	(141.3)	(144.9)	(145.9)	(148.1)	(146.6)	(152.7)	(166.0)	(171.2)	(176.1)
[シェア]	(37.3)	(39.2)	(39.3)	(38.4)	(40.6)	(39.0)	(40.4)	(41.7)	(41.2)	(40.0)	(40.4)	(39.2)	(38.5)	(38.8)	(39.6)	(42.0)	(43.4)	(46.9)
熱	7	8	9	11	13	14	16	17	19	20	21	21	22	22	24	24	23	24
[伸び率]		(19.5)	(10.9)	(12.0)	(25.6)	(9.5)	(7.4)	(10.7)	(8.7)	(7.3)	(6.5)	(▲ 0.0)	(2.6)	(▲ 1.2)	(9.1)	(0.7)	(▲ 3.6)	(3.7)
[90=100]	(100.0)	(119.5)	(132.6)	(148.5)	(186.6)	(204.3)	(219.4)	(243.0)	(264.0)	(283.2)	(301.6)	(301.5)	(309.2)	(305.6)	(333.3)	(335.5)	(323.3)	(335.2)
[シェア]	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)

<図表 29 : 業務他部門最終エネルギー消費の要因分解と>



年度	エネルギー消費増減量	延床面積要因	原単位要因
1991	-2	64	-65
1992	48	58	-10
1993	94	63	30
1994	64	72	-8
1995	149	62	84
1996	1	59	-56
1997	15	53	-37
1998	132	56	75
1999	140	48	90
2000	45	40	5
2001	104	49	54
2002	92	27	65
2003	-57	34	-89
2004	60	29	31
2005	73	34	39
2006	-5	28	-32
2007	-145	30	-174

<図表 30 : 延床面積当たりのエネルギー消費の推移>



	エネルギー消費量 PJ	延床面積 百万m ²	延床面積当たり消費量 TJ/百万m ²
1990	2,024	1,286	1,574
1991	2,021	1,326	1,524
1992	2,069	1,364	1,516
1993	2,162	1,406	1,538
1994	2,226	1,453	1,533
1995	2,375	1,493	1,591
1996	2,376	1,530	1,553
1997	2,391	1,564	1,529
1998	2,523	1,601	1,577
1999	2,664	1,631	1,633
2000	2,709	1,656	1,636
2001	2,813	1,686	1,668
2002	2,905	1,702	1,707
2003	2,848	1,722	1,654
2004	2,909	1,739	1,672
2005	2,982	1,759	1,695
2006	2,977	1,776	1,677
2007	2,832	1,793	1,579

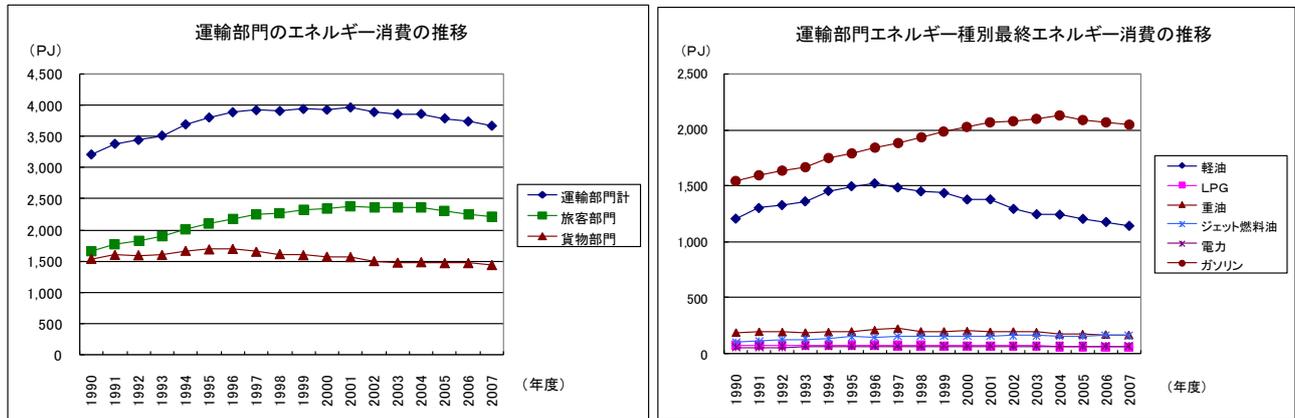
(3) 運輸部門のエネルギー消費動向

運輸旅客部門は、輸送量（人キロ）が前年度比で 0.7% 増加したが、継続的な燃費の改善等を受けてエネルギー消費量は同 1.7% 減と 6 年連続で減少した。運輸貨物部門は、活発な生産活動（IIP で同 2.7 ポイント増）や荷動き等（トンキロで同 0.6%増）が運輸貨物部門のエネルギー消費の増加要因となったが、省エネルギー対策の進展や輸送の合理化などが増エネルギー要因を相殺し、エネルギー消費は同 2.1%減であった。この結果運輸部門全体では前年度比 1.9%減少した。

平成 2 年度（1990 年度）からの傾向をみると、旅客部門は平成 13 年度（2001 年度）をピークに減少傾向にあり、貨物部門は 1996 年度をピークにその後は減少、2003 年度以降はほぼ横ばいとなっていたが、2007 年度は 2.1%減となった。

エネルギー種別の動向をみると、ガソリンは 3 年連続で減少、軽油は 6 年連続で減少、LPG は 5 年連続で減少し、重油とジェット燃料油も減少した。

<図表 31：運輸部門のエネルギー消費の推移>



運輸部門の最終エネルギー消費の推移

(単位:10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,806	3,891	3,923	3,910	3,941	3,930	3,967	3,892	3,862	3,863	3,792	3,744	3,674	14.2
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,348	2,393	2,382	2,376	2,371	2,314	2,266	2,227	33.3
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,622	1,605	1,582	1,574	1,510	1,486	1,492	1,477	1,478	1,447	-6.4

(注1)括弧内は、対前年度比伸び率(%)

(注2)2007年度の鉄道(軽油)と旅客船舶の燃料消費については統計未公表のため2006年度値を代用している。

運輸部門エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位:10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
運輸部門	3,217	3,387	3,449	3,518	3,697	3,806	3,891	3,923	3,910	3,941	3,930	3,967	3,892	3,862	3,863	3,792	3,744	3,674	14.2
ガソリン	1,539	1,593	1,629	1,666	1,739	1,784	1,832	1,876	1,926	1,978	2,019	2,063	2,066	2,090	2,122	2,085	2,064	2,038	32.4
軽油	1,204	1,298	1,324	1,357	1,449	1,491	1,517	1,480	1,445	1,431	1,373	1,374	1,290	1,242	1,239	1,202	1,174	1,140	-5.3
LPG	78	80	80	79	78	79	78	77	76	75	75	73	74	72	68	67	66	64	-18.4
重油	189	197	193	190	193	200	211	225	200	200	202	196	199	193	174	175	171	168	-11.0
ジェット燃料油	106	115	123	129	136	153	150	160	159	157	159	159	162	164	158	161	166	162	52.0
電力	61	64	64	65	66	68	67	67	67	67	67	66	66	66	68	69	68	68	12.2
潤滑油	41	39	36	33	35	32	35	37	35	34	34	34	34	34	34	34	34	34	-16.2

①旅客部門のエネルギー消費動向

平成19年度(2007年度)の旅客部門の最終エネルギー消費は、前年度比1.7%減の2,227PJであった。旅客部門の輸送量(人キロ)は、前年度比0.7%で増加したものの、継続的な燃費改善に加え、自動車輸送や航空輸送から相対的に人キロ当たりのエネルギー原単位が低い鉄道輸送に僅かながら旅客輸送が移ったこともあり、エネルギー消費が低い水準となった。(図表3-2参照)

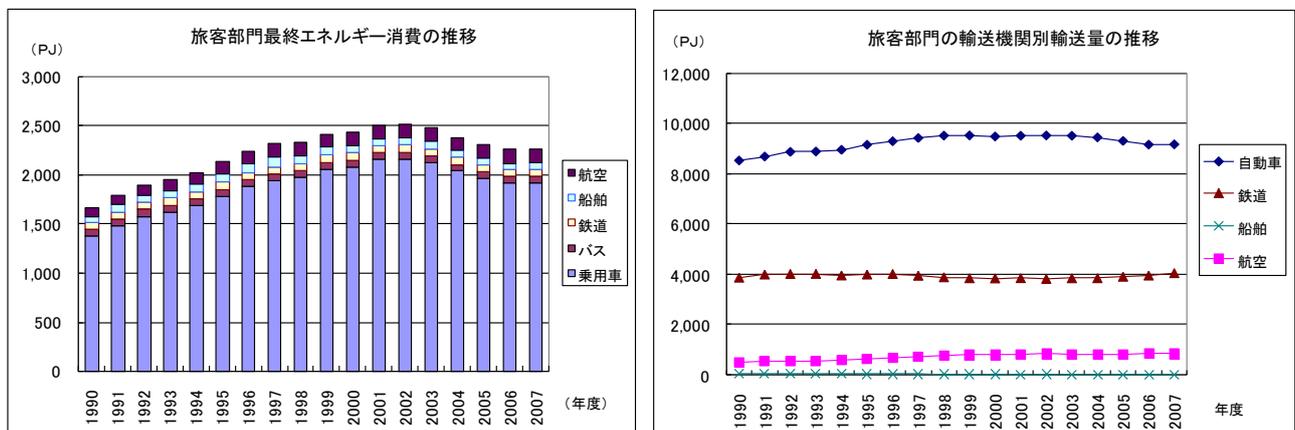
輸送機関別にエネルギー消費を見ると、乗用車は輸送需要(人キロ)が前年度比0.1%増と微増に留まったのに加え燃費が改善したことを受け、前年度比0.01%増と横ばいであった。鉄道と船舶のエネルギー消費は、それぞれ同0.42%増、0.41%増であった。一方、航空は原油価格高騰の影響で輸送量が前年度比1.6%減少し、エネルギー消費は同3.6%減であった。(図表3-2参照)

旅客部門のエネルギー消費増減の要因を見ても、輸送量要因を除き、分担率要因(1)と原単位要因が減少に寄与しており、自動車と航空から鉄道への輸送量のシフトや燃費の向上が伺える。(図表3-3参照)

旅客部門の85%を占める乗用車のうちガソリン車のガソリン消費動向を保有台数要因、走行距離要因、使用状況要因(2)、理論燃費要因に分解してみると、単体燃費の改善と軽・小型車へのシフトにより理論燃費要因は25PJの減少寄与、台あたり走行距離の短縮による走行距離要因は1PJの減少寄与であった。これら二つの要因は、近年継続的にガソリン消費量の減少に寄与している。保有台数要因は、軽自動車の保有台数が増加しているのを反映し、増加寄与を続けているが、保有台数の伸び率が鈍化していることもあり、2007年度の同要因は1991年度以降で最小の4PJの増加寄与にとどまった。また、実燃費の悪化により使用状況要因は37PJの増加寄与であった。(図表3-4参照)

- (1) 「分担率」とは、全輸送量に対する各輸送機関(自動車、鉄道、船舶、航空)のシェア(%)を表す。
- (2) 「使用状況」とは、理論燃費と実燃費の差を表す。道路の混雑やエアコンの使用などにより実燃費が理論燃費に達しないことを意味する。

<図表3-2: 旅客部門機関別エネルギー消費量の推移>



旅客部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
旅客部門	1,671	1,777	1,845	1,909	2,021	2,109	2,185	2,262	2,287	2,336	2,348	2,393	2,382	2,376	2,371	2,314	2,266	2,227	33.3
乗用車	1,376	1,484	1,581	1,625	1,691	1,788	1,884	1,940	1,978	2,064	2,087	2,165	2,169	2,132	2,045	1,969	1,921	1,921	39.6
バス	71	70	71	72	72	72	72	72	71	71	71	71	69	69	67	66	66	67	-5.5
鉄道	68	71	71	72	72	73	73	73	73	72	71	71	70	72	73	73	72	72	6.4
船舶	68	74	73	76	75	79	86	103	81	78	78	70	78	78	70	70	65	65	-3.5
航空	88	97	104	109	115	129	127	136	134	135	137	141	142	135	137	142	142	137	55.1
内訳推計誤差	0	-20	-55	-44	-4	-32	-57	-61	-51	-83	-95	-121	-146	-115	-18	-1	0	-36	

(注1)括弧内は、対前年度比増減率(%)
 (注2)2007年度の鉄道(軽油)と旅客船舶の燃料消費については統計未公表のため2006年度値を代用している。

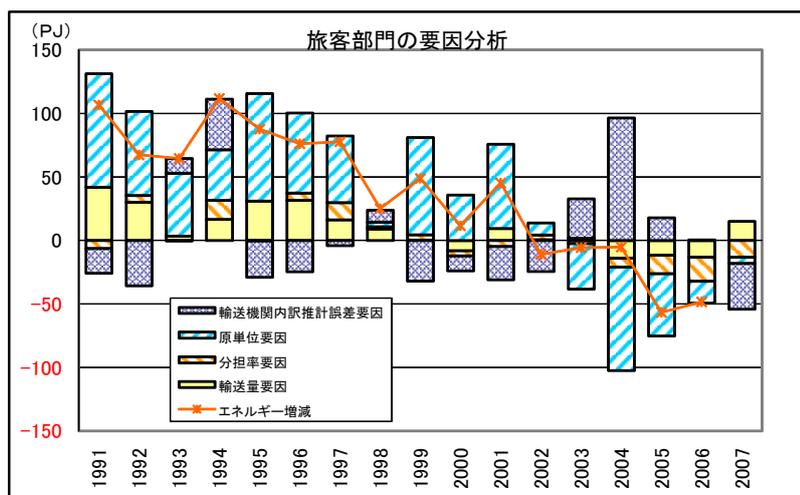
旅客部門の輸送機関別輸送量の推移

(単位:億人キロ)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
旅客	12,984	13,310	13,533	13,558	13,603	13,881	14,086	14,188	14,244	14,245	14,197	14,252	14,259	14,266	14,184	14,116	14,033	14,128
		(2.5)	(1.7)	(0.2)	(0.3)	(2.0)	(1.5)	(0.7)	(0.4)	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(0.7)
自動車	8,531	8,693	8,883	8,899	8,968	9,174	9,317	9,450	9,548	9,556	9,513	9,543	9,554	9,542	9,476	9,331	9,179	9,191
		(1.9)	(2.2)	(0.2)	(0.8)	(2.3)	(1.6)	(1.4)	(1.0)	(0.1)	(▲ 0.5)	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	(0.1)
鉄道	3,875	4,001	4,023	4,027	3,963	4,001	4,022	3,952	3,889	3,851	3,844	3,854	3,822	3,850	3,852	3,912	3,959	4,056
		(3.3)	(0.5)	(0.1)	(▲ 1.6)	(0.9)	(0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(0.3)	(▲ 0.8)	(0.7)	(0.1)	(1.6)	(1.2)	(2.5)
船舶	63	62	61	61	59	56	56	54	46	45	43	40	42	40	39	40	38	38
		(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 5.2)	(▲ 0.0)	(▲ 4.7)	(▲ 13.9)	(▲ 3.1)	(▲ 3.9)	(▲ 6.9)	(5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 3.9)	(4.0)	(▲ 6.0)	(0.0)
航空	516	553	567	571	613	650	691	733	760	793	797	815	840	834	818	832	857	843
		(7.2)	(2.4)	(0.8)	(7.3)	(6.1)	(6.2)	(6.1)	(3.7)	(4.4)	(0.4)	(2.2)	(3.1)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(1.7)	(3.0)	(▲ 1.6)

(注)自動車の輸送量は貨物車による人員輸送分を含む。

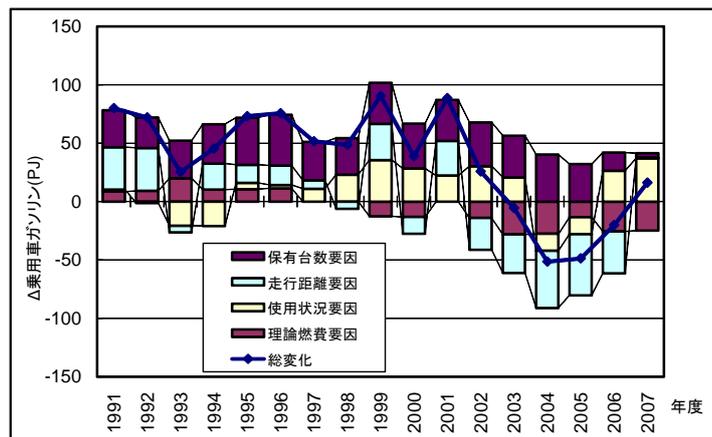
＜図表 3 3 : 旅客部門の要因分解結果＞



単位:PJ	輸送量 要因	分担率 要因	原単位 要因	誤差 要因
1991	+42	▲6	+89	▲20
1992	+30	+5	+66	▲36
1993	+3	▲0	+49	+12
1994	+17	+15	+40	+40
1995	+31	▲0	+85	▲29
1996	+32	+6	+63	▲25
1997	+16	+14	+52	▲4
1998	+9	+2	+3	+10
1999	+0	+4	+77	▲32
2000	▲8	▲4	+36	▲12
2001	+9	▲5	+66	▲26
2002	+1	+4	+9	▲24
2003	+2	▲3	▲36	+31
2004	▲14	▲7	▲82	+96
2005	▲12	▲15	▲49	+18
2006	▲13	▲19	▲17	+1
2007	+15	▲13	▲5	▲36

(注)「分担率」とは、全輸送量に対する各輸送機関(自動車、鉄道、船舶、航空)のシェア(%)を表す。

＜図表 3 4 : 乗用車ガソリン消費の要因分解結果＞



単位:PJ	消費量 総変化	理論燃費 要因	使用状況 要因	走行距離 要因	保有台数 要因
1991	+80	+9	+2	+36	+32
1992	+72	+9	▲1	+37	+26
1993	+25	+20	▲21	▲6	+32
1994	+45	+10	▲21	+22	+34
1995	+73	+11	+5	+15	+40
1996	+76	+11	+3	+16	+44
1997	+52	+0	+11	+7	+33
1998	+49	+0	+23	▲6	+31
1999	+90	▲13	+36	+31	+35
2000	+39	▲13	+28	▲14	+38
2001	+88	+0	+22	+30	+35
2002	+26	▲14	+30	▲27	+38
2003	▲6	▲28	+21	▲33	+36
2004	▲51	▲28	▲15	▲49	+40
2005	▲49	▲13	▲15	▲52	+32
2006	▲20	▲25	+26	▲36	+16
2007	+16	▲25	+37	+1	+4

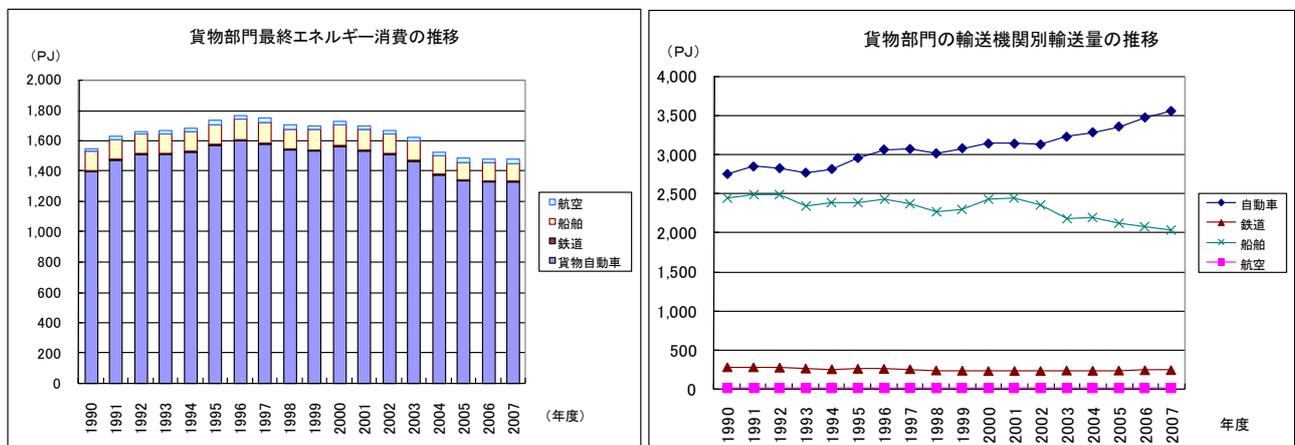
②貨物部門のエネルギー消費動向

平成19年度（2007年度）の貨物部門のエネルギー消費は、前年度比2.1%減の1,447PJであった。輸送機関別では、航空と鉄道がそれぞれ前年度比で2.6%増、0.4%増であったのに対し、貨物部門の全エネルギー消費の約9割を占める貨物自動車は前年度比0.2%減の1,327PJ、船舶は2.7%減で115PJであった。好況に伴う活発な荷動きを反映し、貨物自動車の輸送量は2003年度から2007年度まで年率2.5%で推移したが、それとは対照的に貨物自動車のエネルギー消費は、同年率2.4%で減少した。貨物部門のエネルギー消費は1996年度をピークにその後減少し、2003年度以降はほぼ横ばいで推移していたが、2007年度は減少した。（図表35参照）

貨物部門のエネルギー消費増減の要因をしてみると、平成19年度は輸送量要因が30PJ増加、分担率要因が44PJ増加に寄与し、原単位要因が71PJ減少に寄与しており、結果的に前年度から30PJ減少した。輸送量要因は、活発な荷動きを受けて増加要因となっている。また分担率の変化がエネルギー消費の増加要因となっているのは、トンキロ当たりのエネルギー消費が高い自動車へ船舶から輸送機関のシフトが起きているためである。一方で、原単位要因は1994年度以降減少要因となっており、特に2003年度以降エネルギー消費減少に対する寄与が高くなっている。これは、物流の合理化等によりトラック一台当たりの積載率（実積載トン数/台）が向上し、エネルギー効率の向上に貢献したためである。（図表36参照）

貨物部門エネルギー消費の約9割を占める貨物自動車のエネルギー消費動向を輸送量要因、積載率要因、実燃費要因に分解してみると、2007年度は、輸送量要因が32PJ増加に寄与し、一方積載率要因が物流の効率化が進展していることから31PJの減少に寄与し、輸送量要因による増加分を相殺する形となった。実燃費要因は3PJの減少寄与と、輸送量要因や積載率要因に比べると小さいものとどまった。（図表37参照）

＜図表35：貨物部門輸送機関別エネルギー消費量及び輸送量の推移＞



貨物部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

年度	（単位：10 ¹⁵ J [PJ]）																	2007/1990	
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		2007
貨物部門	1,547	1,610	1,604	1,609	1,676	1,698	1,706	1,661	1,622	1,605	1,582	1,574	1,510	1,486	1,492	1,477	1,478	1,447	-6.4
貨物自動車 ／トラック	1,391	1,466	1,503	1,510	1,523	1,566	1,597	1,577	1,537	1,534	1,558	1,531	1,506	1,461	1,373	1,333	1,329	1,327	-4.6
鉄道	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	-19.8
船舶	131	132	130	124	129	132	138	137	133	135	137	139	134	127	118	118	119	115	-11.7
航空	18	19	20	21	22	24	24	24	24	23	24	22	22	23	23	24	24	25	36.1
内訳推計誤差	0	-14	-56	-52	-4	-31	-59	-83	-76	-92	-143	-123	-156	-131	-27	-2	0	-25	

（注1）括弧内は、対前年度比増減率（%）

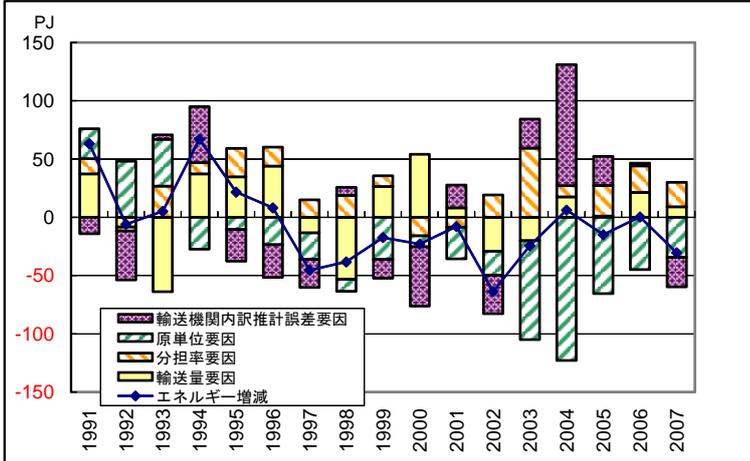
（注2）2007年度の鉄道の燃料消費（軽油）については統計未公表のため2006年度値を代用している。

貨物部門の輸送機関別輸送量の推移

(単位:億トン・キロ)

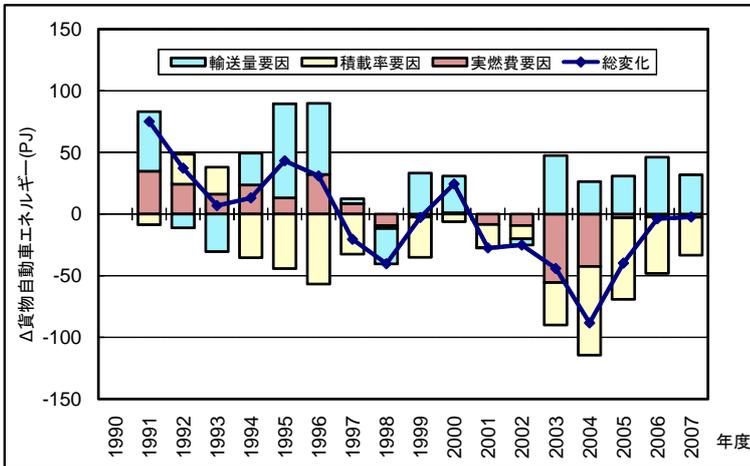
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
貨物	5,468	5,599	5,571	5,357	5,445	5,590	5,732	5,689	5,516	5,602	5,780	5,807	5,707	5,639	5,700	5,704	5,787	5,822
自動車	2,742	2,838 (2.4)	2,816 (▲0.5)	2,759 (▲3.8)	2,806 (1.6)	2,946 (2.7)	3,055 (2.5)	3,063 (▲0.8)	3,007 (▲3.0)	3,071 (1.6)	3,131 (3.2)	3,131 (0.5)	3,120 (▲1.7)	3,219 (▲1.2)	3,276 (1.1)	3,350 (0.1)	3,465 (1.4)	3,548 (0.6)
鉄道	272	272 (▲0.1)	267 (▲1.8)	254 (▲4.6)	245 (▲3.7)	251 (2.5)	250 (▲0.5)	246 (▲1.4)	229 (▲6.9)	225 (▲1.7)	221 (▲1.8)	222 (0.3)	221 (▲0.3)	228 (3.0)	225 (▲1.4)	228 (1.5)	232 (1.7)	233 (0.6)
船舶	2,445	2,482 (1.5)	2,480 (▲0.1)	2,335 (▲5.8)	2,385 (2.1)	2,383 (▲0.1)	2,418 (1.4)	2,370 (▲2.0)	2,270 (▲4.2)	2,294 (1.1)	2,417 (5.3)	2,445 (1.2)	2,356 (▲3.6)	2,182 (▲7.4)	2,188 (0.3)	2,116 (▲3.3)	2,078 (▲1.8)	2,030 (▲2.4)
航空	8	8 (1.6)	8 (▲1.0)	8 (1.7)	9 (6.6)	9 (6.1)	10 (4.1)	10 (2.0)	10 (0.3)	10 (5.5)	11 (3.5)	10 (▲7.6)	10 (▲0.3)	10 (3.6)	11 (3.1)	11 (1.6)	11 (1.8)	11 (4.7)

<図表36: 貨物部門の要因分解結果>



単位:PJ	消費量 総変化	輸送量 要因	分担率 要因	原単位 要因	誤差 要因
1991	+63	+37	+13	+26	▲14
1992	▲6	▲8	▲3	+48	▲42
1993	+5	▲64	+27	+40	+4
1994	+67	+37	+10	▲27	+48
1995	+22	+35	+24	▲11	▲27
1996	+8	+44	+16	▲23	▲28
1997	▲45	▲13	+15	▲23	▲24
1998	▲38	▲53	+19	▲10	+7
1999	▲17	+27	+9	▲36	▲16
2000	▲23	+54	▲16	▲10	▲51
2001	▲8	+8	▲9	▲27	+20
2002	▲64	▲29	+19	▲21	▲33
2003	▲24	+20	+59	▲85	+25
2004	+6	+18	+10	▲123	+104
2005	▲15	+1	+26	▲66	+25
2006	+0	+21	+23	▲45	+2
2007	▲30	+9	+21	▲34	▲25

<図表37: 貨物自動車のエネルギー消費増減の要因分解結果>



単位:PJ	消費量 総変化	輸送量 要因	積載率 要因	実燃費 要因
1991	+75	+48	▲9	+35
1992	+37	▲11	+24	+24
1993	+7	▲31	+22	+16
1994	+13	+26	▲35	+24
1995	+43	+76	▲44	+13
1996	+31	+58	▲57	+32
1997	▲20	+4	▲33	+8
1998	▲40	▲29	▲2	▲9
1999	▲3	+33	▲33	▲2
2000	+24	+30	▲6	+1
2001	▲27	▲0	▲19	▲8
2002	▲25	▲5	▲11	▲9
2003	▲44	+47	▲34	▲56
2004	▲88	+26	▲72	▲43
2005	▲40	+31	▲66	▲3
2006	▲4	+46	▲46	▲3
2007	▲2	+32	▲31	▲3

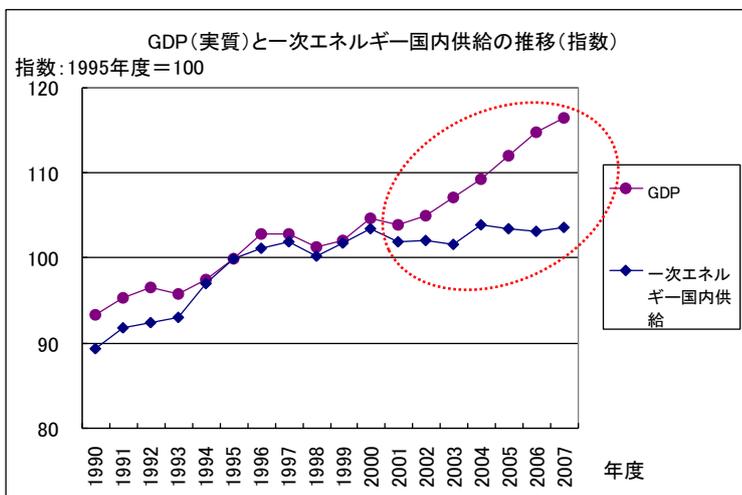
[3] 一次エネルギー国内供給

(1) 概況

平成 19 年度（2007 年度）の我が国経済は、堅調なアジア向け輸出に支えられ、実質 1.9%で成長し戦後最長の景気回復を維持した。2003 年度から前年度まで年度平均 2.2%の成長であったのと比較すると、同年度の経済成長率は相対的に低い伸びとなったが、鉱工業生産指数は 108.0 と過去最高を更新した。このような活発な生産活動に伴い貨物輸送量も増加したが、エネルギー価格高騰の影響もあり、省エネ等エネルギー利用の効率化により産業部門のエネルギー消費は低く抑えられ、運輸貨物部門や業務他部門のエネルギー消費は減少した。家庭部門のエネルギー消費に大きく影響する気温が、前年度と比べて夏が暑く冬が寒かったこと等から家庭部門のエネルギー消費は増加したが、最終エネルギー消費全体では前年度比 1.1% 減少した。このように最終エネルギー消費は減少したが、一次エネルギー国内供給は前年度比 0.5% 増の 22,813PJ となり、僅かではあるが3年ぶりに増加に転じた。この背景としては、原油価格上昇等により石油製品の最終消費が大きく落ち込んだ一方で、エネルギー消費における電力化率の上昇により発電用のエネルギー投入が増加したことがあげられる。エネルギー転換部門を含めた我が国全体のエネルギー需要を表す一次エネルギー国内供給は若干増加したものの、2001 年度の景気後退期以降 2007 年度までの対 GDP 弾性値は 0.1 と小さな値となっており、GDP が伸びてもエネルギー消費は大きく伸びないという状況が続いている。（図表 3 8 参照）

2007 年度の一次エネルギー国内供給のエネルギー減別の増減は、国内原子力発電設備容量の 37%を占める柏崎・刈羽原子力発電所が 2007 年 7 月の新潟県中越沖地震以降利用停止となったことと、原油価格の高騰の二つの要因に大きく影響された。石炭は、原子力発電の設備利用率低下を補う形で発電用投入が増加したことや産業部門での消費が増加したことにより前年度比 4.4%増加した。天然ガスも同様に、発電部門の原子力代替として消費が増加したことに加え、都市ガス需要も含め業務他部門や産業部門での重油からの転換需要もあり、同 9.0%増となった。石油は、運輸部門と民生部門の消費減少を原子力発電設備利用率減少を補うために増加した発電用の投入が相殺し、同 0.05%減であった。原子力は設備利用率の低下により同 12.9%減と大幅に減少し、水力も出水率が低下したため同 15.3%減となった。エネルギー源別のシェアを見ると平成 2 年度（1990 年度）以降石油のシェアが減少し（1990 年度：56.0%→2007 年度：43.9%）、石炭及び天然ガスのシェアが増加している（石炭 16.8%→22.1%、天然ガス 10.7%→17.9%）。（図表 3 9 参照）

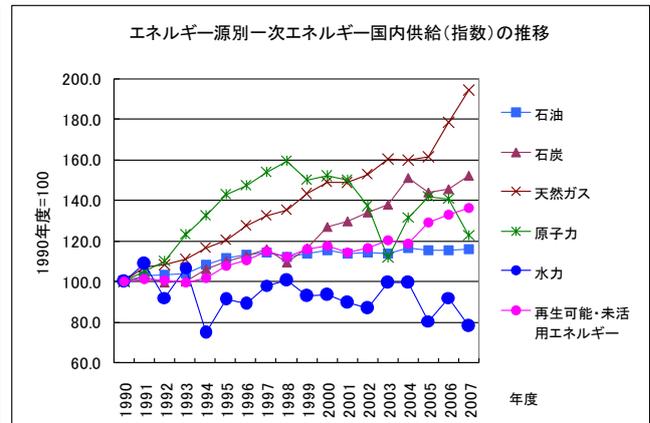
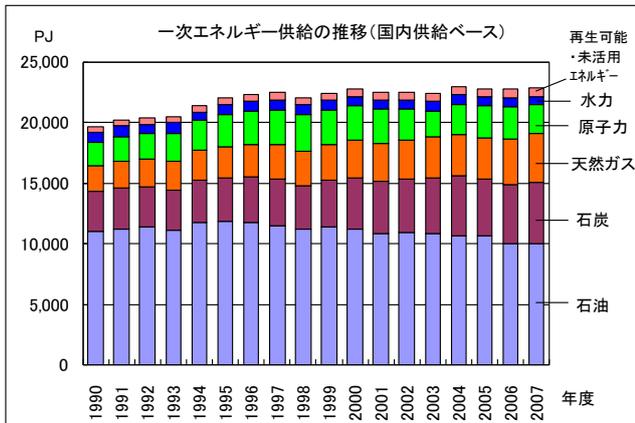
<図表 3 8 : 一次エネルギー国内供給と GDP>



一次エネルギー国内供給の対GDP弾性値

期間	1990 ～2001	2001 ～2007
GDP年平均伸び率(%)	1.0	1.9
一次エネルギー国内供給年平均伸び率(%)	1.2	0.3
弾性値	1.2	0.1

＜図表39：一次エネルギー国内供給の推移＞



一次エネルギー供給のエネルギー源別推移(国内供給ベース)

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
一次エネルギー総供給	20,183	20,390	20,876	21,179	22,258	22,685	22,994	23,332	22,722	22,880	23,622	22,875	22,978	23,047	23,664	23,787	23,777	23,861
[90年度比]	(0.0)	(1.0)	(3.4)	(4.9)	(10.3)	(12.4)	(13.9)	(15.6)	(12.6)	(13.4)	(17.0)	(13.3)	(13.9)	(14.2)	(17.2)	(17.9)	(17.8)	(18.2)
[前年度比]	(100.0)	(1.0)	(2.4)	(1.5)	(5.1)	(1.9)	(1.4)	(1.5)	(▲2.6)	(0.7)	(3.2)	(▲3.2)	(0.4)	(0.3)	(2.7)	(0.5)	(▲0.0)	(0.4)
国内供給※	19,657	20,221	20,330	20,494	21,357	22,001	22,275	22,447	22,054	22,410	22,761	22,429	22,473	22,352	22,888	22,761	22,710	22,813
[90=100]	(100.0)	(102.9)	(103.4)	(104.3)	(108.6)	(111.9)	(113.3)	(114.2)	(112.2)	(114.0)	(115.8)	(114.1)	(114.3)	(114.4)	(116.4)	(115.8)	(115.5)	(116.1)
[前年度比]	(2.9)	(0.5)	(0.8)	(4.2)	(3.0)	(1.2)	(0.8)	(▲0.3)	(▲2.8)	(1.8)	(1.6)	(▲1.5)	(0.2)	(▲0.5)	(2.4)	(▲0.6)	(▲0.2)	(0.5)
化石エネルギー	16,412	16,792	16,957	17,698	17,795	18,172	18,116	17,616	18,192	18,493	18,243	18,546	18,781	18,952	18,728	18,580	18,580	19,125
[90年度比]	(0.0)	(2.3)	(3.3)	(2.1)	(7.8)	(9.5)	(10.7)	(7.3)	(10.8)	(12.7)	(11.2)	(13.0)	(14.4)	(15.5)	(14.1)	(13.2)	(16.5)	(2.9)
[前年度比]	(56.0)	(55.1)	(56.0)	(▲1.2)	(5.6)	(1.6)	(1.1)	(▲0.3)	(▲2.8)	(3.3)	(1.7)	(▲1.4)	(1.7)	(1.3)	(0.9)	(▲1.2)	(▲0.8)	(2.9)
石油	11,003	11,149	11,386	11,113	11,727	11,800	11,758	11,476	11,148	11,330	11,157	10,820	10,891	10,844	10,595	10,579	10,011	10,006
[90年度比]	(0.0)	(1.3)	(3.5)	(1.0)	(6.6)	(7.2)	(6.9)	(4.3)	(1.3)	(3.0)	(1.4)	(▲1.7)	(▲1.0)	(▲1.4)	(▲3.9)	(▲9.0)	(▲9.1)	(▲9.1)
[前年度比]	(1.3)	(2.1)	(▲2.4)	(5.5)	(0.6)	(▲0.4)	(▲2.4)	(▲2.9)	(1.6)	(▲1.5)	(▲3.0)	(0.7)	(▲0.4)	(▲2.3)	(▲0.2)	(▲5.4)	(▲0.0)	(▲0.0)
[シェア]	(56.0)	(55.1)	(56.0)	(54.2)	(54.9)	(53.6)	(52.8)	(51.1)	(50.5)	(50.6)	(49.0)	(48.2)	(48.5)	(46.3)	(46.5)	(44.1)	(43.9)	(43.9)
石炭	3,308	3,391	3,295	3,310	3,515	3,638	3,733	3,848	3,619	3,851	4,203	4,294	4,437	4,567	4,997	4,756	4,818	5,031
[90年度比]	(0.0)	(2.5)	(▲0.4)	(0.1)	(6.3)	(10.0)	(12.9)	(16.4)	(9.4)	(16.4)	(21.1)	(29.8)	(34.1)	(38.1)	(51.1)	(43.8)	(45.7)	(52.1)
[前年度比]	(2.5)	(▲2.8)	(0.5)	(6.2)	(3.5)	(2.6)	(3.1)	(▲6.0)	(6.4)	(9.1)	(2.2)	(3.3)	(2.9)	(9.4)	(▲4.8)	(1.3)	(4.4)	(4.4)
[シェア]	(16.8)	(16.8)	(16.2)	(16.2)	(16.5)	(16.5)	(16.8)	(17.1)	(16.4)	(17.2)	(18.5)	(19.1)	(19.7)	(20.4)	(21.8)	(20.9)	(21.2)	(22.1)
天然ガス	2,102	2,252	2,276	2,333	2,456	2,538	2,681	2,792	2,849	3,011	3,133	3,129	3,219	3,370	3,359	3,394	3,751	4,088
[90年度比]	(0.0)	(7.2)	(8.3)	(11.0)	(16.8)	(20.8)	(27.6)	(32.6)	(35.5)	(43.3)	(49.1)	(48.9)	(53.1)	(60.3)	(59.8)	(61.5)	(78.5)	(94.5)
[前年度比]	(7.2)	(1.1)	(2.5)	(5.3)	(3.3)	(5.6)	(4.1)	(2.0)	(5.7)	(4.0)	(▲0.1)	(2.9)	(4.7)	(▲0.3)	(1.0)	(10.5)	(9.0)	(9.0)
[シェア]	(10.7)	(11.1)	(11.2)	(11.4)	(11.5)	(12.0)	(12.4)	(12.9)	(13.4)	(13.8)	(14.0)	(14.3)	(15.1)	(14.7)	(14.9)	(16.5)	(17.9)	(17.9)
非化石エネルギー	3,245	3,429	3,372	3,738	3,659	4,026	4,102	4,331	4,438	4,268	4,186	3,927	3,571	3,937	4,025	4,125	3,683	3,683
[90年度比]	(0.0)	(5.7)	(3.9)	(15.2)	(12.8)	(24.1)	(26.4)	(33.5)	(36.8)	(30.0)	(31.5)	(29.0)	(21.0)	(10.0)	(21.3)	(24.0)	(27.1)	(13.5)
[伸び率]	(5.7)	(▲1.7)	(10.8)	(▲2.1)	(10.0)	(1.9)	(5.6)	(2.5)	(▲5.0)	(1.2)	(▲1.9)	(▲6.2)	(▲9.1)	(10.3)	(2.2)	(2.5)	(▲10.7)	(▲10.7)
原子力	1,887	1,989	2,077	2,325	2,500	2,700	2,782	2,910	3,011	2,836	2,873	2,838	2,593	2,108	2,486	2,677	2,661	2,317
[90年度比]	(0.0)	(5.4)	(10.1)	(23.2)	(32.5)	(43.1)	(47.4)	(54.2)	(59.5)	(50.3)	(52.2)	(50.4)	(37.4)	(11.7)	(31.7)	(41.8)	(41.0)	(22.8)
[前年度比]	(5.4)	(4.4)	(11.9)	(7.5)	(8.0)	(3.0)	(4.6)	(3.5)	(▲5.8)	(1.3)	(▲1.2)	(▲8.7)	(▲18.7)	(18.0)	(7.7)	(▲0.6)	(▲12.9)	(▲12.9)
[シェア]	(9.6)	(9.8)	(10.2)	(11.3)	(11.7)	(12.3)	(12.5)	(13.0)	(13.7)	(12.7)	(12.6)	(12.7)	(11.5)	(9.4)	(10.9)	(11.8)	(11.7)	(10.2)
水力	833	908	768	892	625	761	741	819	838	774	778	747	724	831	828	672	767	650
[90年度比]	(0.0)	(9.0)	(▲7.8)	(7.0)	(▲25.0)	(▲8.6)	(▲11.1)	(▲1.8)	(0.6)	(▲7.1)	(▲6.6)	(▲10.4)	(▲13.1)	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲19.4)	(▲7.9)	(▲22.0)
[前年度比]	(9.0)	(▲15.5)	(16.1)	(▲29.9)	(21.8)	(▲2.6)	(10.5)	(2.4)	(▲7.6)	(0.6)	(▲4.1)	(▲3.1)	(14.8)	(▲0.3)	(▲18.9)	(14.3)	(▲15.3)	(▲15.3)
[シェア]	(4.2)	(4.5)	(3.8)	(4.4)	(2.9)	(3.5)	(3.3)	(3.6)	(3.8)	(3.5)	(3.4)	(3.3)	(3.2)	(3.7)	(3.6)	(3.0)	(3.4)	(2.8)
再生可能・未活用エネルギー	524	532	527	521	534	564	579	603	590	607	616	601	610	632	623	676	697	715
[90年度比]	(0.0)	(1.4)	(0.5)	(▲0.6)	(1.8)	(7.7)	(10.6)	(15.0)	(12.5)	(15.8)	(17.6)	(14.6)	(16.5)	(20.6)	(18.8)	(29.1)	(33.0)	(36.5)
[前年度比]	(1.4)	(▲0.9)	(▲1.0)	(2.4)	(5.7)	(2.7)	(4.0)	(▲2.2)	(3.0)	(1.5)	(▲2.5)	(1.6)	(3.5)	(▲1.5)	(8.7)	(3.1)	(2.6)	(2.6)
[シェア]	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.7)	(3.0)	(3.1)	(3.1)
自然エネルギー	53	52	49	48	47	45	43	38	35	37	35	36	35	35	37	40	43	46
[90年度比]	(0.0)	(▲3.5)	(▲7.9)	(▲10.4)	(▲12.2)	(▲15.2)	(▲19.7)	(▲20.4)	(▲29.5)	(▲34.3)	(▲31.1)	(▲33.7)	(▲31.9)	(▲33.7)	(▲30.8)	(▲24.5)	(▲19.0)	(▲14.1)
[前年度比]	(▲3.5)	(▲4.6)	(▲2.7)	(▲2.0)	(▲3.4)	(▲5.3)	(▲0.9)	(▲11.4)	(▲6.9)	(5.0)	(▲3.8)	(2.7)	(▲2.6)	(4.4)	(9.1)	(7.3)	(6.0)	(6.0)
[シェア]	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
地熱エネルギー	16	17	17	17	19	29	34	32	31	30	30	30	30	31	30	28	27	27
[90年度比]	(0.0)	(1.7)	(2.3)	(2.1)	(18.0)	(81.1)	(108.1)	(110.7)	(96.9)	(90.3)	(83.9)	(87.4)	(82.5)	(88.3)	(82.8)	(74.4)	(66.3)	(64.6)
[前年度比]	(1.7)	(0.6)	(▲0.3)	(15.7)	(53.4)	(14.9)	(1.3)	(▲6.6)	(▲3.4)	(1.9)	(▲2.7)	(3.2)	(▲2.9)	(▲4.6)	(▲4.7)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
未活用エネルギー	454	464	461	457	467	489	503	526	520	541	550	535	544	566	556	608	627	643
[90年度比]	(0.0)	(2.0)	(1.4)	(0.5)	(2.9)	(7.7)	(10.6)	(15.8)	(14.4)	(19.1)	(21.0)	(17.7)	(19.8)	(24.5)	(22.3)	(33.7)	(38.0)	(41.4)
[前年度比]	(2.0)	(▲0.6)	(▲0.9)	(2.3)	(4.7)	(2.7)	(4.6)	(▲1.2)	(4.1)	(1.6)	(▲2.7)	(1.8)	(3.9)	(▲1.8)	(9.3)	(3.2)	(2.5)	(2.5)
[シェア]	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.4)	(2.7)	(2.8)	(2.8)

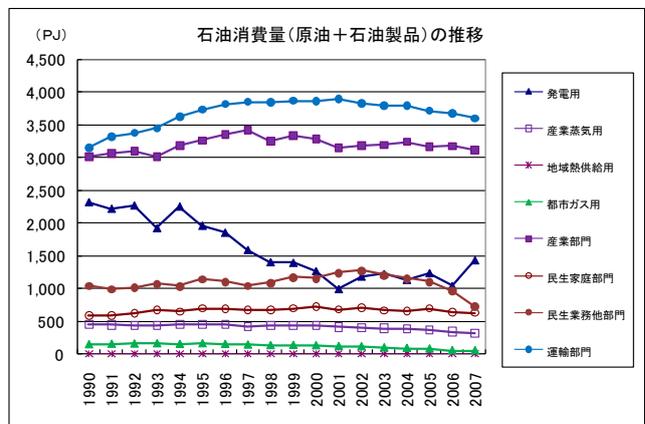
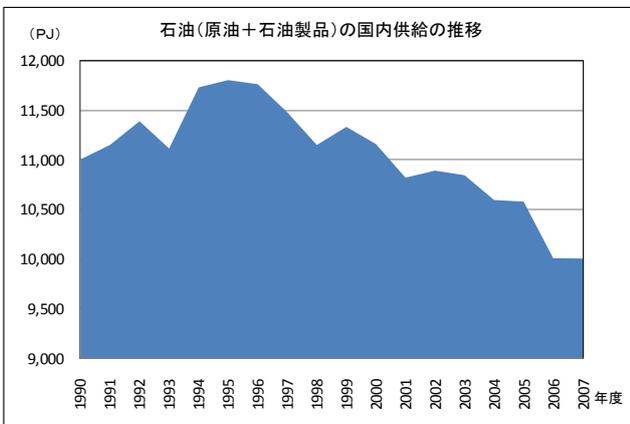
(注1)「90年度比」及び「前年度比」は増減率(%)。
 (注2)国内供給は、総供給から輸出と在庫変動を控除したものの。
 (注3)自然エネルギーには、太陽熱利用、太陽光発電、風力発電、バイオマス直接利用などが含まれる。ただし、太陽光発電と風力発電については、一発電所の設備容量が1,000kW未満の自家発電等は含まれていない。
 (注4)未活用エネルギーには、廃棄物発電、黒液直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油の「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接活用」が含まれる。

(2) エネルギー源別国内供給動向

① 石油

石油（原油＋石油製品）の国内供給量は 10,006PJ であった。部門別では、運輸部門での効率化や産業・民生部門での他エネルギー種への転換もあり、これらの部門での石油需要は 2000 年以降継続的に減少基調にある。2007 年度は原油価格の高騰の影響も受け、前年度比の伸び率は、運輸部門の 1.9%減、産業部門の 1.7%減、民生部門の 16%減であった。一方、発電用需要は 1990 年度以降減少基調で推移していたものの、2007 年度は原子力発電の設備利用率減少や水力発電の落ち込みなどを補うため前年度比で 37.5%と大幅に増加した。これが他部門の減少を相殺して、2007 年度の石油国内供給は前年度比横ばいとなった。

<図表 40：石油需給の推移>



石油(原油+石油製品)需給の推移

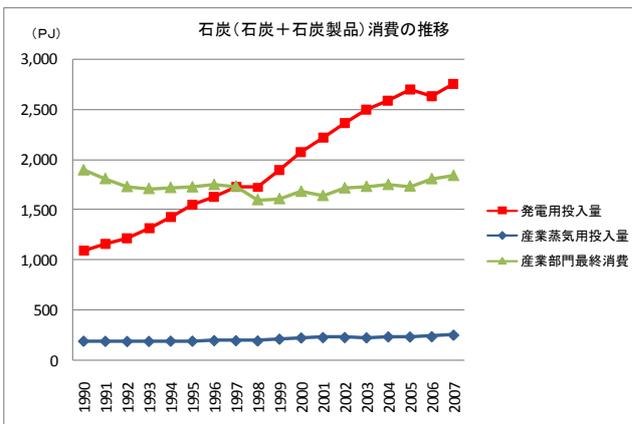
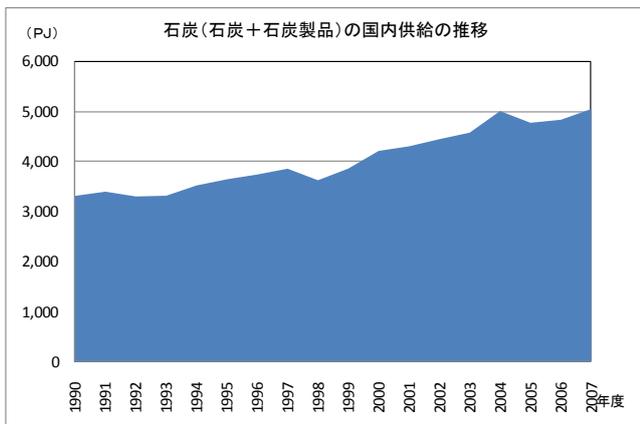
投入量&消費量(PJ)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
国内供給	11,003	11,149 (+1.3)	11,386 (+2.1)	11,113 (-2.4)	11,727 (+5.5)	11,800 (+0.6)	11,758 (-0.4)	11,476 (-2.4)	11,148 (-2.9)	11,330 (+1.6)	11,157 (-1.5)	10,820 (-3.0)	10,891 (+0.7)	10,844 (-0.4)	10,595 (-2.3)	10,579 (-0.2)	10,011 (-5.4)	10,006 (-0.0)	(▲9.1%)
発電用投入量	2,330	2,229 (-4.3)	2,278 (+2.2)	1,932 (-15.2)	2,261 (+17.0)	1,968 (-13.0)	1,862 (-5.4)	1,598 (-14.2)	1,412 (-11.7)	1,403 (-0.7)	1,275 (-9.1)	1,001 (-21.5)	1,192 (+19.1)	1,231 (+3.3)	1,142 (-7.3)	1,245 (+9.0)	1,048 (-15.8)	1,441 (+38.1%)	(▲38.1%)
産業蒸気用投入量	444	440 (-0.9)	436 (-1.0)	437 (+0.4)	442 (+1.1)	447 (+1.1)	443 (-0.9)	422 (-4.9)	426 (+1.0)	430 (+0.9)	429 (-0.1)	408 (-4.9)	405 (-0.8)	391 (-3.3)	378 (-3.5)	364 (-3.6)	344 (-5.6)	320 (-6.9)	(▲27.9%)
地域熱供給用投入量	3	2 (-33.2)	2 (-4.2)	2 (-2.2)	2 (-0.4)	2 (-0.2)	2 (-3.9)	2 (-4.3)	2 (+3.5)	2 (+13.1)	2 (-2.3)	2 (-11.6)	2 (+3.5)	2 (-12.2)	1 (-9.9)	1 (-23.0)	1 (-34.9)	0 (-31.3)	(▲82.0%)
都市ガス用投入量	142	150 (+5.5)	153 (+1.7)	157 (+2.8)	148 (-5.7)	158 (+6.7)	148 (-6.5)	137 (-7.0)	129 (-5.8)	132 (+2.1)	127 (-4.1)	116 (-8.5)	111 (-4.0)	94 (-15.5)	87 (-6.9)	77 (-12.2)	52 (-31.7)	52 (-1.4)	(▲63.6%)
産業部門消費量	3,019	3,075 (+1.8)	3,108 (+1.1)	3,023 (-2.7)	3,187 (+5.4)	3,267 (+2.5)	3,353 (+2.6)	3,427 (+2.2)	3,253 (-5.1)	3,345 (+2.8)	3,286 (-1.8)	3,151 (-4.1)	3,194 (+1.3)	3,200 (+0.2)	3,249 (+1.5)	3,172 (-2.4)	3,183 (+0.4)	3,127 (-1.7)	(+3.6%)
民生家庭部門消費量	594	589 (-0.9)	627 (+6.4)	679 (+8.3)	652 (-3.9)	700 (+7.4)	692 (-1.1)	681 (-1.7)	679 (-0.3)	701 (+3.3)	731 (+4.3)	685 (-6.3)	713 (+4.1)	670 (-0.7)	665 (-0.7)	702 (+5.5)	646 (-8.0)	633 (-2.0)	(+6.4%)
民生業務他部門消費量	1,041	989 (-5.0)	1,011 (+2.2)	1,067 (+5.6)	1,037 (-2.9)	1,146 (+10.6)	1,099 (-4.1)	1,039 (-5.5)	1,086 (+4.5)	1,172 (+7.9)	1,157 (-1.3)	1,240 (+7.2)	1,278 (+3.0)	1,208 (-5.5)	1,157 (-4.2)	1,105 (-4.5)	960 (-13.1)	717 (-25.3)	(▲31.1%)
運輸部門消費量	3,157	3,323 (+5.3)	3,385 (+1.9)	3,453 (+2.0)	3,631 (+5.2)	3,739 (+3.0)	3,823 (+2.3)	3,855 (+0.8)	3,842 (-0.3)	3,874 (+0.8)	3,863 (-0.3)	3,901 (+1.0)	3,826 (-1.9)	3,796 (-0.8)	3,796 (+0.0)	3,723 (-1.9)	3,676 (-1.3)	3,606 (-1.9)	(+14.2%)

(注)下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

②石炭

石炭（石炭＋石炭製品）の国内供給は、前年度比 4.4%増の 5,037PJ となった。前年度まで 1990 年度から年率 2.3%で推移してきたことと比較すると、2007 年度の石炭国内供給は高い伸びとなった。これは、電力需要の増加や設備利用率が低下した原子力の代替として、発電用が前年度比 4.4%増となったこと、粗鋼生産量が前年度比 3.2%増と堅調に推移した結果、産業部門の消費も 1.8%増加したことなどの要因に起因する。

<図表 4 1 : 石炭需給の推移>



石炭(石炭+石炭製品)需給の推移

(単位:PJ)

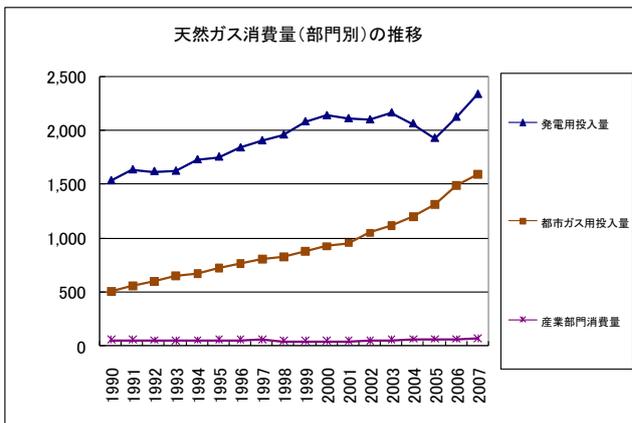
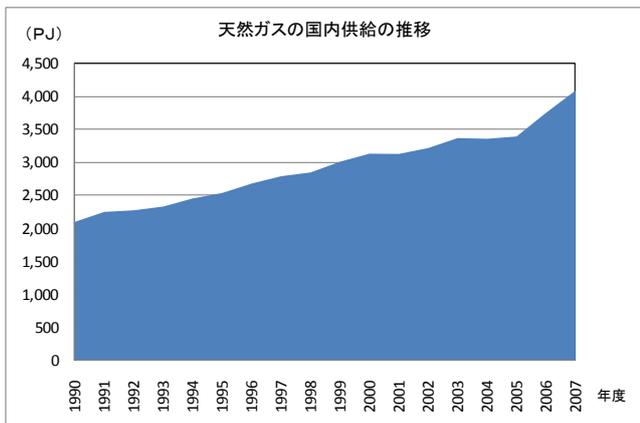
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
国内供給合計	3,308	3,391 (+2.5)	3,295 (▲2.8)	3,310 (+0.5)	3,515 (+6.2)	3,638 (+3.5)	3,733 (+2.6)	3,848 (+3.1)	3,619 (▲6.0)	3,851 (+6.4)	4,203 (+9.1)	4,294 (+2.2)	4,437 (+3.3)	4,567 (+2.9)	4,997 (+9.4)	4,763 (▲4.7)	4,823 (+1.3)	5,037 (+4.4)	(▲9.1%)
発電用投入量	1,090	1,160 (+6.4)	1,211 (+4.4)	1,309 (+8.1)	1,429 (+9.2)	1,549 (+8.5)	1,631 (+5.3)	1,727 (+5.9)	1,722 (▲0.3)	1,893 (+9.9)	2,075 (+9.6)	2,215 (+6.7)	2,359 (+6.5)	2,500 (+6.0)	2,584 (+3.3)	2,696 (+4.4)	2,630 (▲2.4)	2,756 (+4.8)	(▲38.1%)
産業蒸気用投入量	193	192 (▲0.6)	190 (▲1.0)	191 (+0.7)	194 (+1.2)	194 (▲0.1)	199 (+2.9)	198 (▲0.4)	196 (▲1.3)	214 (+9.0)	226 (+5.7)	229 (+1.6)	230 (+0.3)	227 (▲1.3)	236 (+4.0)	235 (▲0.5)	238 (+1.2)	254 (+6.5)	(▲27.9%)
産業部門最終消費	1,897	1,810 (▲4.6)	1,731 (▲4.4)	1,712 (▲1.1)	1,722 (+0.6)	1,728 (+0.4)	1,751 (+1.3)	1,738 (▲0.8)	1,602 (▲7.8)	1,611 (+0.6)	1,684 (+4.5)	1,643 (▲2.5)	1,718 (+4.6)	1,733 (+0.9)	1,752 (+1.1)	1,737 (▲0.9)	1,810 (+4.2)	1,842 (+1.8)	(▲82.0%)
民生部門	41	39 (▲6.1)	37 (▲4.7)	33 (▲10.8)	28 (▲13.9)	25 (▲11.5)	27 (+6.6)	27 (▲0.2)	26 (▲2.3)	25 (▲3.7)	27 (+7.2)	27 (+1.0)	27 (▲0.1)	27 (+0.7)	27 (+0.4)	27 (▲3.3)	27 (▲0.0)	27 (+0.6)	(▲63.6%)

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

② 天然ガス

天然ガスの国内供給は、電力用、都市ガス用が堅調に伸びたため前年度比 9.0%増加し史上最高の 4,088PJ となった。発電用は新規プラントの稼働のほか、設備利用率が低下した原子力の代替、水力発電の減少などの要因から、同 10.0%増となった。また、原油価格の高騰や環境対策などから自家用発電や産業用の都市ガス消費量が堅調に伸びていることもあり、都市ガス用投入量が同 6.9%増と高い伸びになった。天然ガスは、石油・石炭に比べて環境負荷が低いことから増加傾向にあり、1990年度と比較すると2007年度は94%増で、エネルギー源別国内供給の中で最も高い伸びを示している。

<図表 4 2 : 天然ガス消費内訳の推移>



天然ガス需給の推移

(単位:PJ)

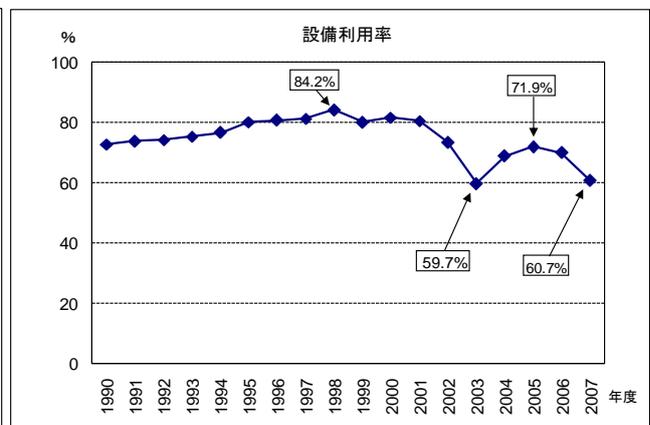
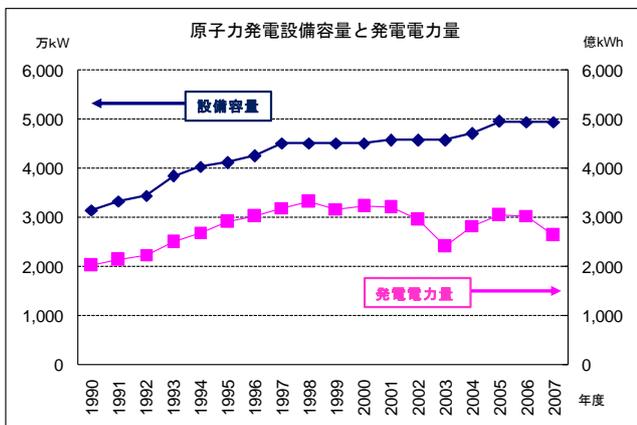
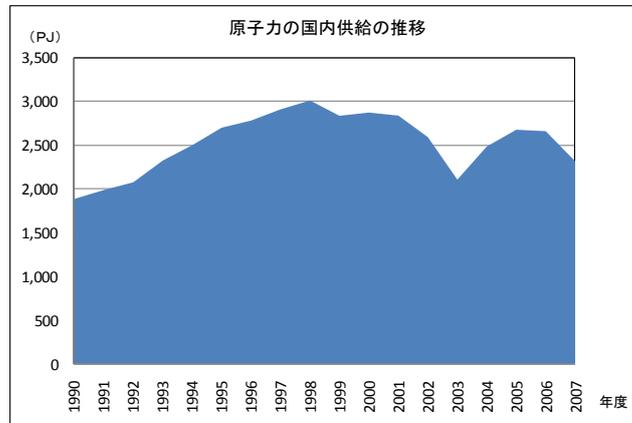
投入量&消費量(PJ)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
国内供給	2,102	2,252 (+7.2)	2,276 (+1.1)	2,333 (+2.5)	2,456 (+5.3)	2,538 (+3.3)	2,681 (+5.6)	2,792 (+4.1)	2,849 (+2.0)	3,011 (+5.7)	3,133 (+4.0)	3,129 (▲0.1)	3,219 (+2.9)	3,370 (+4.7)	3,359 (▲0.3)	3,394 (+1.0)	3,751 (+10.5)	4,088 (+9.0)	+94.5%
発電用投入量	1,537	1,638 (+6.6)	1,622 (▲0.9)	1,625 (+0.2)	1,732 (+6.6)	1,757 (+1.4)	1,842 (+4.9)	1,908 (+3.6)	1,962 (+2.8)	2,085 (+6.3)	2,141 (+2.7)	2,114 (▲1.3)	2,103 (▲0.5)	2,167 (+3.1)	2,066 (▲4.7)	1,931 (▲6.5)	2,127 (+10.1)	2,339 (+10.0)	+52.2%
産業蒸気用投入量	3	2 (▲17.3)	3 (+20.0)	3 (+2.3)	3 (+3.4)	3 (+1.9)	3 (+21.2)	4 (+12.0)	5 (+30.7)	5 (+6.9)	7 (+28.0)	7 (+1.1)	7 (▲5.8)	8 (+13.1)	9 (+16.6)	11 (+20.6)	12 (+12.0)	15 (+28.8)	+466.7%
都市ガス用投入量	504	556 (+10.3)	595 (+7.2)	650 (+9.2)	669 (+2.9)	724 (+8.2)	766 (+5.8)	807 (+5.4)	830 (+2.8)	881 (+6.2)	925 (+5.0)	954 (+3.2)	1,050 (+10.0)	1,114 (+6.1)	1,199 (+7.6)	1,315 (+9.7)	1,491 (+13.3)	1,594 (+6.9)	+216.3%
産業部門消費量	58	56 (▲2.1)	54 (▲4.5)	51 (▲5.3)	53 (+3.1)	56 (+5.7)	60 (+7.0)	60 (▲0.3)	47 (▲21.2)	46 (▲2.3)	50 (+8.6)	46 (▲7.6)	51 (+10.9)	57 (+11.4)	64 (+12.3)	66 (+2.5)	66 (+0.0)	71 (+8.4)	+23.4%
民生業務他部門消費量	4	4 (▲2.1)	4 (▲6.9)	4 (+1.9)	3 (▲24.8)	2 (▲10.7)	3 (+6.2)	2 (▲24.4)	1 (▲71.1)	1 (+7.9)	1 (+8.3)	1 (▲1.9)	1 (+2.5)	1 (+14.1)	1 (▲2.7)	1 (+3.1)	1 (▲5.7)	1 (▲2.9)	+82.2%

(注)下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

③ 原子力

原子力の国内供給は、前年度比▲ 12.9%減の 2,317PJ となった。これは、定期検査以外にも、国内原子力設備容量の 37%を占める柏崎・刈羽発電所が 2007 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震のために運転を停止したことが大きく影響している。原子力発電の設備容量は増加しており、2007 年度は 1990 年度から 57.1% 増の 4,947 万 kW となったが、その一方で、設備利用率は近年低水準で推移しており、特に 2003 年度には 59.7%まで低下した。その後 2005 年度には 71.9%に回復したが、2007 年度には 60.7%と再び低い水準となった。原子力の国内供給量は、1990 年度と比較すると 2007 年度は 22.8%の増加となり、一次エネルギー国内供給に占める割合は 10.2%と低下した。

<図表 4 3 : 原子力の国内供給及び各種指標の推移>



原子力関係各種指標の推移

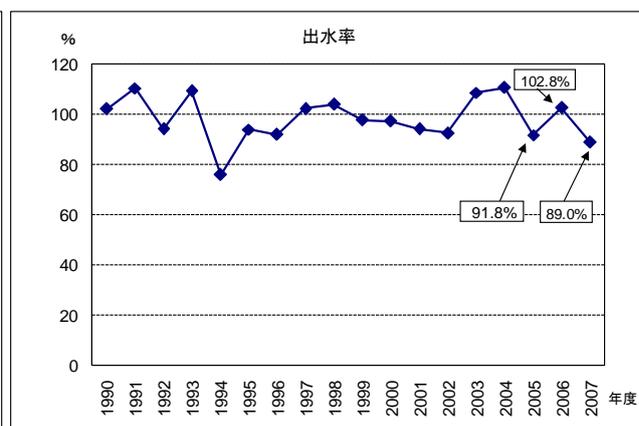
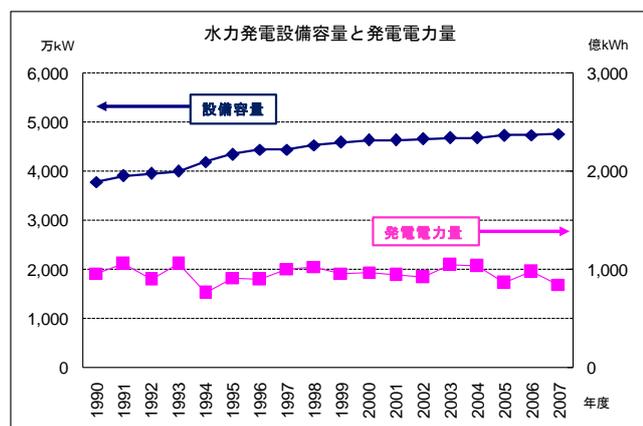
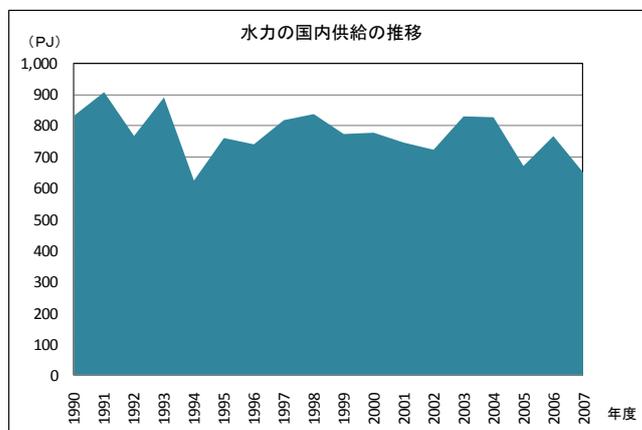
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007 /1990
一次エネルギー国内供給量(PJ)	1,887	1,989 (+5.4)	2,077 (+4.4)	2,325 (+11.9)	2,500 (+7.5)	2,700 (+8.0)	2,782 (+3.0)	2,910 (+4.6)	3,011 (+3.5)	2,836 (▲5.8)	2,873 (+1.3)	2,838 (▲1.2)	2,593 (▲8.7)	2,108 (▲18.7)	2,486 (+18.0)	2,677 (+7.7)	2,661 (▲0.6)	2,317 (▲12.9)	(+22.8%)
発電設備容量(万kW)	3,148	3,324	3,442	3,838	4,037	4,119	4,255	4,508	4,508	4,508	4,508	4,574	4,574	4,574	4,712	4,958	4,947	4,947	(+57.1%)
設備利用率(%)	72.7	73.8	74.2	75.4	76.6	80.2	80.8	81.3	84.2	80.1	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9	71.9	69.9	60.7	
発電電力量(億kWh)	2,023	2,135	2,233	2,493	2,691	2,913	3,022	3,192	3,323	3,166	3,221	3,199	2,951	2,400	2,824	3,048	3,034	2,638	(+30.4%)

(注)一次エネルギー国内供給の下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

④ 水力

水力の国内供給は、出水率が前年度から13.8ポイント減少し、前年度比15.3%減の650PJとなった。設備容量は1990年度から26%増加して47GWとなっているが、発電電力量は出水率の影響を大きく受け、ほぼ横ばいで推移している。

<図表4-4：水力の国内供給及び各種指標の推移>



水力関係各種指標の推移

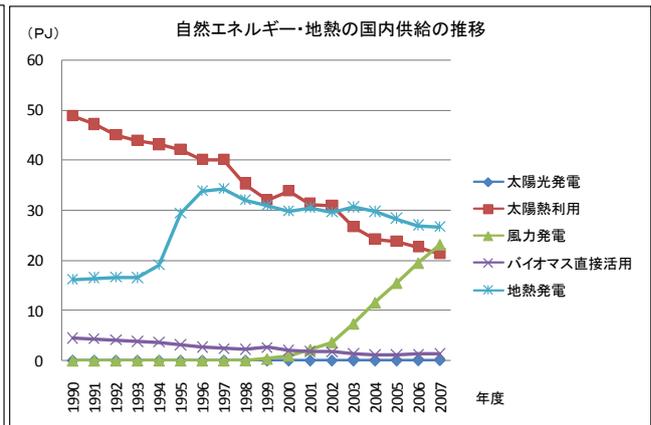
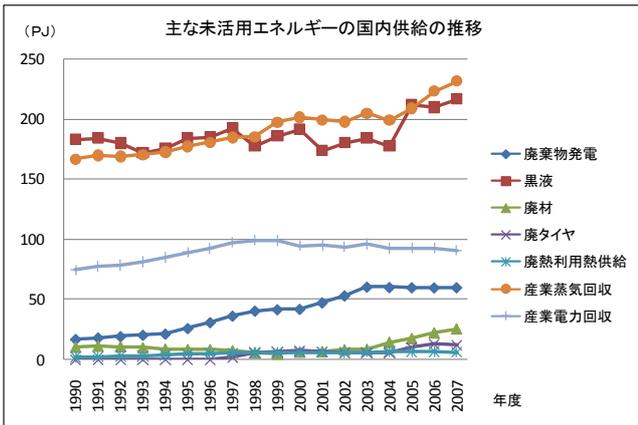
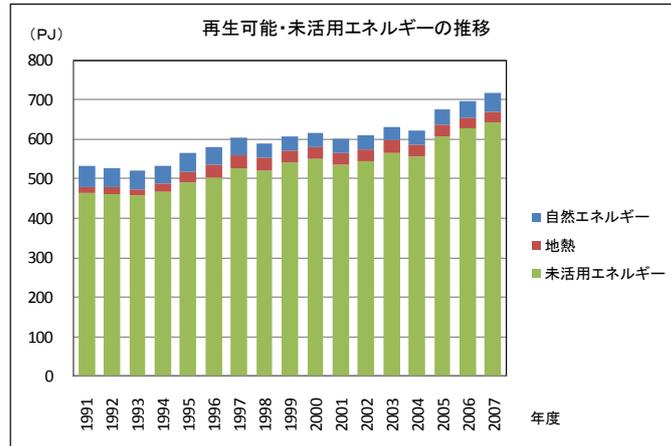
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007 /1990
一次エネルギー国内供給量(PJ)	833	908 (+9.0)	768 (▲15.5)	892 (+16.1)	625 (▲29.9)	761 (+21.8)	741 (▲2.6)	819 (+10.5)	838 (+2.4)	774 (▲7.6)	778 (+0.6)	747 (▲4.1)	724 (▲3.1)	831 (+14.8)	828 (▲0.3)	672 (▲18.9)	767 (+14.3)	650 (▲15.3)	(▲22.0%)
発電設備容量(万kW)	3,783	3,912	3,952	3,997	4,193	4,346	4,441	4,446	4,538	4,586	4,633	4,639	4,655	4,678	4,680	4,736	4,738	4,764	(+25.9%)
設備利用率(%)	102.2	110.6	94.3	109.4	75.9	94.0	92.0	102.4	104.1	97.7	97.4	94.3	92.6	108.8	110.8	91.8	102.8	89.0	
発電電力量(億kWh)	958	1,056	896	1,055	757	912	894	1,004	1,026	956	968	939	918	1,041	1,031	864	973	842	(▲12.1%)

(注)一次エネルギー国内供給の下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

⑤ 再生可能・未活用エネルギー

再生可能・未活用エネルギーの国内供給は、自然エネルギーの風力発電が増加したほか、生産活動が活発であったことから産業蒸気回収や黒液、廃材などの未活用エネルギーが増加し、前年度比 2.6%増加した。

<図表 4 5 : 再生可能・未活用エネルギーの国内供給量の推移>



再生可能・未活用エネルギーの国内供給の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
再未エネ計	524	532 (+1.4)	527 (▲0.9)	521 (▲1.0)	534 (+2.4)	564 (+5.7)	579 (+2.7)	603 (+4.0)	590 (▲2.2)	607 (+3.0)	616 (+1.5)	601 (▲2.5)	610 (+1.6)	632 (+3.5)	623 (▲1.5)	676 (+8.7)	697 (+3.1)	715 (+2.6)	(+36.5%)
自然エネルギー	53	52 (▲3.5)	49 (▲4.6)	48 (▲2.7)	47 (▲2.0)	45 (▲3.4)	43 (▲5.3)	43 (▲0.9)	38 (▲11.4)	35 (▲6.9)	37 (+5.0)	35 (▲3.8)	36 (+2.7)	35 (▲2.6)	37 (+4.4)	40 (+9.1)	43 (+7.3)	46 (▲1.0)	(▲14.1%)
地熱	16	17 (+1.7)	17 (+0.6)	17 (▲0.3)	19 (+15.7)	29 (+53.4)	34 (+14.9)	34 (+1.3)	32 (▲6.6)	31 (▲3.4)	30 (▲3.4)	30 (+1.9)	30 (▲2.7)	31 (+3.2)	30 (▲2.9)	31 (▲4.6)	28 (▲4.7)	27 (▲1.0)	(+64.6%)
未活用エネルギー	454	464 (+2.0)	461 (▲0.6)	457 (▲0.9)	467 (+2.3)	489 (+4.7)	503 (+2.7)	526 (+4.6)	520 (▲1.2)	541 (+4.1)	550 (+1.6)	535 (▲2.7)	544 (+1.8)	566 (+3.9)	556 (▲1.8)	608 (+9.3)	627 (+3.2)	643 (+2.5)	(+41.4%)

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

(注1) 自然エネルギーには、太陽熱利用、太陽光発電、風力発電、バイオマス直接利用などが含まれる。

ただし、太陽光発電及び風力発電は、事業用発電と一発電所の設備容量が1,000kW以上のものが計上されており、一発電所の設備容量が1,000kW未満の自家発電は含まれていない。

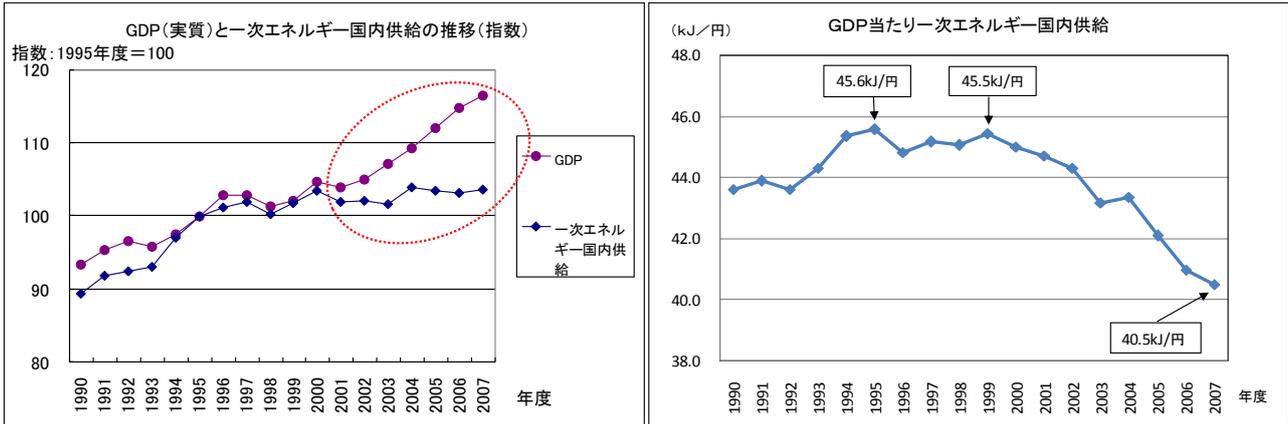
(注2) 未活用エネルギーは、廃棄物発電、黒液直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油などの「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収の「廃棄エネルギー直接活用」が含まれる。

(3) 一次エネルギー国内供給各種指標

① GDP当たり一次エネルギー国内供給

2007年度のGDP当たりの一次エネルギー国内供給は、40.5kJ/円と前年度比1.2%減となった。GDP当たりの一次エネルギー国内供給は、1995年度をピークにその後横ばいで推移し、1999年度以降減少傾向にある。

<図表46：GDP当たり一次エネルギー国内供給>



GDPと一次エネルギー国内供給

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007/1990
一次エネルギー国内供給(PJ)	19,657	20,221 (+2.9)	20,330 (+0.5)	20,494 (+0.8)	21,357 (+4.2)	22,001 (+3.0)	22,275 (+1.2)	22,447 (+0.8)	22,054 (▲1.8)	22,410 (+1.6)	22,761 (+1.6)	22,429 (▲1.5)	22,473 (+0.2)	22,352 (▲0.5)	22,888 (+2.4)	22,761 (▲0.6)	22,710 (▲0.2)	22,813 (+0.5)	(+16.1%)
国内総生産(GDP)(兆円)	451	461 (+2.2)	466 (+1.2)	462 (▲0.8)	471 (+1.8)	483 (+2.5)	497 (+2.9)	497 (▲0.0)	489 (▲1.5)	493 (+0.7)	506 (+2.6)	502 (▲0.8)	507 (+1.1)	518 (+2.1)	528 (+2.0)	540 (+2.3)	552 (+2.3)	563 (+1.9)	(+24.9%)
GDP当たり国内供給(kJ/円)	43.6	43.9 (+0.7)	43.6 (▲0.6)	44.3 (+1.6)	45.4 (+2.3)	45.6 (+0.5)	44.8 (▲1.6)	45.2 (+0.8)	45.1 (▲0.3)	45.5 (+0.9)	45.0 (▲1.0)	44.7 (▲0.7)	44.3 (▲0.9)	43.2 (▲2.6)	43.4 (+0.4)	42.1 (▲2.8)	41.1 (▲2.4)	40.5 (▲1.4)	(▲7.1%)

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。「2007/1990」は、2007年度の1990年度比増減率。

② GDP弾性値

一次エネルギー国内供給のGDP弾性値（GDPが1%伸びた場合に一次エネルギー国内供給が何%誘発されるかを示す指標）を見ると1990年度から2001年度までの期間は、1.2でGDPの伸びよりも一次エネルギー国内供給の伸びの方が大きかったが、2001年度から2007年度までの期間は、産業構造の変化や省エネルギーの進展などによりGDP弾性値は0.1となり、GDPが伸びても一次エネルギー国内供給はほとんど伸びないという状況が続いている。

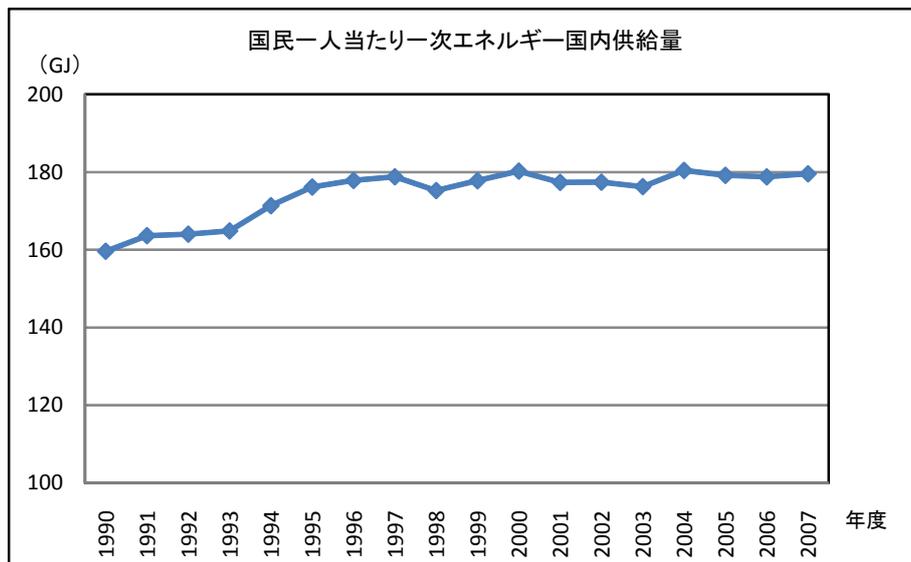
<図表47：一次エネルギー国内供給のGDP弾性値>

期間	1990 ～2001	2001 ～2007
GDP年平均伸び率(%)	1.0	1.9
一次エネルギー国内供給年平均伸び率(%)	1.2	0.3
弾性値	1.2	0.1

② 人当たり一次エネルギー国内供給

2007年度の一人当たり一次エネルギー国内供給は、前年度比0.4%増の180GJ/人となった。一人当たり一次エネルギー国内供給は2000年度まで増加傾向で推移してきたが、2000年度（180GJ/人）以降はほぼ横ばいで推移している。

<図表48：一人当たり一次エネルギー国内供給>



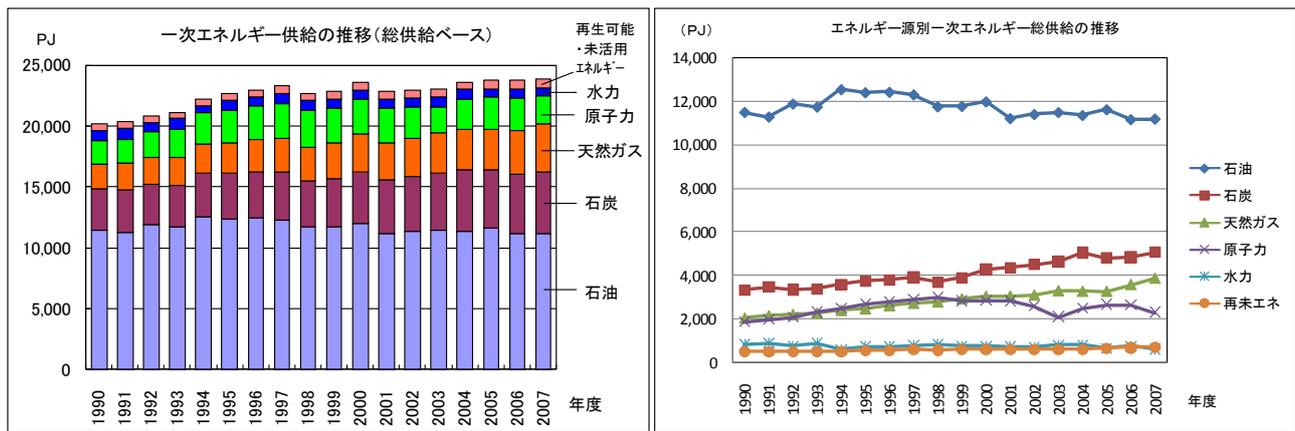
年度	GJ/人
1990	160
1991	164
1992	164
1993	165
1994	171
1995	176
1996	178
1997	179
1998	175
1999	178
2000	180
2001	177
2002	177
2003	176
2004	180
2005	179
2006	179
2007	180

[4] 一次エネルギー総供給

(1) 一次エネルギー総供給の概要

平成19年度(2007年度)の一次エネルギー総供給は、前年度比0.4%の微増で23,861PJ(原油換算614百万kl)であった。エネルギー源別の一次エネルギー総供給は、国内供給と同様に原子力(前年度比12.9%減)と水力(同15.3%減)が大幅に減少し、天然ガス(同8.1%増)、石炭(同4.3%増)、再生可能・未活用エネルギー(同2.6%増)が増加した。特に天然ガスは史上最高を更新し、一次エネルギー総供給に占めるシェアは16.3%となった。

<図表49：一次エネルギー総供給の推移>



一次エネルギー供給のエネルギー源別推移(総供給ベース)

(単位: 10¹⁵J [PJ])

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
一次エネルギー国内産出	3,546	3,744	3,682	4,038	3,948	4,303	4,374	4,554	4,652	4,430	4,468	4,390	4,071	3,722	4,093	4,193	4,306	3,885
[前年度比]		(5.6)	(▲1.7)	(9.7)	(▲2.2)	(9.0)	(1.7)	(4.1)	(2.1)	(▲4.8)	(0.9)	(▲1.8)	(▲7.3)	(▲8.6)	(10.0)	(2.4)	(2.7)	(▲9.8)
[90年度比]		(5.6)	(3.8)	(13.9)	(11.3)	(21.4)	(28.4)	(28.4)	(31.2)	(24.9)	(26.0)	(23.8)	(14.8)	(5.0)	(15.4)	(18.3)	(21.5)	(9.6)
一次エネルギー輸入	16,637	16,645	17,194	17,141	18,311	18,382	18,620	18,778	18,070	18,450	19,154	18,485	18,906	19,325	19,571	19,594	19,470	19,976
[前年度比]		(0.0)	(3.3)	(▲0.3)	(6.8)	(0.4)	(1.3)	(0.8)	(▲3.8)	(2.1)	(3.8)	(▲3.5)	(2.3)	(2.2)	(1.3)	(0.1)	(▲0.6)	(2.6)
[90年度比]		(0.0)	(3.3)	(3.0)	(10.1)	(10.5)	(11.9)	(12.9)	(8.6)	(10.9)	(15.1)	(11.1)	(13.6)	(16.2)	(17.6)	(17.8)	(17.0)	(20.1)
一次エネルギー総供給	20,183	20,390	20,876	21,179	22,258	22,685	22,994	23,332	22,722	22,880	23,622	22,875	22,978	23,047	23,664	23,787	23,777	23,861
[前年度比]		(1.0)	(2.4)	(1.5)	(5.1)	(1.9)	(1.4)	(1.5)	(▲2.6)	(0.7)	(3.2)	(▲3.2)	(0.4)	(0.3)	(2.7)	(0.5)	(▲0.0)	(0.4)
[90年度比]		(1.0)	(3.4)	(4.9)	(10.3)	(12.4)	(13.9)	(15.6)	(12.6)	(13.4)	(17.0)	(13.3)	(13.9)	(14.2)	(17.2)	(17.9)	(17.0)	(18.2)
化石エネルギー	16,938	16,960	17,503	17,441	18,600	18,659	18,892	19,001	18,284	18,662	19,355	18,689	19,051	19,476	19,727	19,762	19,652	20,178
[前年度比]		(0.1)	(3.2)	(▲0.4)	(6.6)	(0.3)	(1.2)	(0.6)	(▲3.8)	(2.1)	(3.7)	(▲3.4)	(1.9)	(2.2)	(1.3)	(0.2)	(▲0.6)	(2.7)
[90年度比]		(0.1)	(3.3)	(3.0)	(9.8)	(10.2)	(11.5)	(12.2)	(7.9)	(10.2)	(14.3)	(10.3)	(12.5)	(15.0)	(16.5)	(16.7)	(16.0)	(19.1)
石油	11,518	11,306	11,907	11,766	12,570	12,430	12,449	12,331	11,777	11,798	12,008	11,235	11,422	11,514	11,377	11,644	11,186	11,211
[前年度比]		(▲1.8)	(5.3)	(▲1.2)	(6.8)	(▲1.1)	(0.2)	(▲0.9)	(▲4.5)	(0.2)	(1.8)	(▲6.4)	(1.7)	(0.8)	(▲1.2)	(2.3)	(▲3.9)	(0.2)
[90年度比]		(▲1.8)	(3.4)	(2.2)	(9.1)	(7.9)	(8.1)	(7.1)	(2.2)	(2.4)	(4.3)	(▲2.5)	(▲0.8)	(▲0.0)	(▲1.2)	(1.1)	(▲2.9)	(▲2.7)
[シェア]		(57.1)	(55.4)	(57.0)	(55.6)	(56.5)	(54.1)	(52.9)	(51.8)	(51.6)	(50.8)	(49.1)	(49.7)	(50.0)	(48.1)	(49.0)	(47.05)	(46.99)
石炭	3,361	3,489	3,375	3,391	3,619	3,750	3,814	3,934	3,710	3,923	4,286	4,379	4,510	4,647	5,058	4,829	4,865	5,074
[前年度比]		(3.8)	(▲3.3)	(0.5)	(6.7)	(3.6)	(1.7)	(3.1)	(▲5.7)	(5.7)	(9.3)	(2.2)	(3.0)	(3.0)	(8.8)	(▲4.5)	(0.7)	(4.3)
[90年度比]		(3.8)	(0.4)	(0.9)	(7.7)	(11.6)	(13.5)	(17.0)	(10.4)	(16.7)	(27.5)	(30.3)	(34.2)	(38.3)	(50.5)	(43.7)	(44.8)	(51.0)
[シェア]		(16.7)	(17.1)	(16.2)	(16.0)	(16.3)	(16.5)	(16.6)	(16.0)	(17.1)	(18.1)	(19.1)	(19.6)	(20.2)	(21.4)	(20.3)	(20.5)	(21.3)
天然ガス	2,059	2,166	2,221	2,284	2,411	2,479	2,629	2,736	2,797	2,942	3,061	3,075	3,119	3,315	3,292	3,288	3,601	3,892
[前年度比]		(5.2)	(2.6)	(2.9)	(5.5)	(2.8)	(6.0)	(4.1)	(2.2)	(5.2)	(4.0)	(0.5)	(1.4)	(6.3)	(▲0.7)	(▲0.1)	(9.5)	(8.1)
[90年度比]		(5.2)	(7.9)	(10.9)	(17.1)	(20.4)	(27.7)	(32.9)	(35.8)	(42.9)	(48.6)	(49.3)	(51.5)	(61.0)	(59.9)	(59.7)	(74.9)	(89.0)
[シェア]		(10.2)	(10.6)	(10.6)	(10.8)	(10.8)	(10.9)	(11.4)	(11.7)	(12.3)	(12.9)	(13.0)	(13.4)	(13.6)	(14.4)	(13.9)	(13.8)	(15.1)
非化石エネルギー	3,245	3,429	3,372	3,738	3,659	4,026	4,102	4,331	4,438	4,218	4,268	4,186	3,927	3,571	3,937	4,025	4,125	3,683
[前年度比]		(5.7)	(▲1.7)	(10.8)	(▲2.1)	(10.0)	(1.9)	(5.6)	(2.5)	(▲5.0)	(1.2)	(▲1.9)	(▲6.2)	(▲9.1)	(10.3)	(2.2)	(2.5)	(▲10.7)
[90年度比]		(5.7)	(3.9)	(15.2)	(12.8)	(24.1)	(26.4)	(33.5)	(36.8)	(30.0)	(31.5)	(29.0)	(21.0)	(10.0)	(21.3)	(24.0)	(27.1)	(13.5)
原子力	1,887	1,989	2,077	2,325	2,500	2,700	2,782	2,910	3,011	2,836	2,873	2,838	2,593	2,108	2,486	2,677	2,661	2,317
[前年度比]		(5.4)	(4.4)	(11.9)	(7.5)	(8.0)	(3.0)	(4.6)	(3.5)	(▲5.8)	(1.3)	(▲1.2)	(▲8.7)	(▲18.7)	(18.0)	(7.7)	(▲0.6)	(▲12.9)
[90年度比]		(5.4)	(10.1)	(23.2)	(32.5)	(43.1)	(47.4)	(54.2)	(59.5)	(50.3)	(52.2)	(50.4)	(37.4)	(11.7)	(31.7)	(41.8)	(41.0)	(22.8)
[シェア]		(9.4)	(9.8)	(10.0)	(11.0)	(11.2)	(11.9)	(12.1)	(12.5)	(13.2)	(12.4)	(12.2)	(12.4)	(11.3)	(9.1)	(10.5)	(11.3)	(11.2)
水力	833	908	768	892	625	761	741	819	838	774	778	747	724	831	828	672	767	650
[前年度比]		(9.0)	(▲15.5)	(16.1)	(▲29.9)	(21.8)	(▲2.6)	(10.5)	(2.4)	(▲7.6)	(0.6)	(▲4.1)	(▲3.1)	(14.8)	(▲0.3)	(▲18.9)	(14.3)	(▲15.3)
[90年度比]		(9.0)	(7.8)	(7.0)	(▲25.0)	(▲8.6)	(▲11.1)	(▲1.8)	(0.6)	(▲7.1)	(▲6.6)	(▲10.4)	(▲13.1)	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲19.4)	(▲7.9)	(▲22.0)
[シェア]		(4.1)	(4.5)	(3.7)	(4.2)	(2.8)	(3.4)	(3.2)	(3.5)	(3.7)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.6)	(3.5)	(2.8)	(3.2)	(2.7)
再生可能・未活用エネルギー	524	532	527	521	534	564	579	603	590	607	616	601	610	632	623	676	697	715
[前年度比]		(1.4)	(▲0.9)	(▲1.0)	(2.4)	(5.7)	(2.7)	(4.0)	(▲2.2)	(3.0)	(1.5)	(▲2.5)	(1.6)	(3.5)	(▲1.5)	(8.7)	(3.1)	(2.6)
[90年度比]		(1.4)	(0.5)	(▲0.6)	(1.8)	(7.7)	(10.6)	(15.0)	(12.5)	(15.8)	(17.6)	(14.6)	(16.5)	(20.6)	(18.8)	(29.1)	(33.0)	(36.5)
[シェア]		(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.8)	(2.9)	(3.0)
自然エネルギー	53	52	49	48	47	45	43	43	38	35	37	35	36	35	37	40	43	46
[前年度比]		(▲3.5)	(▲4.6)	(▲2.7)	(▲2.0)	(▲3.4)	(▲5.3)	(4.9)	(▲11.4)	(▲6.9)	(5.0)	(▲3.8)	(2.7)	(▲2.6)	(4.4)	(9.1)	(7.3)	(6.0)
[90年度比]		(▲3.5)	(7.9)	(▲10.4)	(▲12.2)	(▲15.2)	(▲19.7)	(▲20.4)	(▲29.5)	(▲34.3)	(▲31.1)	(▲33.7)	(▲31.9)	(▲33.7)	(▲30.8)	(▲24.5)	(▲19.0)	(▲14.1)
[シェア]		(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
地熱エネルギー	16	17	17	17	19	29	34	34	32	31	30	30	30	31	30	28	27	27
[前年度比]		(1.7)	(0.6)	(▲0.3)	(15.7)	(53.4)	(14.9)	(1.3)	(6.6)	(▲3.4)	(▲3.4)	(1.9)	(▲2.7)	(3.2)	(▲2.9)	(▲4.6)	(▲4.7)	(1.0)
[90年度比]		(1.7)	(2.3)	(2.1)	(18.0)	(81.1)	(108.1)	(110.7)	(96.9)	(90.3)	(83.9)	(87.4)	(82.5)	(88.3)	(82.8)	(74.4)	(66.3)	(64.6)
[シェア]		(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
未活用エネルギー	454	464	461	457	467	489	503	526	520	541	550	535	544	566	556	608	627	643
[前年度比]		(2.0)	(▲0.6)	(▲0.9)	(2.3)	(4.7)	(2.7)	(4.6)	(▲1.2)	(4.1)	(1.6)	(▲2.7)	(1.8)	(3.9)	(▲1.8)	(9.3)	(3.2)	(2.5)
[90年度比]		(2.0)	(1.4)	(0.5)	(2.9)	(7.7)	(10.6)	(15.8)	(14.4)	(19.1)	(21.0)	(17.7)	(19.8)	(24.5)	(22.3)	(33.7)	(38.0)	(41.4)
[シェア]		(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.5)	(2.3)	(2.6)	(2.6)	(2.7)

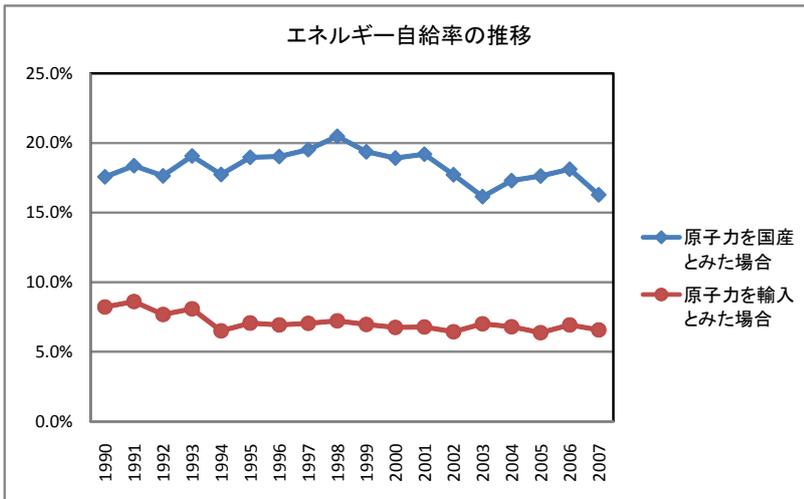
(注1)「90年度比」及び「前年度比」は増減率(%)。
 (注2)自然エネルギーには、太陽熱利用、太陽光発電、風力発電、バイオマス直接利用などが含まれる。ただし、太陽光発電と風力発電については、一発電所の設備容量が1,000kW未満の自家発電等は含まれていない。
 (注3)未活用エネルギーには、廃棄物発電、黒液直接利用、廃材直接利用、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油の「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接活用」が含まれる。

(2) 一次エネルギー総供給各種指標

① エネルギー自給率

2007年度の我が国のエネルギー自給率（一次エネルギー国内産出／一次エネルギー総供給）は原子力を国産とみた場合、原子力発電の設備利用率低下や水力発電の出水率低下等の影響により前年度比 1.8 ポイント低下し 16.3%となった。また、原子力を輸入とみた場合も、水力発電の出水率低下等の影響により前年度比 0.3 ポイント低下し 6.6%となった。

<図表50：エネルギー自給率の推移>



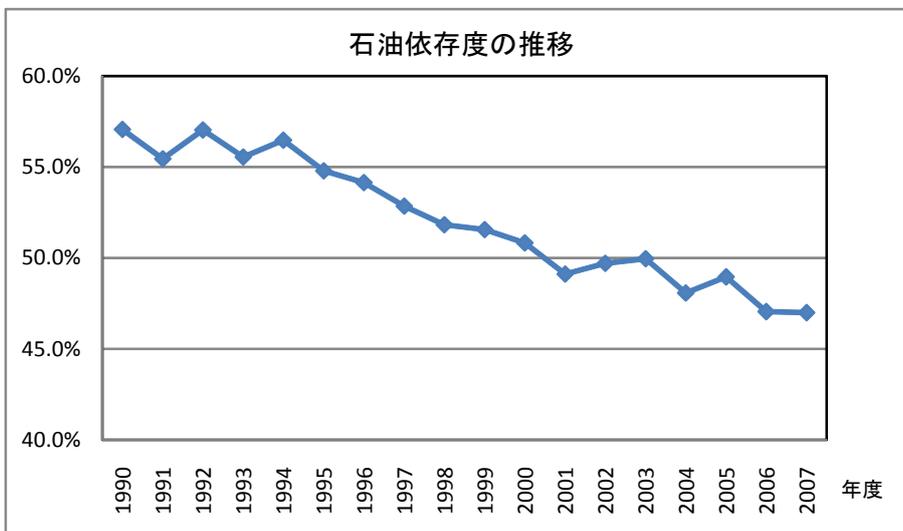
年度	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合
1990	17.6%	8.2%
1991	18.4%	8.6%
1992	17.6%	7.7%
1993	19.1%	8.1%
1994	17.7%	6.5%
1995	19.0%	7.1%
1996	19.0%	6.9%
1997	19.5%	7.0%
1998	20.5%	7.2%
1999	19.4%	7.0%
2000	18.9%	6.8%
2001	19.2%	6.8%
2002	17.7%	6.4%
2003	16.1%	7.0%
2004	17.3%	6.8%
2005	17.6%	6.4%
2006	18.1%	6.9%
2007	16.3%	6.6%

(注) 上記のエネルギー自給率は総合エネルギー統計から算定される我が国のエネルギー自給率の推移であり、IEA（国際エネルギー機関）における日本のエネルギー自給率とは必ずしも一致しないことに注意する必要がある。

② 石油依存度

2007年度の石油依存度（石油総供給／一次エネルギー総供給）は前年度と比べて僅かに低下（0.06 ポイント減）し 47.0%（46.99%）となった。1990年度（57.1%）と比較すると 10.1 ポイント低下した。

<図表51：石油依存度の推移>



年度	石油依存度
1990	57.1%
1991	55.4%
1992	57.0%
1993	55.6%
1994	56.5%
1995	54.8%
1996	54.1%
1997	52.9%
1998	51.8%
1999	51.6%
2000	50.8%
2001	49.1%
2002	49.7%
2003	50.0%
2004	48.1%
2005	49.0%
2006	47.05%
2007	46.99%